2021

研究科要項

早稲田大学大学院 経済学研究科

Graduate School of Economics, Waseda University

目　次

本研究科の運営方針 - 3 -
2021 年度　大学院経済学研究科暦 - 6 -
修士課程 - 7 -
I.　修士課程の修了要件と科目履修方法 - 8 -
1.　修士学位を取得するために - 8 -
2.　所定単位の修得条件確認のためのフローチャート - 9 -
3.　科目の種類と履修ルール - 13 -
4.　履修上の注意事項 - 17 -
5.　修士論文・試験・レポート等に関する注意事項 - 18 -
6.　延長生の履修方法 - 20 -
7.　単位認定について - 20 -
8.　成績評価とＧＰＡについて - 23 -
II.　研究指導体制について - 24 -
1.　指導教員の変更について - 25 -
2.　留学等における研究指導について - 25 -
III. 修士論文について - 26 -
1.　修士論文の種類 - 26 -
2.　提出資格 - 27 -
3.　修士論文の提出方法について - 27 -
4.　修士論文提出までの流れ - 28 -
5.　修士論文審査について - 28 -
6.　修士論文提出後の修正について - 29 -
7.　修士論文に関する注意事項 - 29 -
8.　最低在籍期間についての特例 - 30 -
IV.　実証分析プログラム（EAP）について - 31 -
1.　趣旨 - 31 -
2.　履修要件 - 31 -
3.　申請方法 - 34 -
V.　5 年一貫博士プログラムについて - 35 -
1.　趣旨 - 35 -
2.　修了要件 - 35 -
3.　研究指導 - 36 -
4.　履修要件 - 36 -
5.　申請方法 - 36 -
VI.　博士後期課程入学志望者への入学試験案内（修士課程在学生向け） - 37 -
1.　推薦入学試験　（４月入学／９月入学） - 37 -
2.　一般入学試験　（４月入学／９月入学） - 38 -
博士後期課程 - 39 -
1.　研究領域制と研究指導体制について - 40 -
2.　研究経過報告書の提出と博士学位論文研究題目の変更方法について - 40 -
3.　指導教員の変更について - 40 -
4.　博士学位申請の要件について - 41 -

5. 早期修了制度について …… - 41 -
6. 博士学位論文の提出時期について …… - 41 -
7. 博士学位論文の著作権について …… - 42 -
8. 博士学位論文の基本要件…… - 42 -
9. 博士学位論文の審査体制および方法…… - 42 -
10. 博士学位論文の審査基準…… - 43 -
11. 課程博士学位論文の提出基準について…… - 43 -
12. 博士学位論文の審査の流れ …… - 44 -
13. 課程によらない者に関する審査および試験について…… - 47 -
14. 延長生について…… - 48 -
15. 研究生について…… - 48 -
16. 研究指導終了退学について …… - 49 -
学生生活全般 （修士課程・博士後期課程 共通） …… - 51 -
1. 学籍番号について…… - 52 -
2. 事務所案内 …… - 52 -
3. 事務所からのお知らせ・連絡方法…… - 53 -
4. 事務手続きを他人に委任する場合…… - 53 -
5. キャンパス案内…… - 53 -
6. 施設利用案内 …… - 54 -
7. 休講・欠席の取り扱いについて …… - 56 -
8. 各種届出について…… - 60 -
9. 奨学金および各種褒賞について …… - 61 -
10. 学費について…… - 62 -
11. 学生本人と保証人の連絡先について…… - 66 -
12. スチューデントダイバーシティセンターについて …… - 66 -
13. 早稲田大学はハラスメント防止に真摯に取り組んでいます…… - 67 -
研究倫理・大学規約等について…… - 69 -
I. 研究倫理について…… - 70 -
II. 大学規約等について…… - 78 -
1. 早稲田大学大学院学則（抜粋） …… - 78 -
2. 早稲田大学学位規則（抜粋） …… - 81 -
3. 学費未納による抹籍の取扱いに関する規程（抜粋） …… - 83 -
4. 在学中に海外留学をする者の取り扱いに関する規定（抜粋） …… - 84 -
5. 退学者の再入学許可期限および再入学までに経過すべき期間に関する規定 （抜粋） …… - 86 -
6. 退学と再入学に関する注意事項について…… - 86 -
学科目配当表…… - 89 -
研究指導一覧…… - 99 -
指導教員一覧 …… - 100 -

本研究科の運営方針

１．沿革と理念

経済学研究科の母体となっている政治経済学部の起源は、早稲田大学が 1882 年に東京専門学校として開学したときの政治経済学科にさかのぼる。経済学研究科は、1951 年（昭和 26 年）に、それまでの旧制大学院を包摂した新制大学院として発足した。現在は、経済学専攻のもとに、経済学コースおよび国際政治経済学コースの２コースを置く。本研究科は、常に進歩する経済学のフロンティア開拓に資する研究に従事し、それに貢献するばかりでなく、学問の発展に併せ要求される人材の育成に取り組み、もって社会に寄与することを使命とするものである。

２．人材の養成に関する目的および教育研究上の目的

経済学研究科の教育目標は、研究者の養成と高度専門職業人の育成である。各担当教員による個別の研究指導に加え、複数の教員による研究指導、内外の学会報告参加のための旅費の補助制度などにより、ここ数年で博士号の学位を取得する学生の数が飛躍的に増加し、研究者養成の成果を挙げている。また、９月入学・９月修了が制度化され、それとともに英語による講義、指導が行われるなど、英語だけで学位を取得することが可能である。さらに「５年一貫博士プログラム」を開始し、コースワークの充実と修士課程から博士後期課程までの一貫した研究指導が実現している。

また 2015 年度より、実証研究やデータ分析に特化したカリキュラムを提供する「実証分析プログラム（EAP）」が開始した。これは、社会のさまざまなニーズに対応できる計量分析のエキスパートの育成を目標とするものである。

日本という一国の枠組みを超えた、研究・教育の世界化・高度化が求められる時代にあって、早稲田大学経済学研究科は、社会の多様なニーズに応える教育機会の提供と、世界基準に対応し得る研究成果のさらなる高度化を目指して、不断の改革を続けている。本研究科は、経済学研究者として、また経済学の知識と技術を活用する高度専門職業人として、世界に羽ばたく人材を育てていくものである。

３．ディプロマポリシー

経済学研究科が学位を授けるのは、広範囲に亘る経済学の基礎知識と方法論を修得し、独立した研究者としての研究能力、あるいは高度専門職業人として活躍できる優れた技術を身につけた者に対してである。とくに、学位論文の審査においては、厳格な倫理性と強い責任感とをもって研究を行うことができることを重要な判定基準とする。

修士課程では、本研究科に標準として 2 年以上在籍し、研究指導（演習）を履修して修士論文を執筆し、最終試験に合格した者に修士学位を与える。ただし、所定の講義科目を 32 単位以上修得しなければならない。

博士後期課程では、本研究科に標準として 3 年以上在籍し、所定の研究指導を受けて博士学位請求論文を執筆し、その審査に合格した者に博士学位を授与する。博士学位請求論文は、査読付き学術雑誌に公刊された原則３本以上の論文から構成される。

４． カリキュラムポリシー

経済学研究科では、経済・社会の問題を正確に分析し適切な処方箋を書くには、経済理論に裏付けられた厳密な思考が不可欠であるという理念の下に、基礎理論から応用・専門へと展開されたカリキュラムが構成されている。修士課程の経済学コースでは、必修科目（経済史研究領域では経済史方法論、それ以外ではミクロ経済学、マクロ経済学、統計・計量系科目）と、研究指導（指導教員が担当する演習科目は必須）によって強固な専門知を身につけ、それに基づいて修士論文を作成する。各自のテーマならびに将来設計に応じて共通基礎科目、随意科目、他研究科提供科目・他大学院聴講科目等で関連知識を習得する。さらに６つの研究領域からなる領域制により、学生の多様化した研究に対応する。

国際政治経済学コースでは、政治学方法論２科目（経験、規範）、およびミクロ経済学、マクロ経済学、統計・計量系科目が必修である。これに共通基礎科目、コア科目、随意科目などを自由に組み合わせることにより、研究を深める。また、政治学研究科・経済学研究科に属する複数教員による研究指導を実施する。政治と経済という分かちがたい分野を国際的な視野で分析・理解しながら、規範的なパースペクティブから実行可能な政策を検討・構想しうる力を育むためのカリキュラムを用意している。

博士後期課程では、修士課程の経済学コースと同様に、６つの研究領域が設定される。これにより、修士課程経済学コースと博士後期課程との緊密な連携が図られ、研究の多様化・学際化・深化に対応した研究指導体制を敷く。博士後期課程の教育の中心にあるのは、主・副研究指導教員制度である。

５． アドミッションポリシー

経済学研究科では、現実の政治・経済・社会の問題やその歴史的展開に対する興味だけでなく、それらを理論的に解明しようとする姿勢を持った学生を選抜するという理念のもとに入学試験が行われている。すなわち、論理的思考の重要性を理解し、数理的・統計的分析の方法を習得することに意欲のある人物であることが期待されている。

今日の多くの社会問題では政治と経済が複雑に絡み合っており、政治学と経済学の共同なくしては根本的な解決策を提示することはできない。国際政治経済学コースでは、政治と経済の相互関連領域である政府や国際機関、あるいは国際関係、国家間経済関係などに興味を持ち、経済学だけでなく政治学をも縦横無尽に利用して、それらの領域における諸問題の論理的説明と解決のための処方箋作成を試みようとする学生の入学を期待する。

本研究科の教育プログラムの主な特色

トピックス	概　略
修士課程	すべての学生に課される必修科目（経済史研究領域では経済史方法論、それ以外ではミクロ経済学、マクロ経済学、統計・計量系科目）を横糸に、各学生の関心に応じた研究指導（指導教員が担当する演習科目）・研究領域別専門科目を縦糸にして、テキスタイルを織り上げるように強固な専門知を身につけ、その知を活かした修士論文を作成することが修士課程の目標である。各自の研究テーマならびに将来設計に応じて、様々な共通基礎科目・随意科目・他研究科提供科目・他大学院聴講科目等さらには交換留学先での履修科目などを、自由に選択することができる。
博士後期課程	経済学コースでは経済理論、統計・計量分析、経済史、経済政策、公共政策、国際経済の６つの研究領域を単位として、国際政治経済学コースではコースを単位として、教育および研究指導を行っている。主・副の計２名の指導教員を中心とした研究指導体制により、幅のある研究者養成を目指す。
修士学位	経済学コース修了者には「修士（経済学）」を、国際政治経済学コースの修了者には「修士（国際政治経済学）」をそれぞれ授与する。 修士学位を取得するには、標準では２年の在籍期間と、講義科目・研究指導（演習）の 32 単位以上の修得および修士論文の提出・合格が必要となる。ただし修了要件単位は、科目区分ごとに必要な修得単位数の内訳が定められている。
早期修了制度	**【修士課程】** 早稲田大学政治経済学部４年次（政治経済学部３年卒業見込者は３年次）において、所定の大学院科目を 16 単位先取り履修し、かつ成績優秀と認められた者を対象に、1 年在籍による早期修了を認める。 優れた研究実績のある社会人入学者を対象に、1.5 年在籍による早期修了を認める。 **【博士後期課程】** 在学年数の特例として、本研究科が優れた研究業績と認める場合に限り、修士課程および博士後期課程を通算して３年以上の在籍により修了を認める。
プログラム言語	修士課程では、４月入学者を対象に日本語によるプログラム、９月入学者を対象に英語によるプログラムを提供する。博士後期課程では、４月入学、９月入学ともに日本語または英語による研究指導を自由に選択できる。

2021 年度　大学院経済学研究科暦

２０２１年

4月

日	月	火	水	木	金	土
				1	2	3
4	5	6	7	8	9	10
11	12	13	14	15	16	17
18	19	20	21	22	23	24
25	26	27	28	29	30	

5月

日	月	火	水	木	金	土
						1
2	3	4	5	6	7	8
9	10	11	12	13	14	15
16	17	18	19	20	21	22
23	24	25	26	27	28	29
30	31					

6月

日	月	火	水	木	金	土
		1	2	3	4	5
6	7	8	9	10	11	12
13	14	15	16	17	18	19
20	21	22	23	24	25	26
27	28	29	30			

7月

日	月	火	水	木	金	土
				1	2	3
4	5	6	7	8	9	10
11	12	13	14	15	16	17
18	19	20	21	22	23	24
25	26	27	28	29	30	31

8月

日	月	火	水	木	金	土
1	2	3	4	5	6	7
8	9	10	11	12	13	14
15	16	17	18	19	20	21
22	23	24	25	26	27	28
29	30	31				

9月

日	月	火	水	木	金	土
			1	2	3	4
5	6	7	8	9	10	11
12	13	14	15	16	17	18
19	20	21	22	23	24	25
26	27	28	29	30		

10月

日	月	火	水	木	金	土
					1	2
3	4	5	6	7	8	9
10	11	12	13	14	15	16
17	18	19	20	21	22	23
24	25	26	27	28	29	30
31						

11月

日	月	火	水	木	金	土
	1	2	3	4	5	6
7	8	9	10	11	12	13
14	15	16	17	18	19	20
21	22	23	24	25	26	27
28	29	30				

12月

日	月	火	水	木	金	土
			1	2	3	4
5	6	7	8	9	10	11
12	13	14	15	16	17	18
19	20	21	22	23	24	25
26	27	28	29	30	31	

２０２２年

1月

日	月	火	水	木	金	土
						1
2	3	4	5	6	7	8
9	10	11	12	13	14	15
16	17	18	19	20	21	22
23	24	25	26	27	28	29
30	31					

2月

日	月	火	水	木	金	土
		1	2	3	4	5
6	7	8	9	10	11	12
13	14	15	16	17	18	19
20	21	22	23	24	25	26
27	28					

3月

日	月	火	水	木	金	土
		1	2	3	4	5
6	7	8	9	10	11	12
13	14	15	16	17	18	19
20	21	22	23	24	25	26
27	28	29	30	31		

東京オリンピック
7/23（金）～ 8/ 8（日）
東京パラリンピック
8/24（火）～9/ 5（日）

春クォーター
4/ 5（月）～6/ 2（水）
夏クォーター
6/ 3（木）～7/21（水）
授業調整期間
7/24（土）～7/30（金）

秋クォーター
9/24（金）～11/20（土）
冬クォーター
11/21（日）～ 2/ 1（火）

夏季休業期間
7/31（土）～ 9/20（月）
冬季休業期間
12/23（木）～ 1/ 5（水）
春季休業期間
2/ 2（水）～ 3/31（木）

※夏クォーター科目については、所定の期間にWaseda Moodleや空き時間などを活用して8回の授業を実施する。実施できない場合は、授業調整期間に実施する。

：夏季･冬季･春季休業、創立記念日、早稲田祭

：休日における授業実施日

：臨時の休業日

：夏季･冬季一斉休業期間

：授業調整期間

：オープンキャンパス（未定）

：オリンピック/パラリンピック開会式

：オリンピック/パラリンピック閉会式

授業時間割

時限	時間帯	各時限後の休み時間
１時 限	９：００～１０：３０	１０分間
２時 限	１０：４０～１２：１０	５０分間
３時 限	１３：００～１４：３０	１５分間
４時 限	１４：４５～１６：１５	１５分間
５時 限	１６：３０～１８：００	１５分間
６時 限	１８：１５～１９：４５	１０分間
７時 限	１９：５５～２１：２５	終了

修士課程

I.　修士課程の修了要件と科目履修方法

1.　修士学位を取得するために

修士学位を取得するには、下記１～３の要件をすべて満たさなくてはなりません。

1.　在学年数についての要件

- 一般入試合格者の場合　：２年以上
- 社会人入試合格者の場合：２年以上　（1.5 年修了有資格者（※１）に限り、1.5 年以上）
- 推薦入試合格者の場合　：２年以上　（１年修了有資格者(※２）に限り、１年以上）

※１．1.5年修了有資格者とは、社会人入試合格者のうち、入学手続時に1.5年修了希望届および主要業績を提出し、審査に合格した者のことをいいます。

※２．１年修了有資格者とは、推薦入試合格者のうち政治経済学部卒業者で、入学前に１年修了希望申請書および演習論文を提出し、審査に合格した者のことをいいます。

2.　研究指導（演習）履修および修士論文の合格の要件

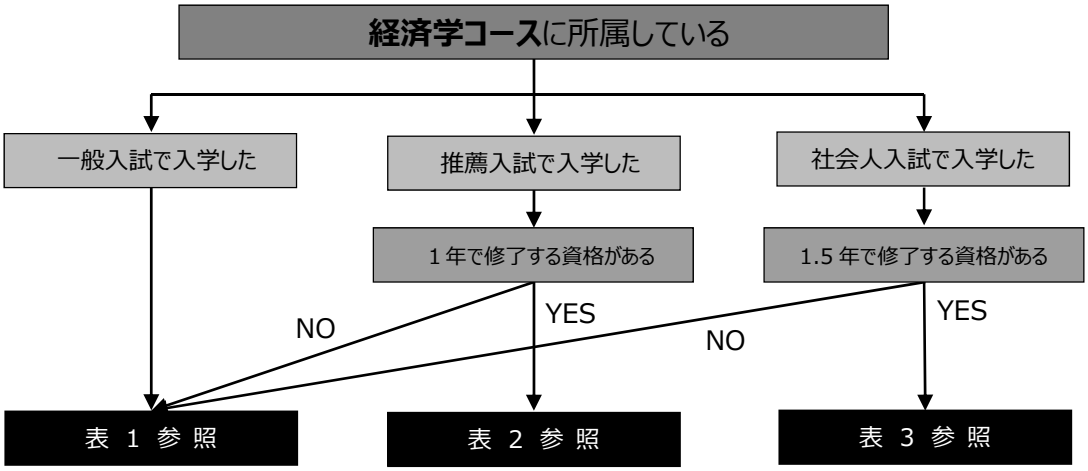
- 必要な在籍年数に応じて指導教員の研究指導（演習）を受ける必要があります。
- 修士論文を提出し、修士論文の審査および試験に合格しなくてはなりません。
- 早期修了有資格者を除き、指導教員の研究指導（演習）は１年次の後期から開始されます。

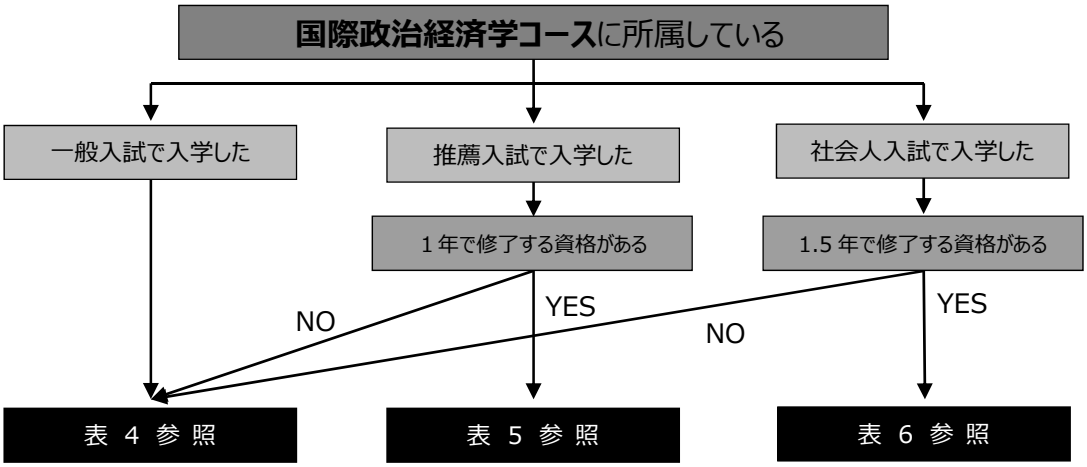
3.　所定単位修得についての要件

- 所定の科目を 32 単位以上修得する必要があります。ただし、所定単位に算入するものとして登録出来る科目（単位）数には上限（年間登録制限単位数）があります。
- 所定単位は、合計 32 単位の内訳として、科目区分ごとに必要な修得単位数が定められています。詳細は、次ページを参照の上、各自の「所属コース・入試受験区分・早期修了資格の有無」にあてはまる表で確認してください。

2.　所定単位の修得条件確認のためのフローチャート

修士課程修了に必要な修得単位数の要件は、【所属コース】【入試受験区分】および【早期修了資格の有無】によって異なります。以下の表を参考にして、表１～６のうち、どれが自分にあてはまるのか確認してください。





＜修了に必要な所定単位の科目区分別内訳表＞

※前ページのフローチャートで、表１～6 のうちどれにあてはまるかを調べてから該当の内訳表を確認してください。

【表１】	所属するコース	入試受験区分	早期修了資格
	経済学コース	一般入試・推薦入試・社会人入試	なし

年次	修了に必要な単位数	＜内訳＞			
		主指導教員による研究指導（演習）【注③】		講義科目	
				必修科目	選択科目・共通基礎科目・その他（随意科目を除く）
1	16 単位以上【注①】	前期	-	6 単位以上【注④】	任意
		後期	2 単位		
2	16 単位以上【注②】	前期	2 単位		
		後期	2 単位		
合計	32 単位以上	計	6 単位	6 単位以上	任意

〖注①〗1 年次終了時点の単位修得数が 16 単位未満の場合、2 年次に修士論文を提出することができない。

〖注②〗2 年次の必要単位数は、1 年次の修得単位数によって変わる。

〖注③〗**主指導教員の研究指導（演習）を１年次の後期より履修する。**また、6 単位を超えて履修する場合、随意科目として算入される。

〖注④〗【経済史研究領域】と【経済史研究領域 以外】の所属学生とで異なる。詳細は「３．科目の種類と履修ルール」を確認すること。

【年間登録制限単位数】

一般入試・推薦入試	1 年次	24 単位
	2 年次	24 単位

社会人入試	1 年次	32 単位
	2 年次	24 単位

※随意科目は、単年度 16 単位まで別枠で履修可能。

※本研究科の単位認定科目については、上記登録制限の対象外（「７．単位認定について」も要参照）。

【表２】	所属するコース	入試受験区分	早期修了資格
	経済学コース	推薦入試	1 年修了 有資格者

年次	修了に必要な単位数	＜内訳＞			
		主指導教員による研究指導（演習）【注②】		講義科目	
				必修科目	選択科目・共通基礎科目・その他（随意科目を除く）
1	32 単位以上【注①】	前期	2 単位	6 単位以上【注④】	任意
		後期	2 単位		
合計	32 単位以上	計	4 単位【注③】	6 単位以上	任意

〖注①〗政治経済学部において「大学院先取り科目」として修得した単位（本研究科設置科目）は、16 単位が認定され修了必要単位数に含まれる（「Ⅲ．修士論文について」>「８．最低在籍期間についての特例」も要参照）。

〖注②〗**主指導教員の研究指導（演習）を１年次の前期より履修する。**また、6 単位を超えて履修する場合、随意科目として算入される。

〖注③〗１年修了資格審査合格者は、１年次にて修士論文提出に関わる諸手続を行うことができる。１年次で修了不可の場合、1.5 年以降の修了を認める。但し研究指導（演習）の最低修得単位数は６単位となる（∴修了に必要な合計単位数は 32 単位以上であるため、研究指導（演習）以外の科目で計 26 単位以上の修得が必要となる）。

〖注④〗【経済史研究領域】と【経済史研究領域 以外】の所属学生とで異なる。詳細は「３．科目の種類と履修ルール」を確認のこと。

【年間登録制限単位数】

推薦入試	1 年次	24 単位

※随意科目は、単年度 16 単位まで別枠で履修可能。

※本研究科の単位認定科目については、上記登録制限の対象外（「７．単位認定について」も要参照）。

【表３】	所属するコース	入試受験区分	早期修了資格
	経済学コース	社会人入試	1.5 年修了　有資格者

年次	修了に必要な単位数	<内訳>			
		主指導教員による研究指導（演習）【注③】		講　義　科　目	
				必修科目	選択科目・共通基礎科目・その他（随意科目を除く）
1	16 単位以上 【注①】	前期	2 単位	6 単位以上 【注④】	任意
		後期	2 単位		
2	16 単位以上 【注②】	前期	2 単位		
		後期	-		
合計	32 単位以上	計	6 単位	6 単位以上	任意

〔注①〕 1 年次終了時点の単位修得数が 16 単位未満の場合、2 年次に修士論文を提出することができない（「Ⅲ．修士論文について」>「８．最低在籍期間についての特例」も要参照）。

〔注②〕 ２年次の最低必要単位数は 1 年次の修得単位数によって変わる。

〔注③〕 主指導教員の研究指導（演習）を１年次の前期より履修する。また、6 単位を超えて履修する場合、随意科目として算入される。

〔注④〕 【経済史研究領域】と【経済史研究領域　以外】の所属学生とで異なる。詳細は「３．科目の種類と履修ルール」を確認のこと。

【年間登録制限単位数】

社会人入試	1 年次	32 単位
	2 年次	24 単位

※随意科目は、単年度 16 単位まで別枠で履修可能。

※本研究科の単位認定科目については、上記登録制限の対象外（「７．単位認定について」も要参照）。

++

【表４】	所属するコース	入試受験区分	早期修了資格
	国際政治経済学コース	一般入試・推薦入試・社会人入試	なし

年次	修了に必要な単位数	<内訳>				
		主指導教員による研究指導（演習）【注③】		講　義　科　目		
				共通基礎科目（必修）【注⑤】	コア科目【注⑤】	共通基礎科目（選択）・その他（随意科目を除く）
1	16 単位以上 【注①】	前期	-	10 単位以上 【注④】	12 単位以上	任意
		後期	2 単位			
2	16 単位以上 【注②】	前期	2 単位			
		後期	2 単位			
合計	32 単位以上	計	6 単位	10 単位以上	12 単位以上	任意

〔注①〕 1 年次終了時点の単位修得数が 16 単位未満の場合、2 年次に修士論文を提出することができない。

〔注②〕 ２年次の最低必要単位数は 1 年次の修得単位数によって変わる。

〔注③〕 **主指導教員の研究指導（演習）を１年次の後期より履修する。** また、6 単位を超えて履修する場合、随意科目として算入される。

〔注④〕 詳細は「３．科目の種類と履修ルール」を確認のこと。

〔注⑤〕 5 年一貫博士プログラムにおける修得単位は、「共通基礎科目（必修）」または「コア科目」に算入することができる。

【年間登録制限単位数】

一般入試・推薦入試	1 年次	24 単位
	2 年次	24 単位

社会人入試	1 年次	32 単位
	2 年次	24 単位

※随意科目は、単年度 16 単位まで別枠で履修可能。

※本研究科の単位認定科目については、上記登録制限の対象外（「７．単位認定について」も要参照）。

【表５】	所属するコース	入試受験区分	早期修了資格
	国際政治経済学コース	推薦入試	１年修了　有資格者

年次	修了に必要な単位数	＜内訳＞				
		主指導教員による研究指導（演習）【注②】		講　義　科　目		
				共通基礎科目（必修）【注⑤】	コア科目【注⑤】	共通基礎科目（選択）・その他（随意科目を除く）
1	32 単位以上 【注①】	前期	2 単位	10 単位以上【注④】	12 単位以上	任意
		後期	2 単位			
合計	32 単位以上	計	4 単位【注③】	10 単位以上	12 単位以上	任意

〖注①〗政治経済学部で「大学院先取り科目」として修得した単位（本研究科設置科目）は、16 単位が認定され修了必要単位数に含まれる（「Ⅲ．修士論文について」>「８．最低在籍期間についての特例」も要参照）。

〖注②〗**主指導教員の研究指導（演習）を１年次の前期より履修する。**また、6 単位を超えて履修する場合、随意科目として算入される。

〖注③〗１年修了資格審査合格者は、１年次にて修士論文提出に関わる諸手続を行うことができる。１年次で修了不可の場合、1.5 年以降の修了を認める。但し研究指導（演習）の最低修得単位数は 6 単位となる（∴修了に必要な合計単位数は 32 単位以上であるため、研究指導（演習）以外の科目で計 26 単位以上の修得が必要となる）。

〖注④〗詳細は「３．科目の種類と履修ルール」を確認のこと。

〖注⑤〗５年一貫博士プログラムにおける修得単位は、「共通基礎科目（必修）」または「コア科目」に算入することができる。

【年間登録制限単位数】

推薦入試	１年次	24 単位

※随意科目は、単年度 16 単位まで別枠で履修可能。

※本研究科の単位認定科目については、上記登録制限の対象外（「７．単位認定について」も要参照）。

【表６】	所属するコース	入試受験区分	早期修了資格
	国際政治経済学コース	社会人入試	１．５年修了　有資格者

年次	修了に必要な単位数	＜内訳＞				
		主指導教員による研究指導（演習）【注③】		講　義　科　目		
				共通基礎科目（必修）【注⑤】	コア科目【注⑤】	共通基礎科目（選択）・その他（随意科目を除く）
1	16 単位以上 【注①】	前期	2 単位	10 単位以上【注④】	12 単位以上	任意
		後期	2 単位			
2	16 単位以上 【注②】	前期	2 単位			
		後期	-			
合計	32 単位以上	計	6 単位	10 単位以上	12 単位以上	任意

〖注①〗１年次終了時点の単位修得数が 16 単位未満の場合、２年次に修士論文を提出することができない（「Ⅲ．修士論文について」>「８．最低在籍期間についての特例」も要参照）。

〖注②〗２年次の最低必要単位数は１年次の修得単位数によって変わる。

〖注③〗主指導教員の研究指導（演習）を１年次の前期より履修する。また、6 単位を超えて履修する場合、随意科目として算入される。

〖注④〗詳細は「３．科目の種類と履修ルール」を確認のこと。

〖注⑤〗５年一貫博士プログラムにおける修得単位は、「共通基礎科目（必修）」または「コア科目」に算入することができる。

【年間登録制限単位数】

社会人入試	１年次	32 単位
	２年次	24 単位

※随意科目は、単年度 16 単位まで別枠で履修可能。

※本研究科の単位認定科目については、上記登録制限の対象外（「７．単位認定について」も要参照）。

3.　科目の種類と履修ルール

経済学研究科の設置科目は、次のような種類に分かれています。

経済学コース

1.　研究指導（演習）

主指導教員が担当する研究指導（演習）を１年次の後期（1 年修了、1.5 年修了有資格者は前期）より履修しなくてはなりません。

※（1 年修了、1.5 年修了有資格者以外は） 1 年次の前期に履修することはできませんが、担当教員が認めた場合に限り、随意科目として履修することができます。

2.　必修科目

経済史研究領域に所属する学生と**経済史研究領域以外**に所属する学生とで、以下のように履修ルールが異なります。

※１年次に単位修得出来なかった場合、修了予定時期までに再度履修して、必ず単位を修得してください。

			経済史研究領域の方 以下の条件１～４の内、**いずれか１つ**を満たすこと		経済史研究領域以外の方 以下の条件１～３を**全て**満たすこと	
A	**ミクロ経済学**	Microeconomics I	条件1	左記科目群 A より 1 科目以上を選択	条件1	左記科目群 A より 1 科目以上を選択
		Microeconomics II				
		Microeconomics III (Price Theory)				
		Microeconomics IV (Strategic Theory)				
B	**マクロ経済学**	Macroeconomics I	条件2	左記科目群 B より 1 科目以上を選択	条件2	左記科目群 B より 1 科目以上を選択
		Macroeconomics II				
		Macroeconomics III (General Equilibrium)				
		Macroeconomics IV (Partial Equilibrium)				
C	**統計・計量**	統計学	条件3	左記科目群 C より 1 科目以上を選択	条件3	左記科目群 C より 1 科目以上を選択
		Econometrics I				
		Econometrics II				
D	**経済史**	経済史方法論	条件4	左記科目を選択	条件4	-

3.　選択科目

経済学コースに選択科目として配当されているもののほか、他コースに配当されている科目も選択科目となります。

4.　共通基礎科目

研究領域の枠を超えて設けられた科目群です。

5.　他研究科提供科目・他大学院提供科目

他研究科提供科目

早稲田大学の他研究科設置科目（「大学院全学共通設置科目（グローバルエデュケーションセンター提供）」を含む）を履修した場合、「他研究科提供科目」もしくは「随意科目」（下記（６．随意科目）を参照）として履修できます。他研究科提供科目として履修した場合、修了要件の所定単位に算入されます。ただし、算入できる単位数には上限があります（ ⚠ ）。

他大学院提供科目

本研究科では、他大学の研究科との間で単位互換協定を交わしています。国内協定校は、慶應義塾大学経済学研究科・東京工業大学社会理工学研究科です。これらの大学院で修得した単位を、「他大学院提供科目」としており、修得単位は修了必要単位数に算入されます。

※履修上の注意事項は、 ⚠ を参照してください。

> ⚠ **本研究科設置科目以外の科目を履修した場合の所定単位算入上限について**
>
> 「７．単位認定について」を必ず参照してください。

6.　随意科目

修了要件の所定単位としては算入出来ません。所定科目とは別に、年間 16 単位まで履修可能です。科目登録時に随意科目として申請してください。科目登録期間以降は、所定単位に算入する科目へ変更することは出来ません。

グローバルエデュケーションセンター設置科目(大学院全学共通設置科目は除く)および日本語教育研究センターの外国人留学生対象「日本語科目」は、随意科目になります。

また、政治経済学部の専門科目（専門演習を除く）も履修できますが、この修得単位は随意科目となります。

7.　博士後期課程進学希望者の方へ（５年一貫博士プログラム参加希望者を除く※）

博士後期課程推薦入学試験の出願要件として「修士課程在学時に特定科目の単位を修得済みであること」等が求められますので、十分ご注意ください（詳細は、「Ⅵ．博士後期課程入学志望者への入学試験案内（修士課程在学生向け）」をご参照ください）。

※５年一貫博士プログラム参加希望者については、「Ⅴ．５年一貫博士プログラムについて」をご参照ください。

8.　その他の注意事項

学期ごとに科目登録手続をする際、学年の前期に登録していた単位数（修得単位数ではない）により、後期に登録可能な単位数が変わりますので、よく注意してください。

国際政治経済学コース

1.　研究指導（演習）

主指導教員が担当する研究指導（演習）を１年次の後期（1 年修了、1.5 年修了有資格者は前期）より履修しなくてはなりません。

※（1 年修了、1.5 年修了有資格者以外は） １年次の前期に履修することはできませんが、担当教員が認めた場合に限り、随意科目として履修することができます。

2.　共通基礎科目（必修）

国際政治経済学コースに所属する学生については、以下の履修ルールに従い、計５科目１０単位を修得する必要があります。

※１年次に単位修得出来なかった場合、修了予定時期までに再度履修して、必ず単位を修得してください。

A	**ミクロ経済学**	Microeconomics I
		Microeconomics II
		Microeconomics III (Price Theory)
		Microeconomics IV (Strategic Theory)
B	**マクロ経済学**	Macroeconomics I
		Macroeconomics II
		Macroeconomics III (General Equilibrium)
		Macroeconomics IV (Partial Equilibrium)
C	**統計・計量**	統計学
		Econometrics I
		Econometrics II
P	**政治①**	政治学研究方法（経験）
Q	**政治②**	政治学研究方法（規範）

以下の条件１～５を**全て**満たすこと	
条件1	左記科目群 A より 1 科目以上を選択
条件2	左記科目群 B より 1 科目以上を選択
条件3	左記科目群 C より 1 科目以上を選択
条件4	左記科目を選択
条件5	左記科目を選択

3.　コア科目

国際政治経済学コースの所属学生は、コア科目から 12 単位以上の修得が必要です。

4.　共通基礎科目（選択）

共通基礎科目のうち、必修以外の科目です。修了必要単位に算入されます。

5.　その他

国際政治経済学コース設置科目以外の科目について、当コース「選択科目」枠として、履修することができます。

6.　他研究科提供科目・他大学院提供科目

他研究科提供科目

早稲田大学の他研究科設置科目（「大学院全学共通設置科目（グローバルエデュケーションセンター提供）」を含む）を履修した場合、「他研究科提供科目」もしくは「随意科目」（下記（６．随意科目）を参照）として履修できます。他研究科提供科目として履修した場合、修了要件の所定単位に算入されます。ただし、算入できる単位数には上限があります（ ⚠ ）。

他大学院提供科目

本研究科では、他大学の研究科との間で単位互換協定を交わしています。国内協定校は、慶應義塾大学経済学研究科・東京工業大学社会理工学研究科です。これらの大学院で修得した単位を、「他大学院提供科目」としており、修得単位は修了必要単位数に算入されます。

※履修上の注意事項は、 ⚠ を参照してください。

> ⚠ **本研究科設置科目以外の科目を履修した場合の所定単位算入上限について**
>
> 「７．単位認定について」を必ず参照してください。

7.　随意科目

修了要件の所定単位としては算入出来ません。所定科目とは別に、年間 16 単位まで履修可能です。科目登録時に随意科目として申請してください。科目登録期間以降は、所定単位に算入する科目へ変更することは出来ません。
グローバルエデュケーションセンター設置科目(大学院全学共通設置科目は除く)および日本語教育研究センターの外国人留学生対象「日本語科目」は、随意科目になります。
また、政治経済学部の専門科目（専門演習を除く）も履修できますが、この修得単位は随意科目となります。

8.　博士後期課程進学希望者の方へ（５年一貫博士プログラム参加希望者を除く※）

博士後期課程推薦入学試験の出願要件として「修士課程在学時に特定科目の単位を修得済みであること」等が求められますので、十分ご注意ください（詳細は、「Ⅵ．博士後期課程入学志望者への入学試験案内（修士課程在学生向け）」をご参照ください）。

※５年一貫博士プログラム参加希望者については、「Ⅴ．５年一貫博士プログラムについて」をご参照ください。

9.　その他の注意事項

学期ごとに科目登録手続をする際、学年の前期に登録していた単位数（修得単位数ではない）により、後期に登録可能な単位数が変わりますので、よく注意してください。

4.　履修上の注意事項

1.　科目の重複履修制限

同じ科目を履修して、両方を修了単位に算入することは認められません。また、同じ科目の日本語開講科目と英語開講科目の両方を修了単位に算入することはできません。

2.　他研究科提供科目を履修する方へ

1)　**修了予定者、特に博士後期課程への進学を希望する場合、**他研究科提供科目の成績確定時期が本研究科の成績確定時期に間に合わない場合がありますので、**最終学期に所定内単位科目として履修することは極力避けてください。**場合によっては、これにより本研究科の修士課程総代の選出対象者から外される可能性があります。

2)　本研究科以外の研究科・センターや他大学の科目については、登録後の履修取り消しが原則として認められません。なお、日本語教育研究センター提供の外国人留学生対象「日本語科目」は本研究科の修了単位に加えることが出来ません。同様に、グローバルエデュケーションセンター提供科目(大学院全学共通設置科目は除く)も修了単位に含められません。

3.　大学院全学共通設置科目（例：グローバルエデュケーションセンター提供科目）の取扱について

「経済学コース」に所属する場合：　**選択科目・共通基礎科目**に算入されます（※）。

「国際政治経済学コース」に所属する場合：　**共通基礎科目（選択）**に算入されます（※）。

※開講科目およびシラバスは、本研究科ＨＰの在学生向けメニュー「科目登録・シラバス」ページを参照してください。

4.　協定校（慶應義塾大学経済学研究科および東京工業大学社会理工学研究科）の科目履修について

慶應義塾大学経済学研究科および東京工業大学社会理工学研究科における設置科目は、以下の流れで科目履修を行います（※）。

1)　「大学院交流学生履修許可願」に履修希望科目を記入したうえで、各大学の授業第１週の初回講義に出席してください。講義終了後、担当教員の履修許可印を受けてください。

2)　希望する科目すべてについて①の履修許可手続を終えた「大学院交流学生履修許可願」を早稲田大学経済学研究科事務所に提出してください。

3)　最終登録結果通知メールを見て、登録完了しているか確認してください。

※登録手続きについては、別途、本研究科 HP でご案内します。

5.　修士論文・試験・レポート等に関する注意事項

修士論文・レポート課題・定期試験等すべての試験は、厳正な実施を旨とするので、学生としての本分に照らし、公正に受験してください。不正行為があった場合、厳重な処分（無期停学・当該学期に登録した全科目の成績無効等）を行います。

不正行為とは、以下のものが含まれます。

1）修士論文およびレポートにおける盗用・剽窃行為（学期末のレポート課題にかぎらず、学期中に課されるレポート課題も含まれる。詳細は下記参照。）
2）中間試験・学期末試験等、試験におけるカンニング行為
3）授業における代返行為（出席のなり代わり。授業を欠席したにもかかわらず、他の学生に出席確認の代返を依頼すること、また他の学生からの代返依頼を引き受けることも不正行為にあたる。）
4）その他、授業に臨むものとして適切でない行為

早稲田大学経済学研究科

修士論文・試験・レポートにおける盗用・剽窃行為とは

学生には、「レポート」と呼ばれる課題を執筆し提出する機会がしばしばあります。演習科目（少人数で、プレゼンテーションとディスカッションが中心になる科目）では必ずレポートが課されますし、講義科目でも、通常の試験の他にレポート提出が課される場合、試験の代わりにレポートにより評価が行われる場合等があります。レポートの執筆は学生としての生活の重要な一部をなすと考えてください。

したがってレポートの書き方について注意すべきことは数多くあります。ここでは、一つだけもっとも重要なことを注意しておきます。レポートとは、課題図書、参考文献、資料などを読み、調べ、必要に応じてその内容を整理し要約した上で、自分の文章で自分の考えを述べたものです。書物やウェブ上のサイトからの、他人の文章の抜書きや丸写しは、修士論文やレポートとして認められません。もちろん、ウェブ上の他人の文章をそのままコピー＆ペーストしただけのもの、あるいは一部でもそうした部分を含むものを論文（レポート）として提出することは許されません。先行研究の紹介やイントロダクション部分においても同様のことが言えます。これは、試験におけるいわゆるカンニング（他人の答案や持込の禁止されている資料を写すこと）と同様、不正行為に当たります。レポートや修士論文の盗用・剽窃行為が発覚した場合、当該学期における全履修科目の成績無効をはじめとする厳格な処罰をもって臨みます。

ただし、他人の文章やアイデアをまったく利用してはならない、ということではもちろんありません。「引用」と「盗用」あるいは「剽窃」とは違います。レポートのなかで他人の文章をそのまま借用したり、あるいはレポートの中心になる重要なアイデアを他人の文章に頼ったりした場合は、その文章の出所を（つまり、だれがどこに書いた文章であるかを）、引用や参照のルールに則って示し、その部分は自分の書いた文章（あるいは自分で考えたアイデア）ではなくて、誰かから借りたものであることを明らかにする必要があるのです。そうすれば「引用」といえます。他人から借りた文章やアイデアの出所を示さずに、自分の書いたものとして（自分の名前と学籍番号を書いて）提出すると、「盗用」または「剽窃」となるのです。

どのように引用すれば不正行為にならないかは、講義のなかでもしばしば注意を受けるでしょうが、以下の参考文献に挙げられている書物を読んで、よく理解するよう務めてください。基本となるルールは次のものです。

●他人の文章を書き写す場合（つまり引用する場合）には、かならずその文章全体を「」（一重カギカッコ）でくくる。文末の。（句点）は、「」の外に出す。引用文のなかに「」がある場合は、『』（二重カギカッコ）に変える。そして著者名、著書（あるいは論文や記事）のタイトル、該当ページ数（および出版社や出版年）がわかるようにする。

例：「大学教師が剽窃にキビシク対処しようとするのはなぜだろう。アカデミックな世界には、『人がそれなりの努力を傾注して調べたり考えたりして到達した真理・知識は、基本的には人類すべてのものとして共有されるべきである。しかし、その代わりに、それを生みだした人にはそれ相当の尊敬が払われなければならない』という基本的なルールがある。剽窃はこのルールに違反している。論文の剽窃が厳しく咎められるということは、学生もこのアカデミックな世界の一員と考えられ

ている、ということだ」（戸田山和久『論文の教室』、日本放送出版協会、2002 年、34-35 頁）。

ウェブ上のサイトからの引用の場合は、アドレスと、アクセスした日付けを明記してください。

●文章をそのまま引用したわけではなくても、要約というかたちで利用したもの、アイデアを得るために参考にしたものがあれば、同じように著者名、タイトル、ページ数（ウェブサイトの場合アドレスとアクセスした日付け）を示すのがルールです。

●とくにウェブ上の文章に関しては、「その文章は論文ではない」、「そのサイトに『無断引用を禁じる』と書かれていなかった」、「無料でリンクフリーのサイトだからいいと思った」などと言い訳する人がいますが、どれも通用しません。レポートにおける盗用または剽窃のポイントは、「学生が自分の文章でないものを、自分の文章として提出する」ということにあります。もともとのサイトの性格は問題ではないのです。たとえば、よく使われるサイトとして、新聞社や通信社のサイト、官庁のサイト、ウェブ上の事典・辞典の類、大学、高校、予備校などの教員が講義を補助する目的で開いているサイト、研究者や学生のウェブログや読書録、通信販売サイトの書評欄などがあります。いずれも無断で（レポートのなかで明示せずに）利用すれば盗用または剽窃に当たります。

●以上は、「絶対にやってはいけないこと」についての注意です。どのような場合に引用や要約を行うべきなのか、一本のレポートのなかで、どの程度の分量を引用や要約に頼るべきか、といったことについては、レポートを書きながら学んでください。

参考文献

戸田山和久『論文の教室』（日本放送出版協会、2002 年）

また、以下に掲げる書籍も適宜参考にし、優れたレポートを書くため「うまい書き方」の技術を学んでください。もし不明な点、心配な点があれば、教員に遠慮なく相談してください。

・小林康夫、船曳建夫編『知の技法』（東京大学出版会、1994 年）
・浜田麻里、平尾得子、由井紀久子『大学生と留学生のための論文ワークブック』（くろしお出版、1997 年）

以上

課題レポート等の二重提出について

経済学研究科では、以前に提出した課題レポート等を他科目にも提出することや、同一学期の異なる科目へ二重提出する、いわゆる「使い回し」を不正行為として禁じています。すべての学生には、履修した科目ごとに十分な学術的努力を行い、課題レポート等の成果物を別個に提出することが求められています。

ある科目の課題として提出した論文やその他の成果物を、他の科目でもそのまま、または微修正を行い提出する行為は「学術上の不誠実」(academic dishonesty)とみなされ、「自己剽窃」(self-plagiarism)とも呼ばれます。重複した内容のレポートや課題を二重に提出することは、学生の本分に反する行為です。

もし、自分自身の以前の成果物を部分的に利用する必要がある場合には、他者からの引用を行っている場合と同様に、引用符や注を付記するなどの方法で出典を明示してください。やむをえず自身の既往の成果物と同じ論述を多く含めなければならない場合にも、既発表成果物との関係を適切に明記することが望まれます。

本研究科では、各科目において提出されるレポート等の成果物について、類似度判定を行うことがあります。万が一、二重提出と判断されたときには不正行為と認定し、厳しく処分します。

学生諸君が、上記の問題について明確な認識を持ち、誠実に研鑽を積むよう、強く願います。

以上

6.　延長生の履修方法

1.　登録単位数について

登録制限単位数は、2 年次生と同じになりますが、修士論文の合否および不足単位数の有無によって授業料が異なります（「学生生活全般」>「10.学費について」>「3.　延長生と学費制度」参照）。

2.　修士論文合格前の場合の科目登録について

所定単位（32 単位）の学位取得要件を満たしていても、研究指導（演習）を履修しなくてはなりません。前年度までに研究指導（演習）の所定単位を修得している場合でも、随意科目として自動登録されます。

7.　単位認定について

学生からの申請に基づき、経済学研究科において承認された場合に、**20 単位を限度**として修了に必要な単位に認定します。具体的な取り扱いは、以下の通りです。

1.　【パターン①】推薦入試合格者が、入学前に大学院先取り科目として修得した本研究科設置科目の単位

認定上限単位数		**16 単位**
証明書等の表記	認定後の科目区分	経済学研究科設置科目の取扱いと同じ
	認定後の科目名	単位修得時の科目名
	成績証明書の成績表記	単位修得時の成績
	成績通知書の成績表記	単位修得時の成績
	ＧＰＡ	算入
申請期間		入学後第 1 学期目の所定期間

2.　【パターン②】本研究科科目等履修生として、入学前に修得した本研究科設置科目の単位

認定上限単位数		**16 単位**（演習科目は認定不可）
証明書等の表記	認定後の科目区分	経済学研究科設置科目の取扱いと同じ
	認定後の科目名	単位修得時の科目名
	成績証明書の成績表記	単位修得時の成績
	成績通知書の成績表記	単位修得時の成績
	ＧＰＡ	算入
申請期間		入学後第 1 学期目の所定期間

3. 【パターン③-1】入学前に、本学の他研究科で、経済学研究科設置科目に相当する科目を履修して修得した単位
【パターン③-2】入学前に、本学の他研究科で、経済学研究科設置科目に相当しない科目を履修して修得した単位

認定上限単位数		**パターン③-1　15 単位** **パターン③-2　10 単位**
証明書等の表記	認定後の科目区分	パターン③-1 の科目は経済学研究科設置科目の取扱いと同じ。パターン③-2 の科目は、他研究科提供科目／他大学院提供科目として認定する
	認定後の科目名	単位修得時の科目名
	成績証明書の成績表記	P
	成績通知書の成績表記	P
	ＧＰＡ	非算入
申請期間		入学後第１学期目の所定期間

4. 【パターン④】入学前に、他の大学院で、経済学研究科設置科目に相当する科目を履修して修得した単位

認定上限単位数		**15 単位**
証明書等の表記	認定後の科目区分	経済学研究科設置科目の取扱いと同じ。
	認定後の科目名	単位修得時の科目名
	成績証明書の成績表記	P
	成績通知書の成績表記	P
	ＧＰＡ	非算入
申請期間		帰国直後の所定期間に申請

5. 【パターン⑤】入学後に、本研究科の許可を得て海外に留学し修得した単位

認定上限単位数		**15 単位**
証明書等の表記	認定後の科目区分	経済学研究科設置科目の取扱いと同じ。但し経済学研究科設置科目と同等内容でない科目は、他研究科提供科目／他大学院提供科目として認定する。
	認定後の科目名	単位修得時の科目名
	成績証明書の成績表記	P
	成績通知書の成績表記	P
	ＧＰＡ	非算入
申請期間		帰国直後の所定期間に申請

6. 【パターン⑥】入学後に、上記⑤以外において修得した海外の大学の授業科目単位

認定上限単位数		**15 単位**
証明書等の表記	認定後の科目区分	経済学研究科設置科目の取扱いと同じ。但し経済学研究科設置科目と同等内容でない科目は、他研究科提供科目／他大学院提供科目として認定する。
	認定後の科目名	単位修得時の科目名
	成績証明書の成績表記	P
	成績通知書の成績表記	P
	ＧＰＡ	非算入
申請期間		帰国直後の所定期間に申請

＜注意事項＞

以下の表をご参照のうえ、パターンごとの認定上限単位数をご確認ください。

<table>
<tr><th>パターン</th><th>申請時期</th><th colspan="3">認定上限単位数</th></tr>
<tr><td>①</td><td rowspan="5">入学後第1学期目の所定期間</td><td colspan="2">16 単位</td><td rowspan="5">16 単位</td><td rowspan="9">20 単位</td></tr>
<tr><td>②</td><td colspan="2">16 単位</td></tr>
<tr><td>③-1</td><td>15 単位</td><td rowspan="3">15 単位</td></tr>
<tr><td>③-2</td><td>10単位
※ただし、入学後の他研究科提供科目の修了要件算入単位数との合算で10単位以内</td></tr>
<tr><td>④</td><td>15単位</td></tr>
<tr><td>⑤</td><td rowspan="2">海外留学等からの帰国直後の学期</td><td colspan="2">15単位</td><td rowspan="2">15 単位</td></tr>
<tr><td>⑥</td><td colspan="2">15単位</td></tr>
</table>

＜必要書類＞

１．単位認定申請書(所定用紙)

２．申請科目の講義内容の明記された書類（シラバス等） ※上記①および②の場合は不要

３．申請科目が表記された成績証明書

※「２．」と「３．」について、日本語または英語でない場合は翻訳文をつけてください。

※申請期間外の申請は認められませんので、ご注意ください。

8.　成績評価とＧＰＡについて

1.　成績通知書

成績通知書には、その年度までの成績を記載します。

2.　成績発表

春学期科目は９月上旬、秋学期科目は３月上旬に行います。

3.　成績の表記

以下のように表記し、点数は発表しません。また、原則として一部の科目を除き、本研究科で定めた一定割合にそって相対評価を行っています。

＜講義科目および演習＞

合否	合　格				不合格
評価	100～90 点	89～80 点	79～70 点	69～60 点	59～0 点
成績証明書の表記	A＋	A	B	C	表示されない
成績通知書（成績照会）の表記	A＋	A	B	C	F
GPA 証明書の GP 表記	4	3	2	1	0

＜修士論文＞

合否	合　格	不合格
成績証明書の表記	P	表示されない
成績通知書（成績照会）の表記	P	Q
GPA 証明書の GP 表記	対象外・非表示	対象外・非表示

4.　ＧＰＡについて

1)　対象科目

修了算入対象科目として登録した科目が対象となります。ただし、単位認定された科目のうち成績表記が「Ｐ」の科目はＧＰＡ計算の算入対象となりません。

2)　計算式

科目の成績評価に対して Grade Point と呼ばれる換算値（Ａ＋は４点、Ａは３点、Ｂは２点、Ｃは１点、不合格は０点）が決められています。

それぞれの「科目の単位数」と「成績評価の Grade Point」の積の総和を「総登録単位数」で割って、スコア化したものがＧＰＡ（Grade Point Average）です。

総登録単位数には、不合格科目の単位も含まれます。これを式で表すと、次のようになります。

$$\frac{(\text{Ａ＋修得単位数} \times 4)+(\text{Ａ修得単位数} \times 3)+(\text{Ｂ修得単位数} \times 2)+(\text{Ｃ修得単位数} \times 1)+(\text{不合格単位数} \times 0)}{\text{総登録単位数(不合格科目を含む)}}$$

※ＧＰＡは、小数第２位まで表示します。（小数第３位は、四捨五入とする。）

3)　ＧＰＡの通知・証明

ＧＰＡは、成績通知書に記載されます。また、ＧＰＡ対象科目の成績およびＧＰＡが記載された「ＧＰＡ証明書」が発行可能です。

なお、「成績証明書」にはＧＰＡは記載されません。

II.　研究指導体制について

経済学研究科では、１年次の所定時期に主指導教員を決定し、研究指導が開始されます。副指導教員についても所定時期に決定し、２名の教員による研究指導が実施されます。

研究指導開始から修士論文提出まで、以下のように各ステップで所定の手続きが必要となります（※）。

＜修士論文提出までのステップ＞

４月入学者 手続時期	手続内容	９月入学者 手続時期
【1 年次】 所定時期	主指導教員の決定	【1 年次】 所定時期
【２年次】 所定時期	研究計画書の提出	【2 年次】 所定時期
【２年次】 所定時期	修士論文提出予定届の提出	【２年次】 所定時期
【2 年次】 所定時期	副指導教員の決定	【２年次】 所定時期
【2 年次】 後期	修士論文の提出	【2 年次】 後期

※手続きは一部変更となる可能性があります。手続時期が近づきましたら、本研究科事務所からの案内に沿ってご対応ください。

1.　指導教員の変更について

指導教員の変更を希望する場合、下記により所定の申請用紙（※）を本研究科事務所へ提出してください。**秋学期**からの指導教員変更は原則として**６月末日まで**に、**春学期**からの指導教員変更は原則として**１月末日まで**に、申請を行ってください。

1) 指導教員の変更希望者は、申請に先立って、受入を希望する**指導教員から許可**を受けてください。
その際、原則として変更前の指導教員の承認も必要となりますが、申請者自身が変更前の指導教員に直接相談することが難しい場合、本研究科事務所にご相談ください。
2) 変更申請時に選択できる指導教員は、**現在の指導教員と同じコースに所属する教員**に限られます。各指導教員の所属コースは、「研究指導一覧」を参照してください。
3) 変更適用時期は、原則として、**本研究科で指導教員変更申請が承認された後、学期初め（科目登録手続）から適用**されます。

2.　留学等における研究指導について

在学中に海外協定校（QTEM 等）への留学（在学扱い）やインターンシップなどにより、時間割に設置された研究指導を受講することが困難な時は、本研究科が承認した場合に限り、遠隔での研究指導を受けることができます。詳細は本研究科事務所にご相談ください。

III.　修士論文について

1.　修士論文の種類

経済学研究科の修士論文は、学術的価値や新規性を求められてきました。この従来からの修士論文を修士論文（学術論文型）と呼びます。これに加え、「実証分析プログラム（EAP）」、また、研究者の養成として「５年一貫博士プログラム」を提供しています。これらのプログラムに登録し、履修要件等を満たした場合に、それぞれ修士論文（リサーチペーパー型）、修士論文（サーヴェイ論文型）を提出することができます。

修士論文の種類と内容については、下記のとおりですので、「修士論文提出予定届」を提出する際に、修士論文の種類を明記してください。

名称	内容
修士論文（学術論文型） Master Thesis (Academic Paper)	従来型の修士論文であり、EAP プログラム参加者を除くすべての修士課程学生に提出が許可されます。学術的価値や新規性がある内容を求められます。
修士論文（リサーチペーパー型） Master Thesis (Research Paper)	適切な統計・計量的分析が実行されていることを求められる論文です。実証分析プログラム（EAP）に登録し、履修要件を満たす見込みのある場合に提出してください。ただし、修士論文を提出後、履修要件を満たさなかった場合には修士論文は不合格になりますので、ご注意ください。
修士論文（サーヴェイ論文型） Master Thesis (Survey Paper)	各自の専門分野における重要論文の深い理解が求められます。 ５年一貫博士プログラム登録者、または履修要件を満たしている場合に提出することができます。 提出要件は、「修士論文（サーヴェイ論文型）の提出要件」を参照してください。

提出可能な論文タイプ（プログラム別）

プログラム	学術論文型	リサーチペーパー型	サーヴェイ論文型
通常の修士コース	可	―	可（※）
EAP	―	可	―
５年一貫博士プログラム	可	―	可

※提出要件があります。詳細は次の「修士論文（サーヴェイ論文型）の提出要件」で確認してください。

修士論文（サーヴェイ論文型）の提出要件

修士論文を提出する前学期までに、以下の科目のうち 8 単位以上（※）を修得済みであること。

※ただし、「ミクロ経済学」「マクロ経済学」「計量経済学」「経済数学」「ゲーム理論」の各カテゴリの内、4 カテゴリ以上を網羅すること。

カテゴリ	科目（2020 年度）
ミクロ経済学	MicroeconomicsⅡ、Microeconomics Ⅲ（Price Theory）、 Microeconomics Ⅳ（Strategic Theory）、International Trade
マクロ経済学	MacroeconomicsⅡ、Macroeconomics Ⅲ（General Equilibrium）、 Macroeconomics Ⅳ（Partial Equilibrium）、International Finance
計量経済学	応用ミクロ計量経済学、応用マクロ計量経済学、 Econometrics Ⅱ、Statistical Finance、Time Series Analysis
経済数学	Mathematics for Economics Ⅱ(Linear Algebra)、 Mathematics for Economics Ⅲ（Optimization Theory）
ゲーム理論	ゲーム理論 Ⅱ、Cooperative Game Theory

2. 提出資格

修士 1 年次に以下 2 要件を満たしている場合、2 年次の前期以降、修士論文研究計画書の提出資格が与えられ、以降の修士論文提出手続が可能となります（※）。具体的な手続きについては、「４．修士論文提出までの流れ」にてご確認ください。

【要件】

1) **主指導教員が決まっている。**
2) **所定内の科目単位を 16 単位以上修得済みである。**

※もし、1 年次に 1)、2)の要件を満たすことが出来ない場合は、**2 つの要件を満たした学期の翌学期以降（最短で修士 2 年次の後期）に**、研究計画書の提出が認められます。

※社会人入試による入学者のうち、入学手続時の申請に基づき、1.5 年修了資格を得て入学した者は、最短で 1 年次の後期から修士論文の提出手続を行うことができます。

※推薦入学者のうち、1 年修了資格を得ている者は、1 年次の前期から修士論文の提出手続を行うことができます。

3. 修士論文の提出方法について

修士論文は、PDF データにて指定の期日（締切時刻厳守）までにオンラインで提出してください。

※提出方法詳細は、所定時期に本研究科の HP に掲載いたします。

4.　修士論文提出までの流れ

STEP	手続内容	手続時期	備考
1	修士論文研究計画書の提出	・4 月入学者：6 月下旬 ・9 月入学者：12 月下旬	HP から所定フォーマットをダウンロードし、作成してください
2	修士論文ガイダンスへの参加	・4 月入学者：10 月下旬 ・9 月入学者：5 月上旬	修士論文の作成方法等の注意事項についてガイダンスを実施します（参加必須）。修士論文提出に関する日程等の詳細は、HP でお知らせしますので、必ずご確認ください。
3	修士論文提出予定届の提出	・4 月入学者：11 月上旬 ・9 月入学者：5 月中旬	【STEP 1】完了後、修士論文の提出予定者は、修士論文提出予定届を提出しなければなりません。
4	修士論文の提出	・4 月入学者：12 月下旬 ・9 月入学者：6 月下旬	【STEP 3】で修士論文提出予定届を提出した学生は、修士論文を提出してください（提出期限厳守）。

なお、手続時期が近づきましたら、事務からの詳細連絡を必ず確認してください。

5.　修士論文審査について

1.　概要

審査体制	主査 1 名、副査 2 名の計 3 名で修士論文審査を行います。
審査方法	修士論文（学術論文型/リサーチペーパー型/サーヴェイ論文型）を提出した全ての学生に対し、口頭試問を行います。
審査実施期間	例年 1 月中旬（9 月修了者は 7 月中旬）に実施します。審査委員および口頭試問時間割は、手続時期が近づきましたら事務所よりご案内いたします。

2.　基本要件

経済学研究科では、本研究科のディプロマ・ポリシーに則り、「広範囲に亘る経済学の基礎知識と方法論を修得し、独立した研究者としての研究能力、あるいは高度専門職業人として活躍できる優れた技術を身につけていること」 並びに「厳格な倫理性と強い責任感とをもって研究を行うことができること」を修士学位授与の方針とする。学位審査は、論理的整合性を兼ね備え、各専攻分野において意義のある研究成果が得られていることを審査基準として実施し、研究科運営委員会により合否判定される。

3.　審査体制および方法

1)　修士論文提出有資格者に対し、本研究科運営委員会により審査委員会が設置される。
2)　当該審査委員会は、1 名の主査および 2 名の副査により構成される。
3)　審査委員会に関して、本研究科運営委員会の審議を経て、審査員の委嘱が決定される。
4)　審査委員会は、以下 ＜審査基準＞ に則り、審査を行う。
5)　審査委員会は、修士論文の提出者全てに対し口頭試問を行う。
6)　審査終了後、各審査員は口頭試問の結果を記載した審査報告書を作成し、本研究科へ提出する。
7)　本研究科運営委員は、各論文の審査結果を確認し、学位授与に値するかの判断を行う。

4.　審査基準

修士論文は、以下の点を考慮し審査する。

1)　研究課題が経済学における学術的意義を有すること。
2)　研究内容の学術的な位置づけが明確であること。
3)　研究結果が論理的整合性を兼ね備えていること。
4)　論文が本研究科の求める学術的作法に従っていること。
5)　修得した分析技術が論文へ適切に反映されていること。
6)　口頭試問において、簡潔明瞭にプレゼンテーションができ、質疑へ的確に応答できること。

6.　修士論文提出後の修正について

論文提出後に誤りに気付いた場合もしくは口頭試問の際に指摘された誤字・脱字等の一部字句訂正に限り、修正が認められます。修正にあたっては、修正期間内に「正誤表」の PDF ファイルをオンラインでご提出ください。修正期間等の詳細は、「修士論文提出要領」（所定時期に本研究科 HP に掲載）で確認してください。

なお、論文本文の変更は認められませんので、ご注意ください。

7.　修士論文に関する注意事項

修士論文提出にあたって、次の点に十分注意してください。

1)　修士論文の**提出期限は厳守**してください。締切時刻以降の提出は一切認めません。
2)　**論文の題目(副題を除く)が修士論文提出予定届の題目と（英語の場合は大文字・小文字も含む）異なる場合、修士論文は受理できません。**ただし、指導教員の署名または捺印を得た「題目変更届」が提出されている場合は、受理します。
3)　研究科が保管する修士論文は、原則として、貸与・返却は一切行いません。ただし、本人に限り論文の複写を認めます。
4)　文献の無断引用の有無について、本研究科では修士論文提出を受けた後、論文に不正行為がないか厳正にチェックします。万一、本要項「Ⅰ．修士課程の修了要件と科目履修方法　＞　5．修士論文・試験・レポート等に関する注意事項」に該当する論文の無断引用や不適切な引用が見つかった場合、厳正な処分を行います。
5)　修士論文提出時までに、在学期間分の学費が全て納入済みであることを確認してください。

8.　最低在籍期間についての特例

1)　社会人入試入学者のうち、入学手続時に 1.5 年修了申請書を提出して、指導教員および本研究科において「社会において非常に優れた実績をもつ者」と認められた場合、1.5 年での修了が可能です。その場合でも、1 年次において修了単位 30 単位以上を科目登録し、1 年次後期に修士論文研究計画書を提出していなければ、2 年次の 5 月（9 月入学者は 11 月）に修士論文予定届を提出することはできません。

2)　推薦入試入学者のうち、本学政治経済学部在籍時に、所定の大学院先取り科目（16 単位）を修得し、1 年（早期）修了資格審査にも合格した者は、1 年次前期から修士論文の提出手続を行うことができます。1 年次終了までに、修了所定単位および科目履修要件を満たしたうえで修士論文が合格となった場合に限り、1 年での修了が認められます。

IV.　実証分析プログラム（EAP）について

1.　趣旨

このプログラムは、以下を目的とする履修プログラムです。

- 統計学・計量経済学の技術を実社会の要請に応え得る高度なレベルで修得すること
- 企業や行政機関等の様々な組織における意思決定の場面で活用できる高度職業人を養成すること

2.　履修要件

プログラムの登録者は、所定の履修要件を満たし、修士論文として**修士論文（リサーチペーパー型）**を執筆します。

「実証分析プログラム（EAP）履修要件」（次頁以降）、並びに下記注意事項を必ず確認の上、計画的に履修を進めてください。

【注意事項】

1）　プログラム参加者に対する研究指導は各研究室において通常通りに実施します。

2）　履修要件の科目は、毎年度見直されます。日本語開講科目、英語開講科目のどちらを履修しても構いません。

3）　修士論文（リサーチペーパー型）に関する詳細は、研究科 HP（在学生の方へ－修士論文）を確認してください。

実証分析プログラム（EAP）履修要件 ＜日本語科目 2021 年度＞

R	**研究指導**	
A	**ミクロ経済学**	Microeconomics I
		Microeconomics II
		Microeconomics III（Price Theory）
		Microeconomics IV（Strategic Theory）
B	**マクロ経済学**	Macroeconomics I
		Macroeconomics II
		Macroeconomics III（General Equilibrium）
		Macroeconomics IV（Partial Equilibrium）
C1	**計量**	Econometrics I
C2	**その他統計・計量**	Econometrics II
		応用ミクロ計量経済学
		応用マクロ計量経済学
		空間計量経済学
		産業エコロジー
		金融工学
		ファイナンス
		時系列分析
		ネットワーク分析
		マクロ計量経済学
		離散変量分析
		産業連関分析論
		QTEM プログラム科目
Y	**基礎科目**	統計学
		Mathematics for Economics I(Calculus)
		Mathematics for Economics II(Linear Algebra)
	応用経済学科目	日本経済論
		日本経済史の諸問題 B
		金融論
		産業組織論
		農業経済学
		人的資源管理の経済学
		労働経済学
		Personnel Economics
		財政学
		環境経済学
		Economics of Development and Enviroment
		Public Policy
		医療経済学
		Development Economics
		アジア経済論
		Spatial Economics
		Applied Macroeconomics
		Population Economics
	実技科目	インターンシップ
Z	**選択科目・共通基礎科目・その他**	任意

以下の条件１～７を、**全て**満たすこと		修得すべき合計単位数
条件１	所属領域における「研究指導（演習）」を６単位修得	６単位
条件２	左記科目群 A より２単位以上修得	６単位以上
条件３	左記科目群 B より２単位以上修得	
条件４	左記科目を修得（２単位）	
条件５	左記科目群 C2 より４単位以上修得	４単位以上
条件６	左記科目群 Y より、**条件５で選択した科目と併せて計 12 単位**以上となるよう単位修得	12 単位以上
条件７	選択科目・共通基礎科目・その他より修得	任意

実証分析プログラム（EAP）履修要件 ＜英語科目 2021 年度＞

R	**研究指導**	
A	**ミクロ経済学**	Microeconomics Ⅰ
		Microeconomics Ⅱ
		Microeconomics Ⅲ（Price Theory）
		Microeconomics Ⅳ（Strategic Theory）
B	**マクロ経済学**	Macroeconomics Ⅰ
		Macroeconomics Ⅱ
		Macroeconomics Ⅲ（General Equilibrium）
		Macroeconomics Ⅳ（Partial Equilibrium）
C1	**計量**	Econometrics Ⅰ
C2	**その他統計・計量**	Econometrics Ⅱ
		Applied Microeconometrics
		Applied Macroeconometrics
		Spatial Econometrics
		Industrial Ecology
		Statistical Finance
		Finance
		Time Series Analysis
		Network Analysis
		Hybrid Input Output Analysis in Industrial Ecology
		Course for QTEM program
Y	**基礎科目**	Statistics
		Mathematics for Economics Ⅰ（Calculus）
		Mathematics for Economics Ⅱ（Linear Algebra）
	応用経済学科目	Analysis of the Japanese Economy
		Topics in Japanese Economic History B
		Money and Banking
		Industrial Organization
		Agricultural Economics
		Economics of Human Resource Management
		Labor Economics
		Personnel Economics
		Public Finance
		Environmental Economics
		Economics of Development and Enviroment
		Public Policy
		Health Economics
		Development Economics
		Asian Economy
		Spatial Economics
		Applied Macroeconomics
		Population Economics
	実技科目	Internship
Z	**選択科目・共通基礎科目・その他**	任意

以下の条件１～７を、**全て**満たすこと		修得すべき合計単位数
条件１	所属領域における「研究指導（演習）」を６単位修得	６単位
条件２	左記科目群Ａより２単位以上修得	６単位以上
条件３	左記科目群Ｂより２単位以上修得	
条件４	左記科目を修得（2 単位）	
条件５	左記科目群 C2 より４単位以上修得	４単位以上
条件６	左記科目群 Y より、**条件５で選択した科目と併せて計 12 単位**以上となるよう単位修得	12 単位以上
条件７	選択科目・共通基礎科目・その他より修得	任意

3.　申請方法

プログラムへの参加を希望する者は、**各科目登録期間中**に、所定のフォーム（※）にて申請してください。
※詳細は本研究科事務所よりご案内いたします。

【注意事項】

1）本プログラムからは随時離脱が可能ですが、**一度離脱した場合には再参加はできません**。
2）修士論文（リサーチペーパー型）以外の修士論文を提出する場合は、本プログラムの登録取消申請を行ってください。
3）**随意科目として登録し修得した単位は、実証分析プログラム（EAP）の履修要件を満たす単位として認められませんので、十分ご注意ください。**

V.　５年一貫博士プログラムについて

1.　趣旨

2013 年４月より開始された本プログラムの目的は、５年一貫の教育による専門研究者の養成にあります。クォーター制を利用した積み上げ方式のカリキュラムにより、経済学に関する幅広い基礎知識と多様な分析手法に精通した研究者を養成します。これにより最短で３年、標準的には５年での博士号取得が可能となります。

本プログラムの特徴は、以下の２段階構成にあります。
【第１段階】 専門領域を定めず、経済学の基礎分野を幅広く体系的に学習（※）
【第２段階】 各自の興味関心に応じた、専門領域を研究
※クォーター制による方法論中心の教育が行われます。ミクロ経済学、マクロ経済学、ゲーム理論、計量経済学、経済数学の各分野で、基礎から上級、発展までを段階的、体系的に学習します。

これにより、各自の専門分野に限定されることなく、広がりのある研究テーマを追求することができます。

2.　修了要件

博士後期課程への進級要件は、以下４つです（詳細は、次のページ「履修要件」を参照）。
１）すべての必修科目・選択必修科目の単位を一定の成績で修得すること
２）必要とされる総計単位数を修得すること
３）修士論文を提出し合格すること
４）学力審査（※）に合格すること

※＜学力審査について＞
修士課程の修了時に以下の学力審査が行われます。
- 必修科目の成績評価
- 修士論文に対する審査（審査結果に応じて修士学位が授与されます）
- 口頭試問
- 研究計画書に対する審査

これらの審査に合格することで博士後期課程への進学が許可され、博士学位請求論文の提出資格が与えられます。不合格の場合には、半年毎に再受験が可能です。

なお、本プログラムを離れて通常の修士課程（経済学コース、国際政治経済学コース）に戻る場合、本プログラムで修得済みの単位は、科目の性質に応じて「必修科目」あるいは「選択科目」として、修了要件に算入可能です。

3.　研究指導

●毎学期、５年一貫博士プログラムに所属する学生を対象とした**総合演習**を開講します。

【目的】必読文献の読解方法や研究課題の発見、具体的なリサーチ・クエスチョンの設定など、参加学生に共通する研究方法の習得です。

【内容】各領域の教員が専門分野の紹介や新しいトピックなどについて講義し、受講生はそれを参考にして各自の研究テーマを決定します。

● １年次後期からは学生それぞれが指導教員を選択し、その領域の研究指導に参加し、読むべき文献や研究テーマの選択について指導教員のアドバイスを受けながら修士論文を完成させます。

4.　履修要件

修士課程　開講科目一覧

各分野で開講する科目は以下の通りです。英語開講科目、対応する日本語開講科目のどちらを履修しても構いません。

＜経済学コースの場合＞

カテゴリ		開講科目名	以下条件１～６を全て満たすこと	
A	ミクロ経済学	MicroeconomicsⅢ	条件１	左記２科目を全て選択
		MicroeconomicsⅣ		
B	マクロ経済学	MacroeconomicsⅢ	条件２	左記２科目を全て選択
		MacroeconomicsⅣ		
G	ゲーム理論	Game TheoryⅡ	条件３	左記１科目を選択
Y	経済数学	Mathematics for EconomicsⅢ	条件４	左記１科目を選択
C	統計・計量	EconometricsⅡ	条件５	左記１科目を選択
		Applied Microeconometrics	条件６	左記４科目より１科目以上を選択
		Applied Macroeconometrics		
		Statistical Finance		
		Time Series Analysis		

＜国際政治経済学コースの場合＞

カテゴリ		開講科目名	以下条件１～８を全て満たすこと	
A	ミクロ経済学	MicroeconomicsⅢ	条件１	左記２科目を全て選択
		MicroeconomicsⅣ		
B	マクロ経済学	MacroeconomicsⅢ	条件２	左記２科目を全て選択
		MacroeconomicsⅣ		
G	ゲーム理論	Game TheoryⅡ	条件３	左記１科目を選択
Y	経済数学	Mathematics for EconomicsⅢ	条件４	左記１科目を選択
C	統計・計量	EconometricsⅡ	条件５	左記１科目を選択
		Applied Microeconometrics	条件６	左記４科目より１科目以上を選択
		Applied Macroeconometrics		
		Statistical Finance		
		Time Series Analysis		
P	政治①	政治学研究方法（経験）	条件７	左記１科目を選択
Q	政治②	政治学研究方法（規範）	条件８	左記１科目を選択

5.　申請方法

プログラムへの参加を希望する者は、所定のフォームにて申請してください（※）。

※詳細は本研究科事務所よりご案内いたします。なお、申請済みの場合でも、本プログラムから随時離脱が可能ですが、**一度離脱した場合には再参加はできませんので、十分ご注意ください。**

VI.　博士後期課程入学志望者への入学試験案内（修士課程在学生向け）

1.　推薦入学試験　（４月入学／９月入学）

1.　出願資格

		経済史研究領域の方 以下「✓」付の条件を全て満たすこと	経済史研究領域以外の方 以下「✓」付の条件を全て満たすこと
条件１	本研究科修士課程在学中の者で、当該年度修了見込の者（早期修了見込者を含む）。	✓	✓
条件２	在学中の科目成績が優秀で、修士論文が優れている者。	✓	✓
条件３	修士課程における指導教員、または博士後期課程で志望する指導教員が推薦する者。	✓	✓
条件４	修士課程入学者について、修士課程在学時に以下カテゴリより、最低３科目を単位修得し、かつ３カテゴリ以上を網羅しなければならない（※）。 カテゴリ１：「ミクロ経済学」の上級科目 カテゴリ２：「マクロ経済学」の上級科目 カテゴリ３：「計量経済学」の上級科目 カテゴリ４：「ゲーム理論」の上級科目 ※英語開講科目も可 ※出願時点で修得見込の科目も可とするが、修得時点をもって最終合格とする。 ※詳細は、本研究科 HP にある「博士後期課程推薦入学試験要項」を参照 https://www.waseda.jp/fpse/gse/applicants/admission-literature/	-	✓

なお、登録しているプログラム、または提出する論文の種類によって、出願資格が認められない場合があります（詳細は下表参照）。

✓：推薦入試出願資格あり

	学術論文型	リサーチペーパー型	サーヴェイ型
５年一貫博士プログラム登録者	✓	- （そもそもリサーチ―ペーパー型修士論文の提出は不可）	✓
５年一貫博士プログラム未登録者	✓	✓	- （推薦入試出願資格なし）

2.　試験内容

書類審査および口頭試問

博士後期課程推薦入学試験の口頭試問における注意点

博士後期課程推薦入学試験における口頭試問は、修士論文最終試験（口頭試問）と同日に実施します。博士後期課程推薦入試出願希望者は、所属事務所から受領した受験票にて出願スケジュール等をご確認ください。

2.　一般入学試験　（４月入学／９月入学）

「書類審査」および「口頭試問」を実施します。出願書類および出願期間等の詳細は、入学試験要項を参照してください。

https://www.waseda.jp/fpse/gse/applicants/admission-literature/

※入学試験要項は 10 月下旬頃（９月入学は 12 月下旬頃）にＨＰ上に公開します。

博士一般入学試験における注意点

博士一般入学試験では、語学検定試験のスコアカードの提出が必須です。博士推薦入学試験に合格しなかった場合、所定の語学スコアカードがないと一般入試を受験することができません。一般入試の受験を検討している方は、事前に語学検定試験を受験されることを強く推奨いたします。

博士後期課程

1.　研究領域制と研究指導体制について

経済学コースでは経済学、経済史の 2 つの研究領域を単位として、国際政治経済学コースではコースを単位として、教育および研究指導を行っています。主・副計 2 名の指導教員を中心とした研究指導体制により、多面的かつ複眼的な研究指導の場を設けています。

2.　研究経過報告書の提出と博士学位論文研究題目の変更方法について

研究経過報告書は、研究業績書とともに**毎年度提出（６月末日締切）**しなくてはなりません（※）。

なお、博士論文の研究題目は、入学試験への出願時に提出した研究計画書の研究題目に基づきます。入学後に研究題目の変更を希望する場合、**研究経過報告書の所定欄に記入**の上、事務所までご提出ください。

※記入フォーマットは、本研究科 HP（「在学生の方へ」＞「各種規定・申請書」）よりダウンロードしてください。

3.　指導教員の変更について

指導教員の変更を希望する場合、下記により所定の申請用紙（※）を本研究科事務所へ提出してください。**秋学期**からの指導教員変更は原則として**６月末日**までに、**春学期**からの指導教員変更は原則として**１月末日**までに、申請を行ってください。

1) 指導教員の変更希望者は、申請に先立って、受入を希望する**指導教員から許可**を受けてください。ただし、申請者自身が変更前の指導教員に直接相談することが難しい場合は、本研究科事務所にご相談ください。
2) 更申請時に選択できる指導教員は、**現在の指導教員と同じコースに所属する教員**に限られます。博士後期課程における各指導教員の所属コースは、要項の最後にある「指導教員一覧」ページを参照してください。
3) 更適用時期は、原則として、**本研究科で指導教員変更申請が承認された後、学期初め（科目登録手続）から適用**されます。

4.　博士学位申請の要件について

本研究科の博士学位取得に関して、以下２種類の方法/申請要件があります。

（１）**課程による**博士学位取得（課程博士）
次の３つを**全て満たした**場合、博士学位が授与されます（※）。 ①　博士後期課程に３年以上在学していること ②　所定の研究指導が完了していること（主指導教員の判断による） ③　博士学位申請論文の審査および試験に合格していること ※博士論文を提出しないで退学した者のうち、上記①②のみを満たす者（研究指導終了による退学者）は、退学した日から起算して３年以内の論文提出に限り、経済学研究科運営委員会の許可を得て、博士学位申請論文を提出し審査および試験を受けることができます。この審査および試験に合格した場合、課程博士として博士学位が授与されます。

（２）**課程によらない**博士学位取得（論文博士）
上記（１）の条件以外でも、博士学位論文の申請が可能です。 その場合、本研究科運営委員会にて当該申請の受理後、学位論文の審査および試験・学識の確認ステップへ進むこととなります（詳細は、「13．課程によらない者に関する審査および試験について」をご参照ください）。

5.　早期修了制度について

在学年数の特例として、**優れた研究業績（※）**をあげたものとして本研究科が認めた場合に限り、大学院修士・博士後期課程に**通算３年以上在学**すれば足りるものとします。該当者は博士論文を提出し、審査の結果、本研究科において学位授与を決定した場合、修了年月日は直近の学期末（３月 15 日もしくは９月 15 日）となります。

※早期修了制度における「優れた研究業績」の条件について

後述の「11．課程博士学位論文の提出基準について」内の「論文構成要件の特例について」に記載された条件を満たす場合には、優れた研究業績をあげたものと認め、早期修了制度の対象とします。

6.　博士学位論文の提出時期について

博士学位論文は原則、在学３年次以降に提出が認められます。早期修了対象者は「５．早期修了制度について」を参照してください。

7.　博士学位論文の著作権について

1) 博士論文に収録されている論文が**既に雑誌等に掲載されている場合**、当該雑誌発行の学会もしくは出版社から収録の許可を得たことを証明する承諾書を提出してください（ただし、本研究科発行の『早稲田経済学研究』ならびに早稲田大学政治経済学会発行の『早稲田政治経済学雑誌』については、承諾書の提出は不要です）。
2) 博士論文に**共同論文を収録する場合**、共著者から収録の許可を得たことを証明する同意承諾書（所定用紙）を提出してください。
3) **書籍による申請の場合**、審査後の修正要求に基づく改訂により出版社との調整が必要になっても、本研究科は関知しません。

8.　博士学位論文の基本要件

経済学研究科では、本研究科のディプロマ・ポリシーに則り、「広範囲に亘る経済学の基礎知識と方法論を修得し、独立した研究者としての研究能力、あるいは高度専門職業人として活躍できる優れた技術を身につけていること」 並びに「厳格な倫理性と強い責任感とをもって研究を行うことができること」を博士学位授与の方針とする。学位審査は、新規性や論理的整合性を兼ね備え、各専攻分野において優れた研究成果が得られていると共に、当該分野や社会の発展に寄与できることを審査基準として実施し、研究科運営委員会により合否判定される。

9.　博士学位論文の審査体制および方法

1) 博士学位請求論文および博士学位授与申請書等の提出後、本研究科運営委員会により審査員会が設置される。
2) 当該審査委員会は、1 名の主査および 2 名以上の副査により構成される。尚、副査の内、最低 1 名は学外を含む研究科外の審査員を確保する。
3) 審査委員会に関して、本研究科運営委員会の審議を経て、審査員の委嘱が決定される。
4) 審査委員の委嘱決定後、研究科内の審査委員に対しては、「当該博士論文を真摯に読み、検討し、その学術的意義を公平公正に評価すること」を要請する旨の文言を入れた委嘱状が手交される。また、研究科外の審査委員に対しては、上記文言を入れた委嘱状が送付され、署名入りの承諾書が提出される。
5) 審査員会設置後、速やかに公開報告会を開催する。尚、学位請求論文の提出から公開報告会までの期間は、原則として 5 週間以内とする。
6) 審査委員は公開報告会において、以下 ＜審査基準＞ に則り、口頭試問により審査を行う。
7) 公開報告会および口頭試問は、審査委員だけでなく、学内外の教員ならびに学生が出席可能なものとする。
8) 公開報告会ならびに口頭試問の司会は原則として常務者が務める。
9) 主査は口頭試問の結果を記載した審査報告書を作成し、本研究科運営委員会へ諮る。本研究科運営委員は、当該論文が学位授与に値するかを判断し、合否判定投票を行う。

10.　博士学位論文の審査基準

博士学位請求論文は、以下の点を考慮し審査する。ただし、各専門分野の特性に応じた項目の追加および変更は、当該分野ごとに一任される。

1) 研究課題が経済学における高い学術的価値を有すること。
2) 研究内容の学術的な重要性や位置づけが明確であること。
3) 研究結果が新規性、独創性、論理的整合性を兼ね備えていること。
4) 研究成果が学術的発展や社会貢献へつながるものであること。
5) 論文の主要部分が一定水準の国際的な学術雑誌に掲載済みである、又は掲載可能な水準であること。

11.　課程博士学位論文の提出基準について

課程博士学位請求論文は、次のような要件を満たす業績から構成されているものとします。

論文の使用言語	日本語または英語
査読雑誌公刊論文（※）	**３本以上**（特例は下記 ⚠ をご参照ください） ※査読雑誌には『早稲田経済学研究』および『早稲田政治経済学雑誌』を含む。 ※正式適用対象者は 2003 年度以降の博士後期課程入学者（それ以前の入学者については、上記規定に準じるものとする）。
提出様式	本文・概要書（日本語：3,000 字以内、英語：1,500 words 以内）共に、原則Ａ４縦用紙

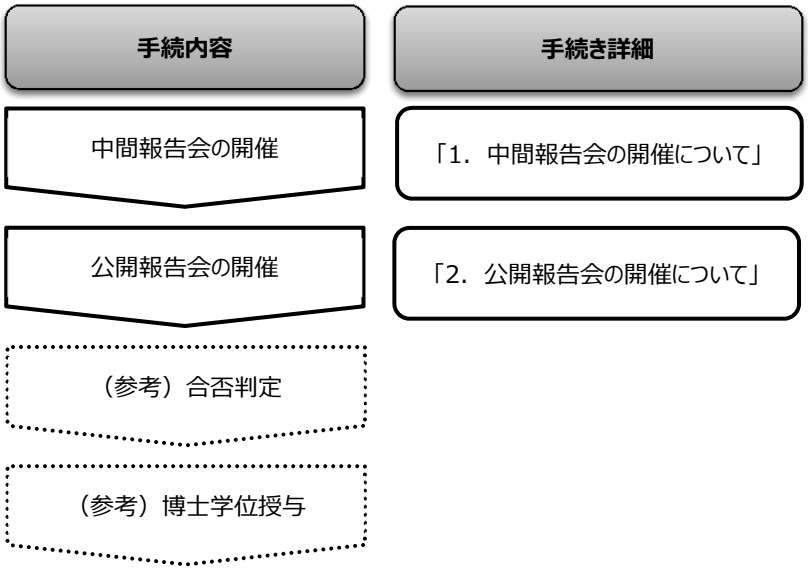
⚠ **論文構成要件の特例について**

以下のいずれかの条件を満たす場合、学位請求論文構成要件の特例とします。

条件１	**＜国際学術誌を有する研究領域の場合＞** 公開されているジャーナルランキングにおいて上位（THE JAPANESE ECONOMIC REVIEW を基準として、それ以上の順位にあるもの）に位置付けられる査読付き**国際**学術雑誌に掲載済み、あるいは掲載予定である論文（共著も可）を１本以上含んでいる（もしくは、含んでいると本研究科が認める）。
	＜国際学術誌を有しない研究領域の場合＞ 公開されているジャーナルランキングにおいて上位（The Japanese Economic Review を基準として、それ以上の順位にあるもの）に位置付けられる査読付き**国内**学術雑誌に掲載済み、あるいは掲載予定である論文（共著も可）を１本以上含んでいる（もしくは、含んでいると本研究科が認める）場合。
条件２	条件１に該当しない他の業績について、ワーキングペーパーなど（共著可）、その形式を問わずに公開されている。

12.　博士学位論文の審査の流れ

大きく以下の流れで行います。手続詳細は、各項目をご参照ください。



1.　中間報告会の開催について

博士学位請求論文を提出するためには、事前に中間報告会において外部公開制の報告会を行い、博士学位請求論文の提出許可を得なければなりません。中間報告会の開催申し込みにあたり、以下の書類を本研究科事務所に提出してください（※）。

※中間報告会の申し込みは、随時受付けます（原則、申し込みから２ヶ月以内に開催されます）。中間報告会において修正要求が出された場合は、それに応じた修正を行ってください。なお、課程によらない学位申請者の場合には、中間報告会の開催を省略することも可能です。

＜提出書類＞

書類内容	数	提出媒体	所定フォーマット	備考
① 中間報告会 開催申込用紙	1 通	紙	有り （本研究科 HP）	
② 学位請求論文 要旨	1 通	PDF	有り （本研究科 HP）	・使用言語：英語もしくは日英併記 ・事務所宛（gse-ml@list.waseda.jp）にメールで提出
③ 学位請求論文 原稿	1 通	PDF	-	・現在投稿中ないし投稿予定の論文内容を含めてOK ・事務所宛（gse-ml@list.waseda.jp）にメールで提出
④ 研究倫理遵守誓約書	1 通	紙	有り （本研究科 HP）	
⑤ 研究倫理確認のためのオンデマンドコンテンツ視聴確認申請書	1 通	紙	有り （本研究科 HP）	大学が提供する研究倫理概論のうち、本研究科指定のものを Waseda Moodle ですべて受講し、受講日・内容を記載して申請

2.　公開報告会の開催について

中間報告会の実施後、適宜修正要求に応じた修正を行い、公開報告会における口頭試問を実施します。公開報告会の開催申し込みにあたり、以下の書類を本研究科事務所に提出してください（※）。提出要件の確認とともに本研究科で承認された場合、本人に論文受理の通知が行われます。

※博士学位請求論文提出後、**原則５週間以内**に公開報告会を開催してください。

申請者は公開報告会において学位論文の主要部分を報告しなければなりません。公開報告会および口頭試問を経て、本研究科において学位授与判定を行い、本人宛に合否通知が渡されます。

＜提出書類＞

書類内容	数	提出媒体	所定フォーマット	備考
① 学位申請書・誓約書（課程内）	1通	紙	有り（本研究科 HP）	
② 研究業績書	1通	紙	有り（本研究科 HP）	
③ 博士学位請求論文	4部	紙	-	・使用言語：日本語または英語に限る ・1部ずつファイルに綴じて、背表紙に氏名を記入
④ 博士学位請求論文 概要書	4部	紙	有り（本研究科 HP）	・使用言語：③の学位請求論文と同じ言語（ただし、日本語の場合は英文を要添付）。 【注意】 ・③の論文ファイルと一緒に要とじ込み ・各章を構成する公刊論文を必ず明記 ・図/表/グラフの使用は不要。
⑤ 上記③④の電子データ	1部	PDF	-	・事務所宛（gse-ml@list.waseda.jp）にメールで提出
⑥ 履歴書	1通	紙	有り（本研究科 HP）	
⑦ 修士課程の成績証明書・博士後期課程の成績証明書	各1通	紙	-	
⑧ 修士課程の修了証明書・博士後期課程の在学（または修業）証明書	各1通	紙	-	
⑨ 指導教員またはそれに相当する教員の承認を証明する書類	1通	紙	有り（本研究科 HP）	
（共著の場合のみ） ⑩ 論文掲載に関する同意承諾書	各1部	紙	有り（本研究科 HP）	関連する論文ごとに、共著者または出版元の承諾を得ること。
⑪ 査読のエビデンスとなる書類、および公刊論文との対応関係を明示したもの	公刊論文ごとに各1部	紙または PDF	-	・公刊論文全てについて、査読雑誌の編者およびレフリーとのやりとり（手紙、電子メールなど）のうち、査読の明確な証拠となるであろう主要な文書の写し（レフリーレポートが望ましい）を、事務所宛に提出* (*) 当該文書の写しと、対象となる公刊論文との対応関係を明示したものも併せて提出（形式自由）。
（査読の特例要件を満たす場合のみ） ⑫ 特例要件のエビデンスとなる書類（備考参照）	各1部	紙または PDF	-	・論文を公刊したジャーナルの1つが Japanese Economic Review 以上であることを示した、最新のジャーナルランキング表（該当部分）のコピーを事務所宛に提出 ・上記に該当しない他の業績について、ワーキングペーパーなど、その形式を問わずに公開されていることを示すもの（コピー）を事務所宛に提出

【注意】

博士学位請求論文の**提出**が本研究科の博士後期課程**離籍後3年以内**に行われた場合に限り、正式に課程博士学位論文として取り扱われます（2007 年度以降入学者より適用）。それ以降の時期に論文が提出された場合、「課程によらない者」として取り扱われ、**学位論文審査料（20 万円）**も発生することになります。

13.　課程によらない者に関する審査および試験について

1.　提出基準

課程によらない者の学位申請に関する論文提出基準も、課程博士学位論文に準じるものとします。

論文の使用言語	日本語または英語
査読雑誌公刊論文（※）	**３本以上**（特例は「論文構成要件の特例について」をご参照ください） ※査読雑誌には『早稲田経済学研究』および『早稲田政治経済学雑誌』を含む。 ※正式適用対象者は 2003 年度以降の博士後期課程入学者（それ以前の入学者については、上記規定に準じるものとする）。
提出様式	本文・概要書（日本語：3,000 字以内、英語：1,500 words 以内）共に、原則Ａ４縦用紙

2.　提出書類

書類内容	数	提出媒体	所定フォーマット	備考
①学位申請書・誓約書（課程外）	１通	紙	有り（本研究科 HP）	
②研究業績書	１通	紙	有り（本研究科 HP）	
③博士学位請求論文	４部	紙	-	・使用言語：日本語または英語に限る ・１部ずつファイルに綴じて、背表紙に氏名を記入
④博士学位請求論文 概要書	４部	紙	有り（本研究科 HP）	・使用言語：③の学位請求論文と同じ言語（ただし、日本語の場合は英文を要添付）。 【注意】 ・③の論文ファイルと一緒に要とじ込み ・各章を構成する公刊論文を必ず明記 ・図/表/グラフの使用は不要。
⑤上記③④の電子データ	１部	PDF	-	・事務所宛（gse-ml@list.waseda.jp）にメールで提出
⑥履歴書	１通	紙	有り（本研究科 HP）	
⑦修士課程の成績証明書・博士後期課程の成績証明書	各１通	紙	-	
⑧修士課程の修了証明書・博士後期課程の修業証明書	各１通	紙	-	
⑨指導教員またはそれに相当する教員の承認を証明する書類	１通	紙	有り（本研究科 HP）	
（共著の場合のみ） ⑩論文掲載に関する同意承諾書	各１部	紙	有り（本研究科 HP）	関連する論文ごとに、共著者または出版元の承諾を得ること。
⑪査読のエビデンスとなる書類、および公刊論文との対応関係を明示したもの	公刊論文ごとに各１部	紙または PDF	-	・公刊論文全てについて、査読雑誌の編者およびレフリーとのやりとり（手紙、電子メールなど）のうち、査読の明確な証拠となるであろう主要な文書の写し（レフリーレポートが望ましい）を、事務所宛に提出* (*) 当該文書の写しと、対象となる公刊論文との対応関係を明示したものも併せて提出（形式自由）。
（査読の特例要件を満たす場合のみ） ⑫　特例要件のエビデンスとなる書類（備考参照）	各１部	紙または PDF	-	・論文を公刊したジャーナルの１つが Japanese Economic Review 以上であることを示した、最新のジャーナルランキング表（該当部分）のコピーを事務所宛に提出 ・上記に該当しない他の業績について、ワーキングペーパーなど、その形式を問わずに公開されていることを示すもの（コピー）を事務所宛に提出

3.　審査方法

課程博士学位論文同様の審査に加え、学位規則第 16 条第 1 項に定める下記の学識の確認が加わります。

【A】学識確認について
①学位規則第 16 条第 1 項に定める学識の確認は、学識確認審査委員により、関連科目および外国語に関する試問によって行う。 ②関連科目の種類・範囲等は、その都度、本研究科において決める。ただし 2 科目以下とする。 ③外国語は、1 か国語とし、申請者の希望および博士論文に係る研究分野を参酌して、その都度、本研究科において決める。 ④外国語の試問は、該当外国語の翻訳、文献紹介等の業績に関する試問をもって代えることができる。 ⑤申請者が大学の教員で、かつ、学識の確認の対象とされた関連科目または外国語を担当し、もしくは担当したことがある場合には、該当科目または外国語の担当を証明する書類に基づいて、該当科目または外国語についての試問を免除することができる。

【B】学位論文の審査について
「12.　博士学位論文の審査の流れ」に沿って、審査を行います。

4.　審査料

課程によらない博士学位申請者の審査料は以下の通りとする。

審査料	200,000 円

14.　延長生について

本研究科博士後期課程に 3 年間在学した後、引き続き研究指導を受けようとする者は、延長生として **3 年間**まで在学可能です。

延長生の期間中に博士論文の審査および試験に合格した場合は、**学位授与決定日を以て修了**となります。

15.　研究生について

本研究科博士後期課程に **6 年間在学**し、博士論文を提出しないで満期退学した者のうち、引き続き本研究科において博士論文作成のための研究指導を受けるようとする場合は、所定の手続きを経て、研究生として最長 3 年間在籍することができます。

研究生の在学期間は、**1 年を上限**とし、研究指導が必要な期間とします。ただし、研究指導を継続して受けようとするときは、**2 回に限り延長**を認めることができます。なお、在留資格が「留学」の研究生が 2 年を越えて在籍する場合、「留学」の在留資格での在留はできません。特別な事情で研究生を続けたい場合は、事前に入国管理局へご相談ください。 在留期間を更新できない場合でも、原則支払われた入学金や授業料等は一切返還できませんので予めご了承ください。

16.　研究指導終了退学について

研究生として在学を続けた結果、指導教員が博士論文の審査および試験を除き研究指導が終了したと判断する場合、博士後期課程の学籍を遡って研究指導終了による退学扱いとなります。詳細な条件は、以下の通りです。

研究指導終了退学の条件（次の３つを**全て満たした**場合）
①　博士後期課程に３年以上在学していること
②　所定の研究指導が完了していること
③　博士学位申請論文の審査および試験に合格していないこと

また、研究生として在学中に博士論文の審査および試験に合格した場合は、学位授与決定日を以て、在学期間終了となります。審査および試験終了日以前に離籍を希望する場合は、所定の退学手続きを行ってください。

【参考】

条件	正規生		非正規生
	標準修業年限内（3 年間）	延長生（最大 3 年間）	研究生（最大 3 年間）
①博士後期課程に３年以上在学していること	○	○	○
②所定の研究指導が完了していること	-	-	-
③博士学位申請論文の審査および試験に合格していること	-	-	-

条件	研究指導終了退学
①博士後期課程に３年以上在学していること	○
②所定の研究指導が完了していること	○
③博士学位申請論文の審査および試験に合格していること	-

学生生活全般
（修士課程・博士後期課程　共通）

1.　学籍番号について

入学時に全学生に学籍番号を付与します。科目登録や試験、授業の出席、各種証明書の申請等さまざまな場合に使用するので、正確に記憶しておく必要があります。

学籍番号は、次のように指定します。

3	2	2	1	A	0	0	1	1
①		②		③	④			⑤

①	３２　経済学研究科
②	２０２１
③	A　経済学コース（４月入学） B　経済学コース（９月入学） C　国際政治経済学コース（４月入学） D　国際政治経済学コース（９月入学）
④	001～　修士課程 501～　博士後期課程 801～　博士後期課程非正規生 901～　修士課程非正規生
⑤	学籍番号を確認するための番号（Check Digit）

2.　事務所案内

1.　場所

３号館 10 階　政治経済学術院事務所内（向かって右側の入り口からお入りください）

2.　事務取扱

授業期間中	授業期間外
月曜日～土曜日：９時から 17 時まで	月曜日～金曜日：９時から 17 時まで
日曜・祝祭日：閉室（但し、授業実施日は開室）	土日・祝祭日：閉室（但し、春季休業中のみ土曜日開室）

※やむを得ない事情により、変更する場合があります。詳細は研究科のHP「在学生の方へ→事務所・施設案内」をご確認ください。

3.　連絡先

外線：03-3208-8560　Ｅメール：gse-ml@list.waseda.jp

※大学が定める休業日は事務取扱を行いません。授業実施日については、P.4 をご確認ください。

※２月上旬から下旬までは、入学試験・準備のため大学構内へ入ることができません（ロックアウト期間）。この期間中は臨時事務所にて 9 時 30 分から 16 時 30 分の間、事務取扱を行います。

3.　事務所からのお知らせ・連絡方法

学生への通知、連絡、告示などは所定掲示板（３号館 10 階）または MyWaseda お知らせ機能、早稲田メールにて発表します。大学からのお知らせを見ずに、提出締め切りを過ぎて申請書などが提出された場合には、原則として受理しません。常に、大学からのお知らせに留意するようにしてください。

緊急の場合には、郵便、電話、メールなどで連絡することがありますので、現住所と電話番号は常に正確なものを事務所へ届けてください（MyWaseda の「学生基本情報変更機能」を使って変更を届け出ることができます）。なお、学生の現住所や電話番号、メールアドレスなど個人情報は、外部から問合せがあった場合にも知らせることはありません。

4.　事務手続きを他人に委任する場合

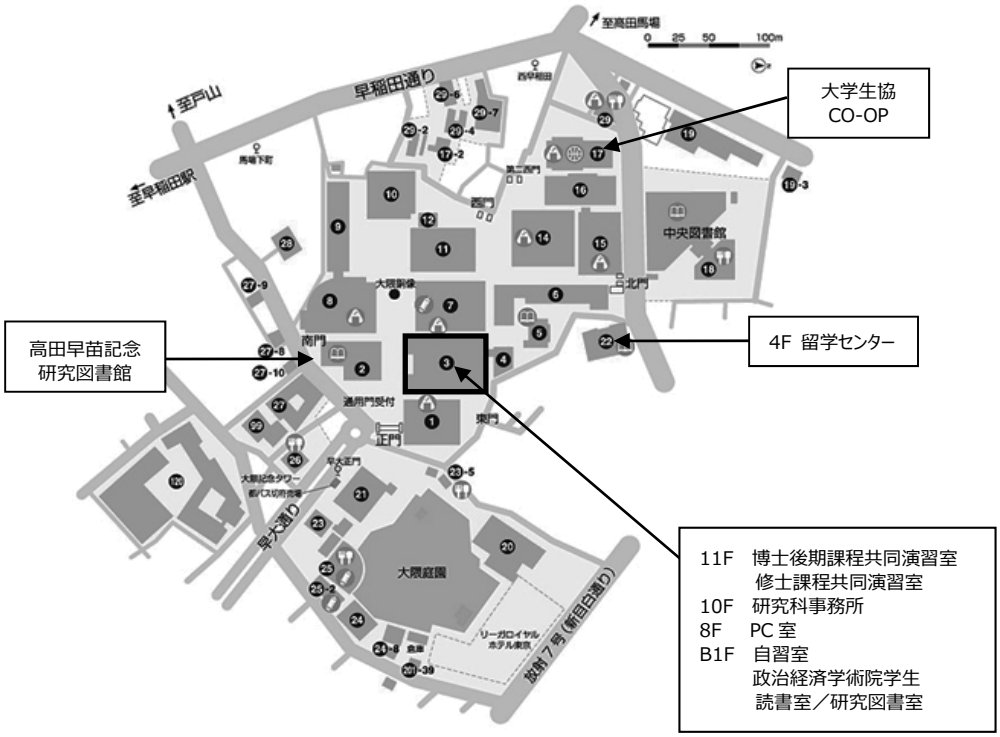
各手続きは、原則として本人が自己の責任において行なってください。

やむを得ない事情によって、代理人に手続きを委任する場合、委任によって生じた手続き上の不備、その他本人にとって不利な事情については、本人が責任を負うものとし、委任者の所属研究科は一切責任を負いません。よって手続きを委任する場合は、代理人との連絡を確実に行なうよう注意してください。代理人が手続きを行なう際には以下の３点すべてが必要となります。

1)　必要事項が記入された委任状　＊本研究科所定用紙以外は認めません。
　　※記入フォーマットは、本研究科 HP（「在学生の方へ」＞「学生生活」＞「委任状」）よりダウンロードしてください。
2)　本人の学生証のコピー　＊委任状に貼付していないものは無効です。
3)　代理人の身分証明書（運転免許証・保険証・パスポート等）

5.　キャンパス案内

早稲田キャンパス内には、２つの大学図書館（中央図書館・高田早苗記念研究図書館）、学術院図書室のほか、研究科の学生向けの研究環境が整っています。



6.　施設利用案内

1.　李健熙（イ ゴンヒ）記念図書室＜政治経済学術院学生読書室＞（３号館地下１階）

1)　利用対象者：早稲田大学所属学生、教職員、図書館利用カード所持者

2)　入室方法：学生証等を用いたカードキー形式

3)　利用可能時間：下記のとおり

利用時期	利用可能時間
授業実施期間中の月曜日～金曜日	９時から 22 時まで
授業実施期間中の土曜日	９時から 18 時まで
授業実施期間中の日曜日・祝祭日	閉室（ただし、授業実施日は開室）
授業実施期間外	図書館 HP より確認してください。 http://www.wul.waseda.ac.jp/etclibs/index.html
一斉休業期間中	利用不可
入試ロックアウト期間中	利用不可

直通外線：03(3207)5642

2.　李健熙（イ ゴンヒ）記念図書室＜政治経済学術院研究図書室＞（３号館地下１階）

1)　利用対象者：早稲田大学所属大学院生、教職員、図書館利用カード所持者

2)　入室方法：学生証等を用いたカードキー形式

3)　利用可能時間：下記のとおり

利用時期	利用可能時間
授業実施期間中の月曜日～金曜日	9 時から 22 時まで（マイクロフィルム、修士論文等の閉架資料の利用申込受付は閉室の 30 分前まで）
授業実施期間中の土曜日	9 時から 18 時まで（マイクロフィルム、修士論文等の閉架資料の利用申込受付は閉室の 30 分前まで）
授業実施期間中の日曜日・祝祭日	閉室（ただし、授業実施日は開室）
授業実施期間外	図書館 HP より確認してください。 http://www.wul.waseda.ac.jp/etclibs/index.html
一斉休業期間中	利用不可
入試ロックアウト期間中	利用不可

直通外線：03(3207)5647

3.　自習室（３号館地下１階　B103 室）

1)　利用対象者：政治経済学術院の大学院生

2)　入室方法：学生証を用いたカードキー形式

3)　利用可能時間：下記のとおり

利用時期	利用可能時間
授業実施期間中の授業実施日	8 時（開門）から 22 時（閉門の 30 分前）まで
授業実施期間中の日曜、祝祭日	8 時（開門）から 17 時 30 分（閉門の 30 分前）まで
授業実施期間外の平日	8 時（開門）から 19 時（閉門の 30 分前）まで
授業実施期間外の土曜、日曜、祝祭日	8 時（開門）から 17 時 30 分（閉門の 30 分前）まで
一斉休業期間中	利用不可
入試ロックアウト期間中	利用不可

4)　設置機材等：机 79 台、書棚　5 台

4.　大学院ＰＣルーム（３号館８階 804 室）

1)　利用対象者：政治経済学術院の大学院生

2)　入室方法：常時開放

3)　利用可能時間（但し、授業での利用を最優先とする）

利用時期	利用可能時間
授業実施期間中の授業実施日	９時から 21 時まで
授業実施期間中の日曜、祝祭日	利用不可
授業実施期間外の平日	９時から 19 時まで
授業実施期間外の土曜、日曜、祝祭日	利用不可
一斉休業期間中	利用不可
入試ロックアウト期間中	利用不可

4)　設置機材等：PC　各室 30 台

※利用可能なソフトウェアや、学内の他の PC 利用環境についてはこちらから確認してください。
http://www.waseda.jp/navi/room/waseda/

5.　博士後期課程共同演習室１、博士後期課程共同演習室２（３号館 11 階 1101 室、1102 室）

1)　利用対象者：政治経済学術院の博士後期課程学生

2)　入室方法：学生証を用いたカードキー形式

3)　利用可能時間：下記のとおり

利用時期	利用可能時間
授業実施期間中の授業実施日	８時（開門）から 22 時（閉門の 30 分前）まで ※１
授業実施期間中の日曜、祝祭日	８時（開門）から 17 時 30 分（閉門の 30 分前）まで ※１
授業実施期間外の平日	８時（開門）から 19 時（閉門の 30 分前）まで ※１
授業実施期間外の土曜、日曜、祝祭日	８時（開門）から 17 時 30 分（閉門の 30 分前）まで ※１
一斉休業期間中	利用不可
入試ロックアウト期間中	利用不可 ※１、※２

※１　研究上の理由から閉門時間帯の利用を希望する場合は、学期毎に申請を要する。
※２　ロックアウト期間の入構については※１とは別途、入構証発行申請を要する。

4)　設置機材等：机　各室 35 台、ロッカー　各室 72 人分、書棚　各室 20 台、コピー機　１台、PC、プリンター

※書棚や机等の具体的な設備利用についての利用ルールについては、公平性が配慮されている限りにおいて、博士後期課程在学生による自主的な運用を尊重する。

6.　修士課程共同演習室（３号館 11 階 1105 室）

1)　利用対象者：政治経済学術院の修士課程学生

2)　入室方法：学生証を用いたカードキー形式

3)　利用可能時間：下記のとおり

利用時期	利用可能時間
授業実施期間中の授業実施日	８時（開門）から 22 時（閉門の 30 分前）まで
授業実施期間中の日曜、祝祭日	８時（開門）から 17 時 30 分（閉門の 30 分前）まで
授業実施期間外の平日	８時（開門）から 19 時（閉門の 30 分前）まで
授業実施期間外の土曜、日曜、祝祭日	８時（開門）から 17 時 30 分（閉門の 30 分前）まで
一斉休業期間中	利用不可
入試ロックアウト期間中	利用不可

4)　設置機材等：机　12 台、ロッカー　384 人分、コピー機　１台、PC、プリンター

7.　個人ロッカー（博士後期課程：３号館 11 階 1101 室、1102 室、修士課程：1105 室）

使用希望者にロッカーのカギを貸与します。希望者は、研究科からの案内に従って所定期間内に申請手続きが必要です。

7.　休講・欠席の取り扱いについて

授業欠席の取り扱いについて

以下の事例により、「授業欠席（オンライン授業における未受講を含む）」、「レポート未提出」、「試験未受験」に該当する場合は、所属箇所（学部・研究科等）事務所で手続きを行うことで、その間の取り扱いについて成績評価において不利にならないよう当該科目の担当教員に配慮を願い出ることができます。ただし、欠席の取扱いの最終的な判断は、担当教員の判断によります。

1.　忌引き

1）　対象

1 親等（親、子）、2 親等（兄弟姉妹、祖父母、孫）および配偶者

2）　日数

授業実施日連続 7 日まで（ただし、対象者が海外在住者の場合は、柔軟に対応する）

3）　手続方法

(1) 欠席期間終了後 10 日以内に、所属箇所事務所にて「忌引きによる欠席届」を受け取る。

(2)「忌引きによる欠席届」（記入済・両面印刷）および会葬礼状等を、すみやかに所属箇所事務所に提出する。
※保証人死去の場合は、保証人変更の手続きも必要。

(3) 所属箇所事務所にて「忌引きによる授業欠席等に関する取扱いのお願い」を受領。

(4) 担当教員に、教場にて（オンライン授業の場合は E メール、LMS 等を通じて、あるいは科目設置箇所事務所に）、「忌引きによる授業欠席等に関する取扱いのお願い」を渡し、配慮を願い出る。

2.　裁判員制度

裁判員制度の開始に伴い、本学学生の裁判員選任手続期日および審理・公判当日における授業欠席、試験未受験に関する取扱いを、以下の通りとする。

1）　対象

裁判員候補者に指名され、裁判員選任手続期日、審理・公判当日に、裁判所へ出頭する本学通学課程に在学する者（国内交換留学生は、これに準ずる）
※科目等履修生や人間科学部 e スクール学生は対象外とする。

2）　手続方法

(1)「選任手続期日のお知らせ（呼出状）」を持参し、所属箇所（学部・研究科等）事務所に申し出る。

(2) 担当教員に、教場にて（オンライン授業の場合は E メール、LMS 等を通じて、あるいは科目設置箇所事務所に）、「配慮願」を渡し、配慮を願い出る。

【参考】法律により学生であることを理由に、裁判員の辞退を願い出ることができます。

裁判員の参加する刑事裁判に関する法律（第十六条抜粋）

（辞退事由）

第十六条　次の各号のいずれかに該当する者は、裁判員となることについて辞退の申し立てをすることができる。

一　年齢七十年以上の者

二　地方公共団体の議会の議員（会期中の者に限る。）

三　学校教育法第一条、第百二十四条又は第百三十四条の学校の学生又は生徒（常時通学を要する課程に在学する者に限る。）

3.　学校において予防すべき感染症【保健センター／学校保健安全法による】

1)　保健センターホームページ「学校において予防すべき感染症」参照

（*新型コロナウイルス関連についても以下をご確認ください。）

https://www.waseda.jp/inst/hsc/information/healthcare/infection

2)　手続方法

(1) 罹患したことを、所属学部または大学院事務所に連絡する。

(2) 治癒後、診断を受けた医師に「学校における感染症治癒証明書」（※）の記入を依頼し、所属学部または大学院事務所に提出する。

※　https://www.waseda.jp/inst/hsc/assets/uploads/2019/10/chiyu.pdf

(3) 所属学部または大学院所定の「欠席届」に記入し、所属学部または大学院事務所の指示に従い、担当教員に配慮を願い出る。

※新型コロナウイルス感染症の場合は、出席停止を指示する範囲及び手続方法が異なる場合があるため、最新の情報を上記の保健センターホームページで確認してください。

【参考】保健センターホームページ　http://www.waseda.jp/hoken/

4.　「介護等体験」「教育実習」期間の取り扱い 【教職課程】

1)　対象

教職課程を履修し、「介護等体験」または「教育実習」を行う者

2)　日数

実習期間

※クォーター科目の履修期間中に実習期間が該当する場合、配慮が難しいため、当該期間にはクォーター科目の履修登録を行わないこと。

3)　手続方法等

介護等体験、教育実習ともに欠席配慮の申し出方法とその手続きは教職支援センターWEB サイト、Waseda Moodle 等で通知する。所定の手続きを行うことで、欠席の配慮を申し出ることができるが、この取扱いは配慮を願い出た教員が最終的な判断を行う。

授業期間中の全学休講の取り扱いについて

気象情報悪化等、次に挙げる事案に際し、全学休講とする場合があります（休日および休業期間を除く）。休講・延期となるのは、対象キャンパスにて実施されるすべての授業および試験となります。

学生は大学の決定した授業の休講・試験の延期措置に原則として従うこととしますが、授業が実施されるキャンパスまでの経路において、交通機関の乱れや弾道ミサイル発射に伴うＪアラート発信等により通学することが危険又は困難であると自身で判断し、通学を見合わせた場合は、所属箇所事務所による承認済みの欠席届をもって、該当科目の担当教員へ配慮を願い出ることができます。

■例外的な対応

※オンライン授業受講にあたっては、授業を受講する場所において、気象状況の影響等により受講が困難である場合は、各自で判断する。各自の判断で視聴を見合わせた場合は、後日所属学部（研究科）において手続きを行うことにより、欠席の配慮を求めることができる。

1.　気象状況悪化

気象庁による気象警報のみに基づく授業の休講・試験の延期措置は行いません。ただし、大雨、洪水、暴風、暴風雪、大雪等の気象状況および気象庁による気象警報をもとに、危険であると判断した場合は、次の通り、授業の休講・試験の延期措置をとります。なお、大学から特段の通知等がない場合は、原則として授業の休講・試験の延期措置は行いません。

(1) 授業の休講・試験の延期措置を決定する場合は、原則として、各時限の授業・試験開始 60 分前までに決定し、以下に記載の「緊急時の通知方法」に従って周知・広報する。ただし、できる限り授業・試験開始の 2 時間前までには周知できるよう努力する。

(2) 台風や大雪等、気象状況が時間の経過とともに悪化することが十分予測される場合は、前日に授業の休講・試験の延期措置の決定を行うことがある。その場合は、前日の午後７時までに決定の判断を行い、学生への周知は以下に記載の「緊急時の通知方法」に従って前日の午後９時までに通知を行う。

2.　大地震

大地震発生により、授業実施が困難であると判断した場合は、次の通り、授業の休講・試験の延期措置をとります。

(1) 授業の休講・試験の延期措置を決定した場合は、直ちに以下に記載の「緊急時の通知方法」で周知・広報する。

(2) 授業時間中の場合は、校内放送で迅速に周知する。

3.　大規模停電

電力需要量が供給量を大幅に上回り、予測不能な大規模停電が発生した場合は、次の通り授業を休講とし、復旧の翌日の１時限から授業を再開します。

(1) 授業時間中（１～７時限）に大規模停電が発生した場合は、状況が落ち着くまで教室待機とします。その後の授業は全て休講とします。

(2) 授業時間外に大規模停電が発生した場合は、当日の授業は全て休講とします。

4.　首都圏の交通機関がストライキを実施した場合

早稲田・戸山・西早稲田キャンパスは①②③④を適用し、所沢キャンパスは①②③⑤を適用します。

(1) ＪＲ等交通機関のストライキが実施された場合（ゼネスト）は次の通りとします。

A　午前０時までに中止された場合、平常通り授業を行います。

B　午前８時までに中止された場合、授業は３時限目（午後１時）から行います。

C　午前８時までに中止の決定がない場合は、授業は終日休講とします。

上記は、ＪＲの順法闘争および私鉄のストには適用しません。

(2) 首都圏ＪＲの部分（拠点）ストライキが実施された場合は通常通り授業を行います。

(3) 首都圏ＪＲの全面時限ストライキが実施された場合は次の通りとします。

A　午前８時までストライキが実施された場合、授業は３時限目（午後１時）から行います。

B　正午までストライキが実施された場合、６時限目（午後６時 15 分）から授業を行います。

C　正午を越えてストライキが実施された場合、授業を終日休講とします。

(4) 私鉄、都市交通のみストライキが実施された場合は、平常通り授業を行います。

(5) 西武鉄道新宿線または西武鉄道池袋線のどちらか一方でもストライキが実施された場合、また、西武鉄道両線が実施されない場合でも西武バスのストライキが実施された場合、次の通りとします。

A　午前８時までストライキが実施された場合、授業は３時限目（午後１時）から行います。

B　午前８時を越えてストライキが実施された場合、授業を終日休講とします。

緊急時の通知方法

緊急時に大学から通知する内容は、以下の方法で確認してください。

(1) 早稲田大学緊急用お知らせサイト https://emergency-notice.waseda.jp/

(2) MyWaseda 内のお知らせ

(3) Waseda メール

また、以下からも同一の内容にアクセスできます。

(1) MyWaseda ログイン前画面　https://my.waseda.jp/

(2) 早稲田大学公式 Web サイト　https://www.waseda.jp/

(3) 早稲田大学公式 Twitter　https://twitter.com/waseda_univ

(4) 早稲田大学公式 Facebook　https://www.facebook.com/WasedaU

8.　各種届出について

各種手続きについての案内は、本研究科 HP（「在学生の方へ」>「学生生活」）に掲載しています。

申請受付期間、申請にあたっての注意等や申請様式が掲載されていますので、熟読の上で手続きを行なってください。以下には、主な手続きの概要を掲載します。

1.　留学

留学センターや本研究科における派遣留学プログラム（交換留学、QTEM 等）や私費による留学、奨学金による留学を予定している方は、ウェブサイトに記載されている注意事項に従い、所定の期間内に手続きを済ませてください。留学センターにおける派遣留学プログラムの選考に合格しても、本研究科への留学手続きをしなければ留学と認められません。申請には研究科所定用紙が必要です。

なお、海外機関で語学研修を受ける場合、「留学」扱いではなく「休学」扱いとなります。別途、休学手続きを行なってください。詳細 URL：https://www.waseda.jp/fpse/gse/students/abroad/

2.　休学

病気その他の理由で引き続き 2 か月以上出席することができない場合は、その理由を付し、保証人連署で本研究科長に申請し、その許可を得て休学することができます。以下 URL からダウンロードした所定様式をご利用ください。

詳細 URL: https://www.waseda.jp/fpse/gse/students/life/

3.　任意退学

任意で退学しようとする方は、その理由を付し、保証人と連署で本研究科長に申請し、その許可を得て退学することができます。以下 URL からダウンロードした所定様式をご利用ください。

詳細 URL: https://www.waseda.jp/fpse/gse/students/life/

4.　学費の延納

学則に定められた期日までに学費納入が出来ない場合は、「学費延納願」(研究科所定用紙)を提出することにより、学費納入期日を延長することが可能です。（ただし、延納申請後の期日を過ぎても学費納入が確認できない場合は、学費を完納した期に遡って退学となります。）

詳細 URL: https://www.waseda.jp/fpse/gse/students/life/

大学規約の閲覧

本要項の巻末に「早稲田大学大学院学則」「早稲田大学学位規則」等の抜粋を掲載しています。全文は、MyWaseda、大学ウェブサイト（http://www.waseda.jp/soumu/kiyaku/menu.htm）にて閲覧できます。

9.　奨学金および各種褒賞について

1.　奨学金制度について

本研究科の学生は早稲田大学が設置している多様な奨学金制度を利用することができます。奨学金制度には、主として、本学独自の学内奨学金、日本学生支援機構奨学金、地方公共団体・民間団体等が設置している学外奨学金があります。奨学金のうち「貸与」奨学金は卒業後返還する奨学金、「給付」奨学金は返還の必要がない奨学金です。学内奨学金は全てが給付の奨学金で、学外奨学金（日本学生支援機構や民間団体等）との併用が可能となっています。

【日本国籍、または在留資格が「永住者」、「定住者」、「日本人（永住者）の配偶者等」、の学生向け】

https://www.waseda.jp/inst/scholarship/aid/

【留学生向け】

https://www.waseda.jp/inst/scholarship/students/international/

奨学金に申請するためには、毎年度の始めに奨学金登録を行うことが必要です（奨学金登録をしていない場合、当該年度に募集する奨学金への応募はできません）。日本国籍、または在留資格が「永住者」、「定住者」、「日本人（永住者）の配偶者等」、の学生は、入学時に配付された『奨学金情報 Challenge』をご参照の上、奨学金登録を行ってください。在留資格が「留学」の学生は、研究科独自の奨学金登録を行ってください（詳細について事務所にお問合せください）。

各奨学金の公募情報は、研究科 HP および掲示板で随時案内しますので、それぞれの応募期間に必要な手続きを行ってください。

2.　各種褒賞について

修士論文および科目成績が優秀な学生に対し、以下の褒賞および総代が決定されます。

1)　飯島衛記念褒賞

大学院政治学研究科および大学院経済学研究科は、政治経済学部教授として永年にわたり教育・研究に尽くされた故飯島衛先生が、ご退職後に研究者育成のため数次に渡りいただいた寄付金、および逝去後に同先生の遺志を受け継がれたご遺族による寄付金を統合し、飯島衛記念褒賞を設置しています。

飯島記念褒賞は、大学院政治学研究科および大学院経済学研究科の修士課程において修了生総代もしくは修士論文の成績が最優秀と評価された者で、かつ優秀な成績で博士後期課程に進学した者に授与されます。

褒賞は、正賞（賞状）および副賞（奨励金）として、毎年度の始業式に表彰します。副賞の奨励金は１０万円です。

2)　研究科長賞

当該年度（３月および９月）の修士学位取得者で修士課程での成績が極めて優秀な者を対象とし、本研究科において、各学期１名ずつ選出されます。受賞者は３月および９月の修了式で表彰されます。

受賞者に対して３万円分の奨励金を学期末に授与します。

博士後期課程の研究科長賞は、毎年 11 月に公募を行いますので、詳しくは研究科の HP をご確認ください。

3)　学位受領総代

当該年度（３月および９月）の修士学位取得者のうち、修士課程での成績が極めて優秀であり、かつ、経済学研究科が相応しいと認める者を、学位授与総代および副総代として選出する。学位受領総代は、大学院学位授与式において修了生の代表として学位記を受領します。

10.　学費について

1.　学費額

1)　修士課程（経済学コース、国際政治経済学コース）

＜2021 年４月入学者　入学金・学費・諸会費＞　　単位：円

	納入期	入学金	学費		諸会費			合計
			授業料	演習料	学生健康増進互助会費	学会入会金	学会会費	
初年度	2021 年度春学期	200,000	312,000	1,500	1,500	2,000	750	517,750
	2021 年度秋学期	–	312,000	1,500	1,500	–	750	315,750
	計	200,000	624,000	3,000	3,000	2,000	1,500	833,500
第二年度	2022 年度春学期	–	412,000	1,500	1,500	–	750	415,750
	2022 年度秋学期	–	412,000	1,500	1,500	–	750	415,750
	計	–	824,000	3,000	3,000	–	1,500	831,500

（注意）

(1) 当学の学部、大学院、専攻科の卒業、修了または退学者が再度当学に入学する場合、入学金が免除されます。

(2) 当学政治経済学部出身者は、学会入会金が免除となります。

(3) 演習料・諸会費については、変更される場合があります。

(4) 早稲田大学以外の出身者は標準修業最終学年最終学期に学費・諸会費として校友会費 40,000 円（年額 5,000 円の 10 年間分を前納割引）を徴収します。

※本学学部出身者・編入学・一貫制博士課程・博士後期課程・ダブルディグリー・科目等履修生・非正規生は納入の対象外となります。

＜2021 年９月入学者　入学金・学費・諸会費＞　　単位：円

	納入期	入学金	学費		諸会費			合計
			授業料	演習料	学生健康増進互助会費	学会入会金	学会会費	
初年度	2021 年度秋学期	200,000	312,000	1,500	1,500	2,000	750	517,750
	2022 年度春学期	–	312,000	1,500	1,500	–	750	315,750
	計	200,000	624,000	3,000	3,000	2,000	1,500	833,500
第二年度	2022 年度秋学期	–	412,000	1,500	1,500	–	750	415,750
	2023 年度春学期	–	412,000	1,500	1,500	–	750	415,750
	計	–	824,000	3,000	3,000	–	1,500	831,500

（注意）

(1) 当学の学部、大学院、専攻科の卒業、修了または退学者が再度当学に入学する場合、入学金が免除されます。

(2) 当学政治経済学部出身者は、学会入会金が免除となります。

(3) 演習料・諸会費については、変更される場合があります。

(4) 早稲田大学以外の出身者は標準修業最終学年最終学期に学費・諸会費として校友会費 40,000 円（年額 5,000 円の 10 年間分を前納割引）を徴収します。

※本学学部出身者・編入学・一貫制博士課程・博士後期課程・ダブルディグリー・科目等履修生・非正規生は納入の対象外となります。

2) 博士後期課程（経済学コース、国際政治経済学コース）

＜2021 年４月入学者　入学金・学費・諸会費＞　　単位：円

年度	納入期	入学金	学費		諸会費			合計
			授業料	演習料	学生健康増進互助会費	学会入会金	学会会費	
初年度	2021 年度春学期	200,000	224,000	1,500	1,500	2,000	750	429,750
	2021 年度秋学期	–	224,000	1,500	1,500	–	750	227,750
	計	200,000	448,000	3,000	3,000	2,000	1,500	657,500
第二年度	2022 年度春学期	–	324,000	1,500	1,500	–	750	327,750
	2022 年度秋学期	–	324,000	1,500	1,500	–	750	327,750
	計	–	648,000	3,000	3,000	–	1,500	655,500
第三年度	2023 年度春学期	–	324,000	1,500	1,500	–	750	327,750
	2023 年度秋学期	–	324,000	1,500	1,500	–	750	327,750
	計	–	648,000	3,000	3,000	–	1,500	655,500

（注意）

(1) 当学の学部、大学院、専攻科の卒業、修了または退学者が再度当学に入学する場合、入学金が免除されます。

(2) 当学政治経済学部、大学院政治学研究科または経済学研究科の出身者は、学会入会金が免除となります。

(3) 演習料・諸会費については、変更される場合があります。

＜2021 年９月入学者　入学金・学費・諸会費＞　　単位：円

年度	納入期	入学金	学費		諸会費			合計
			授業料	演習料	学生健康増進互助会費	学会入会金	学会会費	
初年度	2021 年度秋学期	200,000	224,000	1,500	1,500	2,000	750	429,750
	2022 年度春学期	–	224,000	1,500	1,500	–	750	227,750
	計	200,000	448,000	3,000	3,000	2,000	1,500	657,500
第二年度	2022 年度秋学期	–	324,000	1,500	1,500	–	750	327,750
	2023 年度春学期	–	324,000	1,500	1,500	–	750	327,750
	計	–	648,000	3,000	3,000	–	1,500	655,500
第三年度	2023 年度秋学期	–	324,000	1,500	1,500	–	750	327,750
	2024 年度春学期	–	324,000	1,500	1,500	–	750	327,750
	計	–	648,000	3,000	3,000	–	1,500	655,500

（注意）

(1) 当学の学部、大学院、専攻科の卒業、修了または退学者が再度当学に入学する場合、入学金が免除されます。

(2) 当学政治経済学部、大学院政治学研究科または経済学研究科の出身者は、学会入会金が免除となります。

(3) 演習料・諸会費については、変更される場合があります。

2.　学費納入の方法と時期

口座振替と振込用紙による納入のいずれかを選択できます。

■口座振替

入学手続き時に学費引落口座を登録している学生は、在学中は継続して口座振替による学費納入となります。入学後に学費引落口座の登録・解除・変更を希望する場合は、口座振替実施日の１か月以上前に事務所に相談してください。

【口座振替対象者日程】

対象	日付（※１）	納入方法	正規生（※２）	延長生/実質正規の延長生（※２）	関連事項
春学期	５月６日	口座振替	○（※３）	×	通知書発送：４月 16 日
	７月１日		○（未納者のみ）	○	通知書発送：６月 18 日
	７月 19 日	振込用紙	○（未納者のみ）	○（未納者のみ）	振込期限：「お早めにお振込ください。」
春学期分学費を口座振替実施までに納入できない場合は、「学費延納願」（所定用紙）を提出する必要があります。早めに事務所に相談してください。					
秋学期	10 月１日	口座振替	○（※３）	×	通知書発送：９月 17 日
	12 月１日		○（未納者のみ）	○	通知書発送：11 月 18 日
	12 月 17 日	振込用紙	○（未納者のみ）	○（未納者のみ）	振込期限：「お早めにお振込ください。」
秋学期分学費を口座振替実施までに納入できない場合は「学費延納願」（所定用紙）を提出する必要があります。早めに事務所に相談してください。					

※１　振替実施日が土・日・祝祭日にあたる場合は、翌営業日となります。

※２　「正規生」「実質正規の延長生」、「延長生」について

・正規生：在籍期間が標準修業年限内の学生。

・実質正規の延長生：在学期間が標準修業年限内だが、休学・留学を含めると標準修業年限を超えて在籍している学生。(例：修士課程の学生で１年間在学した後１年間休学した場合は在籍期間が２年を超えるので「実質正規の延長生」となります。)

・延長生：在学期間が標準修業年限を超えている学生。（休学・留学期間は在学年数に含みません。）

※３　新入生は入学手続料として納入済のため対象外

＜このような場合は….＞

・口座の残高が学費額に対して不足していた

口座振替は実施されません。次回の口座振替で学費請求対象年度・学期までの未納分を一括して引き落とします。（例：春学期未納学費がある場合、秋学期学費請求時には春学期・秋学期合算した金額で口座振替が実施されます。）

・複数学期分の未納があるが、１学期分だけ引き落としをしてもらいたい

複数学期分の未納がある場合に、１学期分だけの引き落としはできません。１学期分だけの学費納入を希望する場合は、毎学期７月または 12 月に発送される振込用紙にて納入してください。

■振込用紙

学費引落口座を登録していない学生は、振込用紙による納入となります。振込用紙は、年度・学期毎に１枚となりますので、**複数学期分の未納がある場合には、複数枚の振込用紙が送付されます。**振込用紙は、学費負担者宛に送付されます。納入期限切れの振込用紙は原則として使用できませんので、必ず振込用紙に記載の期限内に振込を行なってください。

対象	発送時期	納入方法	正規生（※１）	延長生/実質正規の延長生（※１）	関連事項
春学期	４月１日	振込用紙	○（※２）	×	振込期限：４月 15 日
	６月 18 日		×	○	振込期限：６月 30 日
	７月 19 日		○（未納者）	○（未納者）	振込期限：「お早めにお振込ください。」
春学期分学費を振込期限までに納入できない場合は、「学費延納願」（所定用紙）を提出する必要があります。早めに事務所に相談してください。					
秋学期	９月 17 日	振込用紙	○（※２）	×	振込期限：10 月１日
	11 月 18 日		×	○	振込期限：11 月 30 日
	12 月 17 日		○（未納者）	○（未納者）	振込期限：「お早めにお振込ください。」
秋学期分学費を振込期限までに納入できない場合は「学費延納願」（所定用紙）を提出する必要があります。早めに事務所に相談してください。					

※１ 「正規生」「実質正規の延長生」、「延長生」について

・正規生：在籍期間が標準修業年限内の学生。

・実質正規の延長生：在学期間が標準修業年限内だが、休学・留学を含めると標準修業年限を超えて在籍している学生。（例：修士課程の学生で１年間在学した後１年間休学した場合は在籍期間が２年を超えるので「実質正規の延長生」となります。）

・延長生：在学期間が標準修業年限を超えている学生。（休学・留学期間は在学年数に含みません。）

※２ 新入生は入学手続料として納入済のため対象外

3. 延長生と学費制度

標準修業年限内に学位を取得することができない場合は、引き続き、延長生として在学することが可能です（在学延長のための手続きは不要です）。延長生としての在学可能期間は次の通りです。

課 程	標準修業年限	延長可能期間
修士課程	２年間（４学期）	２年間（４学期）
博士後期課程	３年間（６学期）	３年間（６学期）

延長生の学費は、直前の学期終了時点での修了所定単位数に対する不足単位数をもとに算出します。また、学費納入の時期が変わります。詳しくは前項目「２． 学費納入の方法と時期」を参照してください。

【修士課程・博士後期課程】

学 費	不足単位数		徴収する額
授業料	修士論文もしくは博士論文（以下「修士論文等」という。）の審査に合格している者	修了に必要な単位を修得していない者	延長生と同一研究科の同一専攻に在学する当該研究科において設定される標準修業年限の最高学年度の学生（以下「延長生学費等算出基準学生」という。）が支払う金額の50%に相当する金額
	修士論文等の審査に合格していない者	前学期終了時までに修了に必要な単位を修得している者	延長生学費等算出基準学生が支払う金額の50%に相当する金額
		前学期終了時までに修了に必要な単位を修得していない者	延長生学費等算出基準学生が支払う金額と同額
演習料および実験演習料	延長生学費等算出基準学生が支払う金額と同額		

※学費の延納については、前項目「８． 各種届出について」をご確認ください。

11.　学生本人と保証人の連絡先について

学生本人の連絡先（住所、電話番号）および保証人情報は常に最新のものを事務所へ届けてください。学生本人住所および電話番号は、MyWaseda の「学生基本情報変更機能」を使って変更を届け出ることができます。保証人の住所/電話番号が変更になった場合、また、事情により保証人が変更となる場合は、MyWaseda を使った届け出はできません。研究科事務所へ申し出て、所定の用紙を提出してください。

12.　スチューデントダイバーシティセンターについて

スチューデントダイバーシティセンターでは、国籍、性別（男女だけではない多様な性）、性的指向・性自認、障がいの有無などにかかわらず、多様な学生の豊かな学生生活環境の確保と多様な価値観や生き方を受容するキャンパスづくりの推進を目的に下記 3 オフィスが連携し支援や啓発を行っています。お気軽にご相談、お問合せください。

1.　ICC（異文化交流センター）

場所：3 号館 1 階　TEL：03-5286-3990　E-mail：icc@list.waseda.jp
ラウンジ開室時間：　授業実施期間　月～金　10:00～18:00　土　10:00～17:00
　　授業休止期間　月～金　10:00～17:00　土　閉室
URL：https://www.waseda.jp/inst/icc/

2.　障がい学生支援室

身体障がい学生支援部門
　場所：3 号館 1 階 110　　TEL：03-5286-3747　　E-mail：shienshitsu@list.waseda.jp
発達障がい学生支援部門
　場所：27-10 号館 5 階 502 室　TEL：03-3208-0587　　E-mail：shien02@list.waseda.jp
　開室時間：月～金　9:00～17:00　URL：https://www.waseda.jp/inst/dsso/（両部門共通）

3.　GS センター（ジェンダー・セクシュアリティセンター）

場所：10 号館 2 階 213･214　E-mail：gscenter@list.waseda.jp
開室時間：月～金　9:00-17:00
URL：https://www.waseda.jp/inst/gscenter/

※新型コロナ感染症の状況により、開室時間は異なる可能性があります。最新情報は各オフィスの HP を確認してください。

13.　早稲田大学はハラスメント防止に真摯に取り組んでいます

本学では、「早稲田大学におけるハラスメント防止に関するガイドライン」を制定し、相談を受け付け、その解決に取り組むだけでなく、パンフレットや Web サイト等での広報や、講演会等の催し物を通して、啓発・防止活動を実施しています。

Q　ハラスメントって何ですか？

A　ハラスメントとは、性別、社会的身分、人種、国籍、信条、年齢、職業、身体的特徴等の属性あるいは広く人格に関わる事項等に関する言動によって、相手方に不利益や不快感を与え、あるいはその尊厳を損なうことをいいます。大学におけるハラスメントとしては、性的な言動によるセクシュアル・ハラスメント、勉学・教育・研究に関連する言動によるアカデミック・ハラスメント、優越的地位や職務上の地位に基づく言動によるパワー・ハラスメントなどがあります。

Q　ハラスメントってどうして問題なのですか？

A　ハラスメントをされた側にとっては、安心して学習・研究・労働する環境が阻害され、悪影響が生じ、学習・研究・労働する権利の侵害、つまり、人権侵害になるからです。ごく気軽な気持ちでの行為や言動が、相手にとっては耐えられない苦痛となっていることもあります。結果として、日常生活に支障をきたすことも少なくありません。

Q　学生が加害者になることもありますか？

A　はい、ありえます。例えば、サークルのコンパで性的な言動を繰り返したり、飲酒を強要したり、交際をしつこく迫った結果、相手が不快感を持った場合には、セクシュアル・ハラスメント、パワー・ハラスメントになりえます。

Q　「ハラスメントかな」と思ったら？

A　あなた自身が被害に遭った時、友人からの相談を受けた時、また取り組みについて質問や意見がある時には、気軽に相談窓口に連絡してください。専門のスタッフが対応します。相談の流れなど、詳しい内容につきましては、下記 Web サイトも参照してください。

■相談窓口

初回相談は、電話・メール・FAX・手紙、どの方法でも OK。来室前なら匿名でも結構です。あなたのプライバシーと意向を最大限尊重します。来室希望の場合は、事前に電話またはメールで予約を入れてください。

＊　相談しやすい方にご相談ください。詳しくはWeb サイトをご覧ください。

【学内】コンプライアンス相談窓口（コンプライアンス推進室）
開室時間：9:30-17:00（土日祝日、大学休業日を除く）
メールアドレス：compliance@list.waseda.jp
Web サイト：https://www.waseda.jp/inst/harassment/

【学外】コンプライアンス相談窓口（委託先　NEC VALWAY　株式会社）
時間：8:30-19:00（土日祝日、年末年始を除く）
電話番号：0120-123-393　※英語・中国語対応可能
Web サイト：https://koueki-tsuhou.com/WFcxVtaEFdCd/

研究倫理・大学規約等について

研究倫理遵守マニュアル

早稲田大学大学院政治学研究科
経済学研究科

目 次

はじめに
1．研究倫理とは？
2．研究倫理に反する行為
3．剽窃・盗用を避けるために
　1）なにをすれば剽窃・盗用となるか
　2）剽窃・盗用を避けるには
4．不正行為に対する大学の対応
おわりに
参考資料

はじめに

研究倫理を遵守することの重要性は、ますます大きくなっています。そもそも学術研究活動は、正しい手段と手続きに基づいて行われるべきであることはいうまでもありません。しかしこのことに加えて、学術研究活動のグローバルな展開が進む現在、研究倫理におけるグローバル・スタンダードであるといえる欧米並の厳格な対応を行うことが日本でも必要になっています。政治学研究科、経済学研究科は、このような状況に鑑み、修士課程および博士課程に在籍する学生諸氏にも、注意を喚起することとなりました。

研究倫理に反した研究活動を行えば、その研究成果の有効性を著しく損なうだけでなく、研究活動の当事者の社会的責任が強く問われ、研究者としての生命を失うことにもなりかねません。また、研究倫理について的確に理解していない者は、研究者となる資格に欠けているといえます。学生諸氏は、この点を心に深く刻んで研鑽をつむように心がけてください。また、特に論文を執筆している方は、このパンフレットをくり返し読んで、自分の研究活動およびその成果が研究倫理に即しているかどうかを確認するようにしてください。

なお、早稲田大学では、学術研究活動に携わる本学のすべての者が守るべき倫理的態度と行動規範を、「早稲田大学学術研究倫理憲章」として定めています。本パンフレットの末尾の「参考資料」にありますので、必ず読むようにしてください。

1．　研究倫理とは？

学術研究活動は、それが理系であるか文系であるかを問わず、人間社会に大きな影響を及ぼします。不正な手段による研究、公正さや公共性そして人権に対する配慮を欠いた研究は、社会に悪影響を及ぼすとともに、正当な研究に対する社会的信頼をも損ないます。

研究倫理とは、このような事態を招かないために遵守しなければならない、研究活動上の倫理的原則です。学術研究活動とは、単に学位を取得するための作業ではありません。その目的は地球社会の諸価値の増進に貢献することにあることを強く自覚し、研究倫理を遵守することは、研究に携わる者の社会的責任なのです。

2.　研究倫理に反する行為

それでは、具体的にどのような行為が研究倫理に反した行為なのでしょうか。詳細は、「参考資料」の「早稲田大学学術研究倫理憲章」を読んでいただくとして、学生諸氏の研究活動および研究成果の発表にかかわる事項について以下に説明します。

研究倫理に反する行為は、大きくいって次の３つです。

1)　研究活動・成果における人権に反する行為

2)　不正な手段による研究

3)　研究費の不正な使用

1)　研究活動および成果における、人権の侵害

研究の過程および研究成果の発表が人権を侵害するようなことがないように、細心の注意が払われなければなりません。とくに、人種、ジェンダー、地位、思想・信条、宗教、国籍などによる差別が、研究の過程において行われてはなりません。また、研究成果の内容においても、このような差別を含むものがあってはなりません。

また、個人情報の漏洩にも十分に留意する必要があります。特に文系の学術研究においては、研究の過程で特定の人々の個人情報を取得することが多いといえます。研究の過程および成果において、個人の権利や利益を侵害するような情報の漏洩があってはなりません。

なお、論文執筆のために個人情報にかかわるアンケートや調査を実施する際には、研究計画の倫理審査を受ける必要のある場合があります。詳しくは、早稲田大学研究倫理オフィスのウェブサイト内にある「倫理審査に関する手続き―人を対象とする研究」*（https://www.waseda.jp/inst/ore/procedures/human/）を参照してください。

2)　不正な手段による研究

研究成果の発表(学会報告、論文作成)は、正当な手段と手続きを通じて行われなければなりません。不正な手段を通じておこなわれた研究成果の発表は、学術研究の世界においては、犯罪に等しいものとみなされ、厳しく糾弾されます。

不正な手段と認定される主な具体的事例として、代表的なものに

（1）ねつ造

（2）改ざん

（3）なりすまし

（4）剽窃(盗用)

（5）研究助成金の不正な使用

の５つがあります。以下に詳しく説明します。

（1）ねつ造

ねつ造とは、実際には存在しないデータや調査結果などを作成し、あたかも実在するものであるかのように提示することです。具体的事例を下に記します。

[事例 1]

実在しない公文書を自分で作り、それを用いて自分の仮説が検証できたと論文で主張した。

[事例 2]

自分の主張を補強するために、架空の実験結果を作り出して論文に記載した。

[事例 3]

実際には行っていないインタビューを行ったことにして、架空のインタビュー内容を作成して自分の主張を補強して、論文に記載した。

(2) 改ざん

改ざんとは、実際に存在するデータや実際に行った調査結果の内容を、自分の主張を正当化したり仮説の妥当性を主張したりするために、実際とは異なる内容に加工・改変することです。

[事例 1]

実際にある統計データの数値を、自分の仮説にあわせて、実際とは異なる数値に変えて論文に記載した。

[事例 2]

ある政府の政策についての自分の解釈と主張にあわせて、その政府が発行している公文書の内容の一部を削除して、論文に記載した。

[事例 3]

実際にインタビューを行ったが、インタビュイーの発言の中で自分の仮説に反する内容の部分を削除して、論文に記載した。

(3) なりすまし

これは、他者に論文の一部または全部を書いてもらったにもかかわらず、自分だけが執筆した論文として発表することをいいます。また研究の過程において、他者に調査や分析をしてもらったにもかかわらず、その事実を明示せず自分がひとりで行った調査や分析として、研究成果を発表することです。

[事例 1]

論文の提出期限に間に合わないので、結論を先輩に書いてもらって、そのまま提出した。

[事例 2]

必要なインタビュー調査を、後輩にさせたにもかかわらず、その事実に注などで言及することなく、自分でやったこととして論文を作成した。

なお、なりすましに荷担するような行為も、不正な行為として認定され、処分の対象となる場合があります。

(4) 剽窃(盗用)

学位を取得するために必要なすべての提出物は、次の 2 つの条件を満たしていなければなりません。

① 自分自身の表現や語句で記述されていること。

② 自分自身のアイデアと判断・評価に基づいていること。

剽窃とは、他人の語句・表現・アイデア・判断や評価などを盗み、自分のものとして発表することです。剽窃は、他人のオリジナルな研究のもつ価値を著しく侵害するものであり、学術の世界での「犯罪」として認知されています。

特に論文の作成において起きやすい不正行為が、この剽窃です。そこで、その事例と防止方法については、次の章において特に詳しく説明をすることにします。

(5) 研究助成金の不正な使用

研究助成金はほとんどの場合その使途について規程があります。この規程に沿わない使用をすることは、不正使用となります。研究助成金を規程に反して使用して論文を作成した場合、不正の手段による論文作成となります。またその結果学位を取得した後に不正使用が発覚した場合には、不正の手段による学位の授与があったと認定され、学位の取り消しという重大な事態を招く可能性もあります。不正使用とならないように、十分な配慮が必要です。

3. 剽窃・盗用を避けるために

すでに述べたように、他者の語句・表現・アイデア・評価や判断を盗み、自分のものとして論文などで発表すれば、それは剽窃となります。しかし、論文の作成においては、他者の行った先行研究において提示された知見に依拠したり、他者の語句・表現・アイデアなどを引用することは、避けられません。そうであればこそ、先行研究の知見の利用や引用を行った場合には、論文のなかで必ずそのことを明示する必要があります。これを怠り、不適切な引用を行った場合には、剽窃と認定され厳格な処分が下される場合があります。

剽窃は学術研究の世界における「犯罪」であると認知されています。当然のことながら、意図的に剽窃を行うことは決して許されることではありません。しかし、なにをすれば剽窃になり、なにをすれば適切な引用となるのかについて、的確に理解していないと、意図せずに剽窃を行ってしまう場合もあります。

そこで以下では、剽窃の事例を提示しつつ、なにをすれば剽窃となり、どうすればそれを避けることができるのかについて、詳しく説明します。

1) なにをすれば剽窃・盗用となるか

(1) 剽窃の事例と正当な引用例

[事例 1]

他者の先行研究の文章をそのまま借用したが、引用符も注もつけなかった。

<借用した文章>

冷戦の世界秩序は、第三次世界大戦を経験することなく崩壊したが、その結果は、大戦争後と同様に、ソ連が消滅するなど、パワーの配分状況における劇的な変化を伴った。しかし、新しい世界秩序の姿はいまだにみえてこない。それはなぜなのか。

<あなたの文章>（下線は借用した文章）

冷戦後の世界政治にはどのような秩序が存在しているのだろうか。<u>冷戦の世界秩序は、第三次世界大戦を経験することなく崩壊したが、その結果は、大戦争後と同様に、ソ連が消滅するなど、パワーの配分状況における劇的な変化を伴った。しかし新しい世界秩序の姿はいまだにみえてこない。それはなぜなのか。</u>冷戦後の世界秩序の変化を理解するためには、このような問題をたてる必要がある。

これは、もっとも典型的な剽窃の例です。他者のアイデアと表現・語句をそのまま使っているにもかかわらず、引用符も注もつけていません。どうすれば、適切な引用になるか以下に示します。

冷戦後の世界政治にはどのような秩序が存在しているのだろうか。「冷戦の世界秩序は、第三次世界大戦を経験することなく崩壊したが、その結果は、大戦争後と同様に、ソ連が消滅するなど、パワーの配分状況における劇的な変化を伴った。しかし新しい世界秩序の姿はいまだにみえてこない。それはなぜなのか。」(1)冷戦後の世界秩序の変化を理解するためには、このような問題をたてる必要がある。

脚注または巻末注

(1) 田中孝彦「『冷戦システム』と『冷戦秩序』――変容のダイナミズムと冷戦後――」『講座　国際政治　1』東京大学出版会、2003 年、25 頁。

引用された文章には、引用符(カギ括弧)がつけられ、注の番号が打たれています。その上で、脚注または巻末注に、引用した文章の出典が明示されています。これで適切な引用となり、剽窃ではなくなります。

[事例 2]

他者の文章を加筆修正または要約して借用したが、注をつけなかった。

<借用した文章>

冷戦の世界秩序は、第三次世界大戦を経験することなく崩壊したが、その結果は、大戦争後と同様に、ソ連が消滅するなど、パワーの配分状況における劇的な変化を伴った。しかし、新しい世界秩序の姿はいまだにみえてこない。それはなぜなのか。

<あなたの文章>（下線は借用した文章を修正したもの）

冷戦後の世界政治にはどのような秩序が存在しているのだろうか。<u>冷戦秩序は、第三次世界大戦なしに崩壊したが、他の、大戦争後と同じ様に、ソ連消滅など、力関係は劇的に変化した。にもかかわらず、新しい世界秩序の姿はまだみえてこない。それはなぜか。</u>冷戦後の世界秩序の変化を理解するためには、このような問題をたてる必要がある。

これも剽窃として認定されます。文章表現は変えてあるので引用符をつける必要はありませんが、アイデアを借用していますので、注でそのことを明示する必要があります。次のようにすれば適切な引用となります。

> 冷戦後の世界政治にはどのような秩序が存在しているのだろうか。冷戦秩序は、第三次世界大戦なしに崩壊したが、他の、大戦争後と同じ様に、ソ連消滅など、力関係は劇的に変化した。にもかかわらず、新しい世界秩序の姿はまだみえてこない。それはなぜか。(1)冷戦後の世界秩序の変化を理解するためには、このような問題をたてる必要がある。
>
> 脚注または巻末注
>
> (1) 田中孝彦「『冷戦システム』と『冷戦秩序』――変容のダイナミズムと冷戦後――」『講座　国際政治　1』東京大学出版会、2003 年、25 頁。

[事例 3]

一つまたは複数の文献から得た知識やアイデアを整理して、文章を作成した。それらの文献は、参考文献リストとして論文の末尾に記しておいた。

例文は示しませんが、これも剽窃と認定される可能性が高い事例です。参考文献リストに、知識やアイデアを借用した文献が含まれていても、参考にしたアイデアや知識に基づいたものを書いた部分には、必ず注をつけて、なにを誰の文献から参考にしたか明記しなければなりません。

(2) よく使われる言い訳

実際に起こった剽窃の事例において行われた事情聴取では、以下にしめすような言い訳がよく聞かれます。それぞれ苦し紛れの言い訳で、ほとんどの場合にその主張が受け入れられることはありません。言い逃れができると考えること自体が間違っていると考えてください。

① 「偶然の一致だ」

自分で考えて書いた文章であり、偶然に他者の文章と同じになっただけだという言い訳です。確かに非常に短い一行の文章であれば、偶然もあり得るでしょう。しかし、複数行にわたる文章が偶然で一致するということはまずありません。

② 「意図的にやったのではなく、不注意によるものだ」

論文のあまり重要でない部分に、1～2 箇所程度ならば、不注意によるものといえる場合もあるかもしれません。しかし、何カ所にも及ぶ場合には、意図的なものと判断されます。

③ 「自分も同じ意見だから、注はいらない」

自分と同じ意見であっても、他者が先に発表しているのですから、それはあなたのオリジナルな意見とは認められません。注をつけることが必要です。仮に、他者からの借用ではなく、先行研究を読む前に自分も気がついていたということを示したいのであれば、注に「同様の見解をとるものとして～～がある」という形で、明示すればよいのです。

④ 「コピーアンドペーストはしていない。自分でちゃんと入力した」

思わず笑ってしまった言い訳ですが、指導教員などから「ネット上の文章のコピーアンドペーストはするな」といわれていたことから、「コピペはしなかった」ということを主張しているつもりなのでしょう。これが妥当な正当化にならないことは、いうまでもありません。

2) 剽窃・盗用を避けるには

剽窃を行わないようにするには、不正を行わないという自己規律がもっとも重要であることは、いうまでもありません。しかし、わかっていながらやってしまう、または知らず知らずのうちに剽窃になってしまった、ということも意外に多いようです。そのような事態を避けるためには、日頃の研究の方法や、論文執筆計画のたてかたなどに注意することが効果的です。

(1) 剽窃防止は日常の研究習慣から

① 自分で考えた議論と他者の議論を常に区別する習慣を身につける。

ゼミでの報告、そしてコースワークの授業での発表などでも、他者から得た知識やアイデアには注や引用符をつける習慣

をつけるようにしましょう。報告や発表の中で、自分の意見はこの部分だということを明確に主張するようにすれば、論文を書くときにも、自分の議論と他者の知見を区別する習慣が身につきます。

② 本や論文を読む時にとるメモに注意

先行研究の文献を読むとき、メモをとっていると思います。そのとき、読んだ文章を書き写したときには、メモの中でも必ず引用符をつけ、出典をメモするように習慣づけましょう。こうすることで、自分の考えや文章と、先行研究の文献に示された知見や文章とを、論文執筆時に混同してしまうことが避けられます。論文提出期限が迫ってきて焦っている場合でも、自分の作ったメモを見れば、容易に適切な引用をすることができます。

文献メモには、そのまま他者の文章を写すのではなく、その文章の要約を記録する場合もあるでしょう。その場合でも、必ず出典を正確にメモしておくようにしましょう。文章の要約をメモしている場合には、自分の見解と他者の知見との区別がつきにくくなりますので、特に気をつける必要があります。

③ 余裕のある論文執筆計画をたてる

なかなか実行するのは難しいのですが、論文の第一稿を、できるだけ早く完成するように計画をたてることが重要です。たとえば、提出期限の１ヶ月前には、第一稿を完成するようにして、引用が適切かどうかをチェックする時間的余裕をもって執筆することが効果的です。また、そうすることで指導教員による事前チェックも十分受けることができます。

(2) その他

① 日本語の表現に自信がないとき(留学生向け)

日本語の表現に自信がない留学生は、先行研究などの表現をそのまま使ってしまいがちです。そのような場合には、早稲田大学ライティング・センター（https://www.waseda.jp/inst/aw/）を利用して日本語の修正を早い時期から試みるようにしましょう。また拙い日本語表現は「不正」ではありませんが、剽窃は「不正」です。

② 無理な独自性を狙わない(修士課程の学生向け)

論文には独自性・独創性が求められます。学生諸氏は、当然のことながら自分の論文に独自性・独創性を与えようと努力しているはずです。しかし、独自性や独創性を求めすぎた結果、先行研究を明確にのりこえられず、剽窃をして偽りの独自性・独創性を自分の論文に与えようとしてしまう場合があります。

重要な学術的貢献をめざすことはもちろん非常に大切ですが、苦し紛れに不正をはたらくくらいならば、不十分ながらもわずかな独自性・独創性を備えている論文の方がよいのです。

③ 迷ったら注をつける

ここまで読まれた方は、剽窃とはどのようなことなのかについて、具体的なイメージを持つことができたのではないかと思います。それでも、実際に論文を執筆していると、注をつけるべきかどうか迷うこともあると思います。その場合には、注をつけることです。

4. 不正行為に対する大学の対応

1) 厳格な処分

政治学研究科および経済学研究科は、剽窃などの不正行為に対しては厳格な処分をもって対応します。処分の内容は以下の通りです。

(1) 修士論文について

① 学位授与前に発覚した場合

不正行為の程度に応じて当該年度の成績無効、修士論文審査不合格、無期停学などの処分がなされます。

② 学位授与後に発覚した場合

不正な手段によって学位の取得がなされたと認定された場合、本学の「学位規則」23 条に則り、学位の取り消しと、その事実の公表が行われます。

(2) 博士論文について

① 学位授与前に発覚した場合

不正行為の程度に応じて、当該年度の成績無効、無期停学、博士論文不合格、退学などの処分がなされます。

② 学位授与後に発覚した場合

不正な手段によって学位の取得がなされたと認定された場合、本学の「学位規則」23 条に則り、学位の取り消しとその事実の公表が行われます。

2) 不正行為を発見する体制の確立

(1) 類似度判定ソフトの利用

政治学研究科、経済学研究科では、修士論文および博士論文に対して、提出時に類似度判定ソフトにより、不適切な引用や剽窃がないかどうかを確かめることになっています。その上で不適切な引用や剽窃の可能性があることが判明した場合は、さらに詳細な調査が行われます。剽窃などの不正行為はいつか必ず発覚すると思ってください。

おわりに

最後に、心に刻んでおいていただきたいことを 3 つあげておきます。

(1) 研究倫理違反は必ず発覚する。

人権侵害、ねつ造、改ざん、なりすまし、剽窃（盗用）は、必ず発覚します。「この程度ならば大丈夫」と考えるのは論外です。

(2) 研究倫理違反はあなたの人生を狂わせる。

不正の手段による学位取得の試みは、厳重な処分の対象となり、記録に残ります。学位取得後に発覚し学位取り消しなどの処分を受ければ、それは大学によって社会にむけて公表されますので、すでに得た職を失うこともあり、また学術的世界で生きる道も、当然閉ざされることになります。

(3) 「知らなかった」では済まされない。

研究倫理を的確に理解しそれを遵守することは、研究に携わる者の義務です。「知らない」「わからない」という者は、研究に携わる資格がないということなのです。

皆さんが、研究倫理についての十分な理解を身につけ、正しい方法によって充実した研究をすすめられることを、心から祈っております。

参考資料

1) 「早稲田大学学術研究倫理憲章」

早稲田大学は、「学の独立」および「進取の精神」という建学の精神に則り、学問の使命に対する高い理想を持ち、学術研究活動を通じて、人類の福祉と世界平和に貢献する。学術研究に関与する者は、それが人間、社会および自然環境に多大な影響を及ぼすことに鑑み、本学が受け継いできた良き伝統を堅持しつつ、常に良心に従って自己研鑽に努め、現代社会の今日的課題にも果敢に挑戦する。本学は、学術研究の信頼性と公正性および自由な研究活動の遂行を確保し、これに相応しい社会的責任を自覚して、本学の学術研究が社会から多くの信頼と尊敬を得られるよう、本学の研究活動に携わるすべての者に係る倫理的な態度と行動規範として、以下を宣言する。

1. 本学の学術研究は、人類の福祉や世界平和など、人類共通の課題に貢献する。
2. 本学の学術研究は、人間の尊厳を守り、生命倫理を尊重し、人間、社会、自然との調和的発展や社会的弱者の保護、地球環境の保全に十分配慮し、公益の増進に積極的に貢献する。
3. 本学の学術研究は、国際的規範、国内外関係諸法令および学内諸規定とその精神を遵守し、社会的良識をもって誠実に遂行し、研究成果を適切に発表することで時代や社会の要請に積極的に応える。
4. 本学の学術研究においては、人権を尊重し、個人情報の保護に留意し、共同作業の過程において一切のハラスメント行為や国籍、性別、年齢等による差別が生じないよう努めるとともに、そうした行為のない大学づくりのために一致協力する。
5. 本学の学術研究においては、社会との連携活動に伴う弊害が生じることのないよう留意し、適切なマネジメントに努める。
6. 本学は、研究倫理に係わる教育・研修、研究環境の改善・整備および安全管理等に努め、不正行為が起こらない環境づくりに努める。

2) 「早稲田大学学位規則」第 23 条

本大学において博士、修士または専門職学位を授与された者につき、不正の方法により学位の授与を受けた事実が判明したときは、総長は、当該研究科運営委員会および研究科長会の議を経て、既に授与した学位を取り消し、学位記を返還させ、かつ、その旨を公表するものとする。

3) 「早稲田大学大学院学則」第 38 条および第 39 条

（懲戒）

第38条　学生が、本大学の規約に違反し、または学生の本分に反する行為があったときは懲戒処分に付することがある。

2　懲戒は、訓告、停学、退学の３種とする。

3　学生の懲戒手続に関する事項は、学生の懲戒手続に関する規程（2012 年規約第 12―22 号の１）をもって別に定める。

（懲戒退学）

第 39 条　本大学の秩序を乱し、その他学生としての本分に著しく反した者は、懲戒による退学処分に付する。

II.　大学規約等について

1.　早稲田大学大学院学則（抜粋）

第１章　総則

（課程の趣旨）

第３条　一貫制博士課程および博士後期課程は、専攻分野について研究者として自立して研究活動を行い、またはその他の高度に専門的な業務に従事するに必要な高度の研究能力およびその基礎となる豊かな学識を養うものとする。

２　修士課程は、広い視野に立って精深な学識を授け、専攻分野における研究能力または高度の専門性を要する職業等に必要な高度の能力を養うものとする。

３　専門職学位課程は、高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識および卓越した能力を培うものとする。

第２章　教育方法等

（他研究科または学部の授業科目の履修）

第８条　当該学術院教授会または研究科運営委員会（以下「研究科運営委員会等」という。）において、教育研究上有益と認めるときは、他の研究科の授業科目または学部の授業科目を履修させ、これを第 13 条、第 13 条の２、第 13 条の３、第 13 条の４または第 14 条に規定する単位に充当することができる。

（入学前の既修得単位の認定）

第８条の２　当該研究科運営委員会等において教育研究上有益と認めるときは、本大学院に入学する前に本大学院または他大学の大学院（外国の大学の大学院および国際連合大学本部に関する国際連合と日本国との間の協定の実施に伴う特別措置法（昭和 51 年法律第 72 号）第１条第２項に規定する国際連合大学（以下「国際連合大学」という。）を含む。）において修得した単位（科目等履修生として修得した単位を含み、早稲田大学学則第 52 条に規定する単位として算入したものを除く。）を、第 13 条に規定する単位（次項において「修了要件単位」という。）に充当することができる。

２　前項の規定により修了要件単位に充当することができる単位数は、当該学生が入学した研究科において修得した単位以外のものについては、15 単位を超えないものとし、かつ、その総数は、修了要件単位数の２分の１を超えないものとする。

（授業科目の委託）

第９条　当該研究科運営委員会等において教育研究上有益と認めるときは、他大学の大学院（外国の大学の大学院および国際連合大学を含む。）とあらかじめ協議の上、その大学院の授業科目を履修させることができる。

２　前項の規定により履修させた単位は 15 単位を超えない範囲、かつ、第８条の２第２項の規定により修了要件単位に充当することができる単位数と合わせて 20 単位を超えない範囲で修了要件単位に充当することができる。

（研究指導の委託）

第10条　当該研究科運営委員会等において、教育研究上有益と認めるときは、他大学の大学院または研究所（外国の大学の大学院または研究所および国際連合大学を含む。）とあらかじめ協議の上、本大学院の学生にその大学院等において研究指導を受けさせることができる。ただし、修士課程の学生について認める場合には、当該研究指導を受ける期間は、１年を超えないものとする。

（単位の認定）

第11条　授業科目を履修した者に対しては、試験その他の方法によって、その合格者に所定の単位を与える。

（試験および成績評価）

第12条　授業科目に関する試験は、当該研究科運営委員会等の定める方法によって、毎学年末、またはその研究科運営委員会等が適当と認める時期に行う。

２　授業科目の成績は、Ａ＋、Ａ、Ｂ、ＣおよびＦの五級に分かち、Ａ＋、Ａ、ＢおよびＣを合格とし、Ｆを不合格とする。ただし、研究指導等の成績については、ＰおよびＱの二級に分かち、Ｐを合格とし、Ｑを不合格とすることができる。

第３章　課程の修了および学位の授与

（修士課程の修了要件）

第13条　修士課程の修了の要件は、大学院修士課程に２年以上在学し、各研究科の定めるところにより、所要の授業科目について所定の単位を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、修士論文の審査および試験に合格することとする。ただし、在学期間に関しては、優れた業績を上げた者について当該研究科運営委員会等が認めた場合に限り、大学院修士課程に１年以上在学すれば足りるものとする。

（博士課程の修了要件）

第14条　博士課程の修了の要件は、大学院博士課程に５年（修士課程に２年以上在学し、当該課程を修了した者にあっては、当該課程における２年の在学期間を含む。）以上在学し、各研究科の定めた所定の単位を修得し、所要の研究指導を受けた上、博士論文の審査および試験に合格することとする。ただし、在学期間に関しては、優れた研究業績を上げた者について当該研究科運営委員会等が認めた場合に限り、大学院博士課程に３年（修士課程に２年以上在学し、当該課程を修了した者にあっては、当該課程における２年の在学期間を含む。）以上在学すれば足りるものとする。

２　第２条第６項の規定により標準修業年限を１年以上２年未満とした修士課程を修了した者および第 13 条第１項ただし書の規定による在学期間をもって修士課程を修了した者の博士課程の修了の要件は、大学院博士課程に修士課程における在学期間に３年を加えた期間以上在学し、各研究科の定めた所定の単位を修得し、所要の研究指導を受けた上、博士論文の審査および試験に合格することとする。ただし、在学期間に関しては、優れた研究業績を上げた者について当該研究科運営委員会等が認めた場合に限り、大学院博士課程に３年（修士課程における在学期間を含む。）以上在学すれば足りるものとする。

３　前２項の規定にかかわらず、第 29 条第２号、第３号、第４条および第５条の規定により、博士後期課程への入学資格に関し修士の学位を有する者と同等以上の学力があると認められた者が、博士後期課程に入学した場合の博士課程の修了の要件は、大学院博士課程に３年以上在学し、各研究科の定めた所定の博士論文提出資格要件を満たし、所要の研究指導を受けた上、博士論文の審査および試験に合格することとする。ただし、在学期間に関しては、優れた研究業績を上げた者について当該研究科運営委員会等が認めた場合に限り、大学院博士課程に１年以上在学すれば足りるものとする。

４　専門職学位課程を修了した者の博士課程の修了要件は、大学院博士課程に５年から当該専門職学位課程の標準修業年限を差し引いた期間以上在学し、かつ、必要な研究指導を受けた上、当該研究科運営委員会等の行う博士論文の審査および試験に合格することとする。ただし、在学期間に関しては、優れた研究業績を上げた者については、標準修業年限を１年以上２年未満または２年とした専門職学位課程を修了した場合は、大学院博士課程に３年から当該専門職学位課程の標準修業年限を差し引いた期間以上在学すれば足りるものとする。

５　博士論文を提出しないで退学した者のうち、博士後期課程に３年以上在学し、かつ、必要な研究指導を受けた者は、退学した日から起算して３年以内に限り、当該研究科運営委員会等の許可を得て、博士論文を提出し、試験を受けることができる。

（博士学位の授与）

第15条　本大学院の博士課程を修了した者には、博士の学位を授与する。

（修士学位の授与）

第16条　本大学院の修士課程を修了した者には、修士の学位を授与する。

（課程によらない者の博士学位の授与）

第17条　博士学位は、第15条の規定にかかわらず、博士論文を提出して、その審査および試験に合格し、かつ、専攻学術に関し博士課程を修了した者と同様に広い学識を有することを確認された者に対しても授与することができる。

（学位規則）

第18条　この学則に定めるもののほか、学位に付記する専攻分野名その他学位に関し必要な事項は、早稲田大学学位規則（1976年教務達第２号）をもって別に定める。

第６章　入学、休学、退学、転学、専攻の変更および懲戒

（修士課程、専門職学位課程および一貫制博士課程の入学資格）

第28条　修士課程、専門職学位課程および一貫制博士課程は、次の各号の一に該当し、かつ、別に定める検定に合格した者について、入学を許可する。

一　大学を卒業した者

二　学校教育法（昭和 22 年法律第 26 号）第 104 条第４項の規定により学士の学位を授与された者

三　外国において通常の課程による 16 年の学校教育を修了した者

四　外国の大学その他の外国の学校（その教育研究活動等の総合的な状況について、当該外国の政府または関係機関の認証を受けた者による評価を受けたものまたはこれに準ずるものとして文部科学大臣が別に指定するものに限る。）において、修業年限が三年以上である課程を修了することにより、学士の学位に相当する学位を授与された者

五　文部科学大臣の指定した者

六　大学に３年以上在学し、または外国において学校教育における 15 年の課程を修了し、本大学院において、所定の単位を優れた成績をもって修得したものと認めた者（法科大学院においては、当該単位の修得状況およびこれに準ずるものとして当該法科大学院において必要とされる法学の基礎的な学識を有するかどうかを判定するために実施する試験の結果に基づき、これと同等以上の能力および資質を有すると認める者を含む。）

七　各研究科において、個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で、22 歳に達した者

２　前項の規定にかかわらず、本大学において授与した博士学位を取り消された者は、一貫制博士課程への入学を許可しない。

（博士後期課程の入学資格）

第29条　博士後期課程は、次の各号の一に該当し、かつ、別に定める検定に合格した者について入学を許可する。

一　修士または修士（専門職）もしくは法務博士（専門職）の学位を得た者

二　外国において修士もしくは修士（専門職）の学位またはこれに相当する学位を得た者

三　国際連合大学の課程を修了し、修士の学位に相当する学位を得た者

四　文部科学大臣の指定した者

五　各研究科において、個別の入学資格審査により、修士または修士（専門職）もしくは法務博士（専門職）の学位を有する者と同等以上の学力があると認めた者で、24 歳に達した者

2　前項の規定にかかわらず、本大学において授与した博士学位を取り消された者は、入学を許可しない。

（保証人）

第32条　保証人は、父兄または独立の生計を営む者で、確実に保証人としての責務を果し得る者でなければならない。

2　保証人として不適当と認めたときは、その変更を命ずることができる。

3　保証人は、保証する学生の在学中、その一身に関する事項について一切の責任を負わなければならない。

4　保証人が死亡し、またはその他の理由でその責務を果たし得ない場合には、新たに保証人を選定して届け出なければならない。

（在学年数の制限）

第33条　本大学院における在学年数は、修士課程および専門職学位課程にあっては４年、博士後期課程にあっては６年を超えることはできない。

2　前項の規定にかかわらず２年以外の標準修業年限を定める研究科、専攻または学生の履修上の区分における修士課程および専門職学位課程の在学年数にあっては当該標準修業年限の２倍を超えることはできないものとする。

（休学）

第34条　病気その他の理由で引き続き２か月以上出席することができない者は、休学願書にその理由を付し、保証人連署で所属する研究科の研究科長に願い出なければならない。

2　休学は当該学年限りとする。ただし、特別の事情がある場合には、引続き休学を許可することがある。この場合、休学の期間は通算し修士課程および専門職学位課程においては２年、博士後期課程においては３年を超えることはできない。

3　前項の規定にかかわらず２年以外の標準修業年限を定める研究科、専攻または学生の履修上の区分における修士課程および専門職学位課程の通算年数にあっては当該標準修業年限を超えることはできない。

4　休学者は、学期の始めでなければ復学することができない。

5　休学期間は、在学年数に算入しない

（任意退学）

第36条　任意に退学しようとする者は、理由を付し、保証人と連署で願い出なければならない。

（措置退学）

第37条の２　次の各号の一に該当する者については、退学の措置をとるものとする。

一　第 33 条に定める在学年数を満了した者

二　指導教員から博士後期課程において研究指導を終了する旨の報告が教授会に対してされた者

三　各研究科が定める一の学年から次の学年に進むための要件を満たすべき期間を満了した者

四　正当な理由がなく、各研究科が定める出席基準を満たさない者

五　学業を怠り、各研究科が定める必要単位数を一定期間に満たさない者

（懲戒）

第38条　学生が、本大学の規約に違反し、または学生の本分に反する行為があったときは懲戒処分に付することがある。

2　懲戒は、訓告、停学、退学の３種とする。

3　学生の懲戒手続に関する事項は、学生の懲戒手続に関する規程（2012 年規約第 12―22 号の１）をもって別に定める。

（懲戒退学）

第39条　本大学の秩序を乱し、その他学生としての本分に著しく反した者は、懲戒による退学処分に付する。

（再入学）

第39条の２　第36条または第37条の２第４号および第５号の規定により退学した者が再入学を志望したときは、別に定める期間内に限り、選考の上これを許可することがある。ただし、退学した日の属する学期の翌学期の始めにおいてこれを許可することはできない。

2　第 39 条の規定により退学した者が再入学を志望したときは、これを許可しない。ただし、退学後別に定める期間を経過し、改悛の情が顕著でありかつ成業の見込みがある場合には、選考の上これを許可することがある。

3　再入学を許可された者が退学または学費未納により抹籍となった場合、以後の再入学は認めない。ただし、特別の事情がある場合はこの限りではない。

4　第１項から前項までの規定により再入学を許可した場合においては、既修の科目の全部または一部を再び履修させることがある。

（教授会の議）

第39条の３　入学、退学、休学もしくは研究科の変更の許可または懲戒は、各教授会の議を経てこれを行う。懲戒による退学とすべき事由がある者については、他の事由による退学を認めないものとする。

第７章　入学金･授業料･施設費･教育環境整備費･演習料および実験演習料等

（授業料等の納入期日）

第41条の２　学生は、第31条の場合を除き、次の各号に掲げる学期に係る授業料、施設費、教育環境整備費、演習料および実験演習料（以下「授業料等」という。）を当該各号に掲げる日までに大学に納めなければならない。

一　春学期　４月 15 日

二　秋学期　10 月１日

（修業年限を超えて在学する者の授業料等）

第42条の２　前２条の規定にかかわらず、修業年限を超えて在学する者の授業料等の額および納入期日は、細則で定める。

（納入学費の取扱）

第43条　既に納入した授業料およびその他の学費は、事情のいかんにかかわらず返還しない。

（中途退学者の学費）

第44条　学年の中途で退学した者でも、その期の学費を納入しなければならない。

（抹籍）

第45条　学費の納入を怠った者は、抹籍することがある。

第10章　研究生

（研究生）

第57条　本大学院博士後期課程に６年間在学し、博士論文を提出しないで退学した者のうち、引き続き大学院において博士論文作成のため研究指導を受けようとする者があるときは、研究生として入学させることができる。

2.　早稲田大学学位規則（抜粋）

（目的）

第１条　この規則は、早稲田大学学則（1949 年４月１日示達。以下「大学学則」という。）および早稲田大学大学院学則（1976 年教務達第１号。以下「大学院学則」という。）に定めるもののほか、早稲田大学が授与する学位について必要な事項を定めることを目的とする。

（学位）

第２条　本大学において授与する学位は、学士、博士、修士および専門職学位とする。

３　博士の学位は次のとおりとする（経済学研究科のみ抜粋）。

研究科	専攻	学位（専攻分野）	
		和文	英文
経済学研究科	経済学専攻	博士（経済学）または 博士（国際政治経済学）	Doctor of Economics or Doctor of Global Political Economy

５　修士の学位は次のとおりとする（経済学研究科のみ抜粋）。

研究科	専攻	学位（専攻分野）	
		和文	英文
経済学研究科	経済学専攻	修士（経済学）、修士（国際政治経済学）	Master of Arts in Economics, Master of Arts in Global Political Economy

（博士学位授与の要件）

第４条　博士の学位は、大学院学則第 14 条により博士課程を修了した者に授与する。

２　前項の規定にかかわらず、博士の学位は本大学院の博士課程を経ない者であっても、大学院学則第 17 条により授与することができる。

（修士学位授与の要件）

第６条　修士の学位は、大学院学則第 13 条により修士課程を修了した者に授与する。

（課程による者の学位論文の受理）

第７条　本大学院の課程による者が、学位論文の審査を求めるときは、各研究科の定めるところにより、学位論文および論文概要書を研究科長に提出するものとする。

２　研究科長は、前項の学位論文を受理したときは、学位を授与できる者か否かについて研究科運営委員会の審査に付さなければならない。

（課程によらない者の学位の申請）

第８条　第４条第２項の規定により学位の授与を申請する者は、その申請する学位の専攻分野に応じた研究科の定めるところにより、学位申請書（別表１）、博士論文、論文概要書および履歴書を総長に提出しなければならない。

（課程によらない者の学位論文の受理）

第９条　前条の規定による博士論文の提出があったときは、総長は、その論文を審査すべき研究科運営委員会の議を経て、受理するか否かを決定し、受理することに決定した学位論文について審査を付託するものとする。

２　研究科長は、受理の可否および審査のため必要と認めるときは、前条に規定する論文の部数のほか、必要な部数を追加して提出させることができる。

（学位論文）

第10条　博士、修士および専門職学位の学位論文は１篇に限る。ただし、参考として、他の論文を添付することができる。

２　前項により、一旦受理した学位論文等は返還しない。

３　審査のため必要があるときには、学位論文の副本、訳文、模型または標本等の資料を提出させることがある。

（公開発表）

第10条の２　研究科長は、博士論文を提出する者または提出した者に、当該博士論文の公開発表の機会を設ける。

２　公開発表の方法、時期その他の必要事項は、研究科運営委員会において定める。

（審査料）

第11条　第９条の規定により、学位論文を受理したときは、学位の申請者にその旨を通知し、別に定める審査料を納付させなければならない。ただし、一旦納付した審査料は返還しない。

（審査員）

第12条　研究科運営委員会は、第７条第２項の規定により、学位論文が審査に付されたとき、または第８条および第９条の規定により、学位の審査を付託されたときは、当該研究科の教員のうちから、３人以上の審査員を選任し、学位論文の審査および試験または学識の確認を委託しなければならない。

２　研究科運営委員会は必要と認めたときは、前項の規定にかかわらず本大学の教員または教員であった者を、学位論文の審査および試験または学識の確認の審査員に委嘱することができる。

３　研究科運営委員会は必要と認めたときは、第１項の規定にかかわらず他の大学院または研究所等の教員等に学位論文の審査員を委嘱することができる。

４　研究科運営委員会は、第１項の審査員のうち１人を主任審査員として指名しなければならない。ただし、研究科運営委員会が必要と認めたときは、第２項の審査員のうち、本大学の専任教員である者または協定等に基づいて嘱任した客員教員を主任審査員として指名することができる。

（審査期間）

第13条　修士学位および専門職学位の授与にかかわる論文の審査および試験は、論文提出後３か月以内に、また博士学位の授与にかかわる論文の審査、試験および学識の確認は、論文の提出または学位の授与の申請を受理した後、１年以内に終了しなければならない。ただし、特別の理由があるときは、研究科運営委員会の議を経てその期間を延長することができる。

（面接試験）

第14条　第８条の規定により学位の授与を申請した者については、博士論文の審査のほか、面接試験を行う。この試験の方法は研究科運営委員会において定める。

２　前項の規定にかかわらず、研究科運営委員会が特別の理由があると認めたときは、面接試験を行わないことができる。

（試験）

第15条　大学院学則第14条による試験の方法は、研究科運営委員会において定める。

（学識確認の方法）

第16条　大学院学則第17条による学識の確認は、博士論文に関連ある専攻分野の科目および外国語についての試問の方法によって行うものとする。

２　前項の規定にかかわらず研究科運営委員会が特別の理由があると認めた場合は、学識の確認のための試問の一部または全部を免除することができる。

第17条　博士の学位に関する審査が終了したときは、審査員は速やかに審査の結果および評価に関する意見を記載した審査報告書を研究科運営委員会に提出しなければならない。

（学位論文の判定）

第18条　前条の審査の報告に基づき、研究科運営委員会は無記名投票により、合格、不合格を決定する。ただし、特別の場合には、他の方法によることができるものとし、その方法については、研究科長会の承認を得なければならない。

2　前項の判定を行う研究科運営委員会には、当該研究科運営委員の３分の２以上の出席を要し、合格の判定については、出席した委員の３分の２以上の賛成がなければならない。この場合の定足数の算定に当たっては、外国出張中の者、休職中の者、病気その他の事由により、引き続き２か月以上欠勤中の者、および所属長の許可を得て出張中の者は、当該研究科運営委員の数に算入しない。

3　前項の規定にかかわらず、研究科運営委員会が必要と認めたときは、当該研究科運営委員以外の第12条に規定する審査員を学位論文判定の審議に加えることができるものとする。

4　研究科運営委員会が第１項の合否を決定したときは、研究科長はこれを総長に報告しなければならない。

（学位の授与）

第19条　総長は、前条第４項の規定による報告に基づいて学位を授与し、学位記を交付する。

2　学位を授与できない者には、その旨を通知する。

（論文審査要旨の公表）

第20条　博士の学位を授与したときは、その論文の審査要旨は、インターネットの利用によってこれを公表する。

（学位論文の公表）

第21条　博士の学位を授与された者は、当該博士の学位を授与された日から１年以内に、当該博士論文の全文を、公表しなければならない。ただし、当該博士の学位を授与される前に、公表されているときは、この限りではない。

2　前項の規定にかかわらず博士の学位を授与された者は、やむを得ない理由がある場合には、研究科運営委員会の承認を受けて、当該博士論文の全文に代えて、その内容を要約したものを公表することができる。この場合において、大学はその論文の全文を求めに応じて閲覧に供するものとする。

3　前２項に規定する博士の学位を授与された者が行う公表は、インターネットの利用によって行うものとし、第１項の規定により、公表する場合は、当該論文に「早稲田大学審査学位論文（博士）」と、また前項の規定により公表する場合は、当該論文の要旨に、「早稲田大学審査学位論文（博士）の要旨」と明記しなければならない。

（学位の名称）

第22条　本大学の授与する学位には、早稲田大学と付記するものとする。

2　共同教育課程を修了した者に授与する学位には、当該共同教育課程を編成する大学名および専攻名を付記するものとする。

（学位授与の取消）

第23条　本大学において博士、修士または専門職学位を授与された者につき、不正の方法により学位の授与を受けた事実が判明したときは、総長は、当該研究科運営委員会および研究科長会の議を経て、既に授与した学位を取り消し、学位記を返還させ、かつ、その旨を公表するものとする。

2　研究科運営委員会において前項の議決を行う場合は、第18条第２項の規定を準用する。

3　第１項において博士学位を取り消された者は、再び学位の授与を申請することはできない。

3.　学費未納による抹籍の取扱いに関する規程（抜粋）

（抹籍となる時期および取扱い）

第２条　別表１の学期欄に掲げる学期の授業料、施設費、教育環境整備費、実験実習料、学生読書室図書費、演習料および実験演習料（以下「授業料等」という。）ならびに基礎教育充実費を同表の納入期日欄に掲げる日までに納付しない者は、同表の自動的に抹籍となる日欄に掲げる日に自動的に抹籍とし、同表の退学とみなす日欄に掲げる日に遡り、措置退学とみなす。

2　前項の規定にかかわらず、授業料等の納入期日にその納付を怠った者が、別表１に定める自動的に抹籍となる日より前に、特別の事情によって抹籍の取扱いを願い出たときは、学術院の教授会（当該教授会が学部運営委員会または研究科運営委員会の審議事項と定めた場合は学部運営委員会または研究科運営委員会。以下「教授会等」という。）の議を経て抹籍とし、別表１に定める日に遡り、措置退学とみなすことができる。

3　前項の規定による願い出をする者は、保証人連署で願い出なければならない。

（学費の延納）

第２条の２　教授会等は、学生が納入期日までに学費の納入が困難であると認めるときは、その者の申請に基づき、別表１の２の学期欄に掲げる学期に係る授業料等について、同表の納入期日欄に掲げる日まで納付期日を延期することができる。

2　前項の申請は、授業料等の納入期日までに行わなければならない。

3　第１項の規定により延長された納入期日までに授業料等を納付しない者は、別表１の２の自動的に抹籍となる日欄に掲げる日に自動的に抹籍とし、同表の退学とみなす日欄に掲げる日に遡り、措置退学とみなす。

（未納学費を納入した者の取扱い）

第３条　第２条第１項および第２項ならびに第２条の２第３項の規定の適用を受けた者が、未納学費を納入したときは、教授会等の議を経て、未納学費の納入期日の属する期までの学籍を認めることができる。ただし、抹籍となる日を超えることはできない。

（措置退学とみなされた者の再入学）

第４条　第２条第１項および第２項ならびに第２条の２第３項の規定の適用を受けた者が、再入学を志望したときは、別に定める期間内に限り、選考の上これを許可することがある。ただし、退学とみなす日の属する学期の翌学期の始めにおいてこれを許可することはできない。

2　再入学を許可された者が退学または学費未納により抹籍となった場合、以後の再入学は認めない。ただし、特別の事情がある場合はこの限りではない。

3　第１項および第２項の規定により再入学を許可した場合においては、既修の科目の全部または一部を再び履修させることがある。

（卒業または修了の要件を具備している者の抹籍の時期および取扱い）

第５条　卒業または修了の要件を具備しながら学費未納のため、卒業または修了を保留された者は、別表２に定める日に自動的に抹籍とし、別表２に定める日に遡り、措置退学とみなす。

（卒業または修了の要件を具備している者が未納学費を納入したときの取扱い）

第６条　前条の規定の適用を受けた者が未納学費を納入したときは、教授会等の議を経て、その納入した日より前の最も近い卒業期または修了期の卒業または修了とする。

別表１（第２条関係）

学　期	納入期日	自動的に抹籍となる日	退学とみなす日
春学期	４月15日	９月20日	３月31日
秋学期	10月１日	翌年の３月31日	９月20日

別表１の２（第２条の２第１項関係）

学　期	学費の納入期日	学費の納入期日	自動的に抹籍となる日	退学とみなす日
春学期	４月15日	翌年の１月９日	翌年の１月10日	３月31日
秋学期	10月１日	翌年の６月30 日	翌年の７月１日	９月20日

別表２（第５条関係）

卒業・修了月日	学費の納入期日	自動的に抹籍となる日	退学とみなす日
３月15日	前年の10月１日	５月15日	前年の９月20日
９月15日	４月15日	11月15日	３月31日

4.　在学中に海外留学をする者の取り扱いに関する規定（抜粋）

（定義）

第２条　この規程において「留学」とは、次の各号のいずれかに該当するものをいう。

一　学生が所属する学部または研究科の属する学術院の教授会（当該教授会が学部運営委員会または研究科運営委員会の審議事項と定めた場合は学部運営委員会または研究科運営委員会。以下「教授会等」という。）の許可を得て、外国の大学またはこれに相当する高等教育機関に１学期相当期間以上在学し、教育を受けるもの。

二　教授会等の許可を得て、海外の研究機関に１学期相当期間以上在籍し、研究に従事し、または研修に参加するもの。

2　この規程において「ダブルディグリー留学プログラム」とは、外国の大学との学術交流協定に基づき、その参加者が本大学に在学したまま留学先の大学の学位を取得することが可能な留学プログラムをいう。

3　この規程において「外国大学との共同研究指導プログラム（以下「コチュテルプログラム」という。）」とは、外国の大学との学術交流協定に基づき、その参加者が本大学に在学したまま、留学先の大学において所定の研究指導を受け、本大学と外国の大学が共同で実施する論文審査に合格し、かつ、博士後期課程の修了要件を満たすことにより本大学および外国の大学のそれぞれから学位を取得することが可能な留学プログラムをいう。

（留学に必要な手続）

第３条　留学をしようとする者には、あらかじめ次の書類を提出させたうえ、教授会等が許可を与える。

一　学部または大学院所定の留学願

二　留学先となる外国の大学もしくはこれに相当する高等教育機関または研究機関（以下「大学等」という。）が発行する入学許可証、受入書等

2　留学を終えた者には、次の書類を帰国後速やかに提出させる。

一　学部または大学院所定の帰国届

二　留学先の大学等が発行する在学期間または在籍期間を明記した証明書

（留学期間）

第４条　在学中に留学できる期間は、原則として１年以内とする。ただし、特別の事情がある場合は、教授会等は、留学期間の延長または再留学を許可することができる。

2　前項の規定にかかわらず、外国の大学との学術交流協定に基づく交換留学生（以下「交換留学生」という。）、ダブルディグリー留学プログラムおよびコチュテルプログラムに参加する者の留学期間は、それぞれの協定の定めるところによる。

（在学年数の取り扱い）

第５条　外国の大学等との学術交流協定に基づく留学（ダブルディグリー留学プログラムおよびコチュテルプログラムを除く。）のうち、あらかじめ教授会等が定めるところに従い、留学期間の全部または一部を在学年数に算入する。

2　ダブルディグリー留学プログラムおよびコチュテルプログラムについては、プログラム所定の留学期間の全部を在学年数に算入する。

3　前２項に定める場合のほか、教授会等が、留学先の大学等において修得した単位数、その修得に要した期間、その他を勘案して本大学における教育課程の一部を履修したと認めた場合は、留学期間のうち１年または１学期を在学年数に算入することができる。

（留学期間前後の学習期間）

第７条　本大学の学部または大学院における留学前後の学習期間は、可能な限りこれを通算して、単位を修得できるよう取り計らうものとする。

（留学期間中の学費）

第８条　留学の場合における、授業料、施設費、教育環境整備費、実験実習料、学生読書室図書費、演習料、実験演習料（以下「授業料等」という。）および基礎教育充実費の取扱いは、別表１のとおりとする。

2　前項の規定により授業料等が免除された者は、授業料等が免除される学期ごとに、在籍料として５万円を本大学に納めなければならない。

3　学則第 56 条の規定は、在籍料について準用する。

4　ダブルディグリー留学プログラムに参加する者は、本大学が定める期日までに登録料として 15 万円を納めなければならない。

（留学許可の取り消し）

第９条　留学を許可した者について、第２条に該当する留学生として不適当であると認められる事情が生じた場合は、教授会等は、留学の許可を取り消すことができる。

2　前項の規定により留学の許可を取り消した場合は、前条の規定を適用しない。

（単位認定料および在学年数の算入）

第10条　第８条第１項の規定により授業料等が免除された者であって、第５条の規定により留学期間を在学年数に算入されたものは、早稲田大学学則（1949年４月１日示達。以下「大学学則」という。）第16条または早稲田大学大学院学則（1976年教務達第１号。以下「大学院学則」という。）第９条第２項、第９条の２および第９条の３の規定により外国の大学等に留学して修得した単位を本学の授業科目の履修によって修得したものとみなされた場合は、その単位数に応じた単位認定料を大学に納めなければならない。

2　学部の学生または大学院の学生に係る前項の単位認定料の額は、それぞれ大学学則別表２または大学院学則別表３に規定する聴講料と同額とする。

3　本大学が指定した日までに単位認定料を納めない場合は、留学期間を本大学の在学年数に算入しない。

（留学期間中の科目履修および聴講料）

第11条　留学生（交換留学生およびダブルディグリー留学プログラムに参加する者を除く。）が留学期間中に、本大学に設置されている科目を履修する場合は、その単位数に応じた聴講料を大学に納めなければならない。ただし、留学前に当該科目を履修し、所定の授業料を納めている場合はこの限りでない。

2　前項に規定する聴講料の額は、大学学則別表２または大学院学則別表３に定める聴講料と同額とする。ただし、前項に規定する聴講料、単位認定料、および当該留学期間に納めた在籍料の合計額は、履修単位数および認定単位数にかかわらず、当該留学期間の授業料、施設費、教育環境整備費、全学グローバル教育費の合計額を上限とする。

（科目別聴講料等の取扱い）

第12条　第８条第１項の規定にかかわらず、留学生が、学部における学費等の取扱いに関する細則（1964年５月27日教務達第３号）別表３または大学院における学費等の取扱いに関する細則（1964年5月27日教務達第3号）第６条に定める科目を履修する場合は、同表に定める当該科目の聴講料、実験実習料、演習料または実験演習料を徴収する。ただし、留学前に当該科目を履修し、当該科目の所定の聴講料、実験実習料、演習料または実験演習料を納めている場合はこの限りでない。

別表１（第８条関係）

	授業料等	基礎教育充実費
留学生（交換留学生、ダブルディグリー留学プログラムおよびコチュテルプログラムに参加する者を除く。）	免除	所定額
交換留学生	留学先の大学との学術交流協定の定めるところによる	所定額
ダブルディグリー留学プログラムに参加する者	留学先の大学との学術交流協定の定めるところによる	所定額
コチュテルプログラムに参加する者	留学先の大学との学術交流協定の定めるところによる	所定額

5.　退学者の再入学許可期限および再入学までに経過すべき期間に関する規定（抜粋）

第１条　早稲田大学学則（1949 年４月１日示達）第 47 条の２第１項および早稲田大学大学院学則（1976 年教務達第１号）第 39 条の２第１項の別に定める期間は、次の各号に定める学部、大学院等につき、退学した年度の翌年度から起算して、それぞれ当該各号に定める期間とする。

二　大学院修士課程　４年

四　大学院博士後期課程および法科大学院　５年

第２条　前条の規定は、学費未納による抹籍の取扱いに関する規程（1959 年教務達第 10 号）第２条第１項および第２項ならびに第２条の２第３項の規定によって措置退学とみなされた者の再入学の許可に準用する。

第３条　早稲田大学学則（1949 年４月１日示達）第 47 条の２第２項ただし書および早稲田大学大学院学則（1976 年教務達第１号）第 39 条の２第２項ただし書の別に定める期間は、懲戒による退学処分に付された日から起算して２年とする。

6.　退学と再入学に関する注意事項について

退　学

１）任意退学

○自ら退学を願い出た場合、教授会等の承認を経て、任意退学を認めることがあります。

自ら退学を願い出る場合は、「退学願」（保証人連署）に学生証を添えて願い出てください。

○学期の途中で退学する場合でも、その学期の学費を納める必要があります（下表参照）。

申請日	春学期		秋学期	
	４月１日～４月 14 日	４月 15 日～９月 20 日	９月 21 日～９月 30 日	10 月１日～３月 31 日
退学日	前年度３月 31 日	申請日又は ９月 20 日	９月 20 日	申請日又は ３月 31 日
当該学期の学費等の取扱い（注）	徴収しない	徴収する	徴収しない	徴収する

※学費等は学費及び諸会費です。

（注）入学した学期に該当する場合は、入学手続時に徴収済。

２）措置退学

以下の場合は、教授会等の議を経て、措置退学となります。

①所定の在学年数を満了した場合

②研究指導が終了した場合（博士後期課程の場合）

③各学部、大学院等が定める一の学年から次の学年へ進むための要件を満たすべき期間を過ぎた場合

④正当の理由がなく、各学部、大学院等が定める出席基準を満たさない場合

⑤学業を怠り、各学部、大学院等が定める必要単位数を一定期間内に満たさない場合

⑥学費未納の場合

学費未納の場合は、以下のとおり自動的に抹籍となり、学費が納入されている最終学期の末日に遡って措置退学とみなします。未納期間の学籍および成績は無効になります。

	自動的に抹籍となる日		措置退学とみなす日
	延納願未提出者	延納願提出者	
春学期学費が未納の場合	9月２０日	1月１０日	前年度３月３１日
秋学期学費が未納の場合	3月３１日	翌年度７月１日	9月２０日

３）懲戒退学

本大学の秩序を乱し、その他学生としての本分に著しく反した場合は、懲戒退学になることがあります。

再入学

下表（「再入学の許可の可否について」）において、再入学が許可されることがある理由で退学した者が再入学を願い出た場合、選考のうえ成業の見込みがあると判断された場合に限り再入学が許可されることがあります。

○再入学の許可の可否について

退学の種類		許可の可否
任意退学		許可されることがある。
措置退学	所定の在学年数を満了した場合	許可されない。
	研究指導が終了した場合（博士後期課程の場合）	許可されない。
	学部、大学院等が定める一の学年から次の学年へ進むための要件を満たすべき期間を過ぎた場合	許可されない。
	正当の理由がなく、各学部、大学院等が定める出席基準を満たさない場合	許可されることがある。
	学業を怠り、各学部、大学院等が定める必要単位数を一定期間内に満たさない場合	許可されることがある。
	学費未納により措置退学とみなされた場合	許可されることがある。
懲戒退学		原則として許可されない。 ※懲戒による退学処分に付された日から起算して２年を経過した者からの申し出により、改悛の情が顕著でありかつ成業の見込みがあると認められた場合には例外的に再入学を許可されることがある。

備考：

・退学した日の属する学期の翌学期に再入学することはできません。

・再入学を許可された場合、既修の科目の全部または一部を再び履修する場合があります。

・再入学は１度限りとします。

○再入学の許可期限

再入学が認められる期限は、退学した年度の翌年度から起算して、以下の定める期間です。

二　大学院修士課程　４年

四　大学院博士後期課程および法科大学院　５年

○再入学の申請手続き

研究科の事務所にお問い合わせください。

学科目配当表

2021年度学科目配当表 Academic Year 2021 Course List

修士課程 講義科目 Master's Program Lecture Courses

経済学コース Economics Course

必修科目/Compulsory Courses

必修科目/Compulsory Courses

科目 Course Title	クラス Class	担当教員 Instructor	休開講 Current Offering	学期 Term	使用言語 Main Language	単位 Credits	備考 Notes
統計学	01	坂野 慎哉		春クォーター	日本語	2	
経済史方法論	01	小林 和夫		春学期	日本語	2	
Microeconomics I	01	NAITO, Takumi		fall quarter	English	2	
Macroeconomics I	01	KUBOTA, So		fall quarter	English	2	
Statistics	01	TANIAI, Hiroyuki		fall quarter	English	2	

共通基礎科目/Common Basic Courses

共通基礎科目/Common Basic Courses

科目 Course Title	クラス Class	担当教員 Instructor	休開講 Current Offering	学期 Term	使用言語 Main Language	単位 Credits	備考 Notes
インターンシップ(国際機関・国際NGO・企業)I	01	金子 昭彦		集中講義(春学期)	指定なし	2	Web科目登録では申請できません。希望者はあらかじめ事務所にご相談ください。
インターンシップ(国際機関・国際NGO・企業)I	02	金子 昭彦		集中講義(秋学期)	指定なし	2	Web科目登録では申請できません。希望者はあらかじめ事務所にご相談ください。
インターンシップ(国際機関・国際NGO・企業)II	01	金子 昭彦		集中講義(春学期)	指定なし	4	Web科目登録では申請できません。希望者はあらかじめ事務所にご相談ください。
インターンシップ(国際機関・国際NGO・企業)II	02	金子 昭彦		集中講義(秋学期)	指定なし	4	Web科目登録では申請できません。希望者はあらかじめ事務所にご相談ください。
Microeconomics II	01	ISHIKAWA, Ryuichiro		spring quarter	English	2	
Macroeconomics II	01	RUJIWATTANAPONG, Wongkot Similan		spring quarter	English	2	
Microeconomics III(Price Theory)	01	TANAKA, Hisatoshi		winter quarter	English	2	
Macroeconomics III(General Equilibrium)	01	UEDA, Kozo / OIKAWA, Koki		winter quarter	English	2	
Microeconomics IV(Strategic Theory)	01	ADACHI, Tsuyoshi		summer quarter	English	2	
Macroeconomics IV(Partial Equilibrium)	01	TOMURA, Hajime		summer quarter	English	2	
Mathematics for Economics I(Calculus)	01	NOBE, Atsushi		fall quarter	English	2	
Mathematics for Economics II(Linear Algebra)	01	INOUE, Kiyoshi		winter quarter	English	2	
Mathematics for Economics III(Optimization Theory)	01	TANAKA, Hisatoshi		spring quarter	English	2	
Academic Writing in English	01		Not offered	spring semester	English	2	
Academic Presentation in English	01		Not offered	fall semester	English	2	
Advanced Topics in Economics: Game Theory and its Application to Political Economy	01	KORIYAMA, Yukio		summer quarter	English	2	
Advanced Topics in Economics: Advanced Experimental Economics	01	Noussair, Charles Nabih		summer quarter	English	2	
Advanced Topics in Economics: Market and Institutional Design	01		Not offered	summer quarter	English	2	
Advanced Topics in Economics: Global Economic History	01	SHIZUME, Masato / Metzler, Mark David		summer quarter	English	2	
Advanced Topics in Political Economy: Causal Inference(Yamamoto. T)	01	YAMAMOTO, Teppei		summer	English	2	
Advanced Topics in Political Science: Polimetrics – Applied Scaling & Classification Techniques in Political Science	01	CURINI, Luigi		winter quarter	English	2	Course of Graduate School of Political Science
Advanced Topics in Political Science: Quantitative Text Analysis for Social Science Research	01		Not offered	fall quarter	English	2	Course of Graduate School of Political Science
Advanced Topics in Political Science: Survey Experiments	01	CRABTREE, Charles David		summer quarter	English	2	Course of Graduate School of Political Science

選択科目/Elective Courses

科目 Course Title	クラス Class	担当教員 Instructor	休開講 Current Offering	学期 Term	使用言語 Main Language	単位 Credits	備考 Notes
応用ミクロ経済理論	01		休	秋学期	日本語	2	
情報の経済学とゲーム理論	01		休	春学期	日本語	2	
経済理論(生産と分配)	01	笠松 学		春学期	日本語	2	
マクロ経済学(新古典派総合)	01		休	春学期	日本語	2	
経済学古典研究A	01	深貝 保則		春学期	日本語	2	
経済学古典研究B	01	深貝 保則		秋学期	日本語	2	
経済学史	01		休	春学期	日本語	2	
思想史としての経済学史	01		休	秋学期	日本語	2	
ゲーム理論I	01		休	春学期	日本語	2	
ゲーム理論 II	01	船木 由喜彦		秋クォーター	日本語	2	
市場経済理論I	01	戸田 学		春学期	日本語	2	
市場経済理論 II	01	戸田 学		秋学期	日本語	2	
実験経済学	01	上條 良夫		秋学期	日本語	2	
Theoretical Economics(Theories on Production and Distribution)	01		Not offered	fall semester	English	2	
Macroeconomics (Neoclassical Synthesis)	01	SASAKURA, Kazuyuki		fall semester	English	2	
History of Economics	01	SAKAMOTO, Tatsuya		spring semester	English	2	
Game Theory I	01		Not offered	fall semester	English	2	
Game Theory II	01	KVASOV, Dmitriy		summer quarter	English	2	
Economics of Information	01		Not offered	spring semester	English	2	
Experimental Economics	01	VESZTEG, Robert Ferenc		fall semester	English	2	
Cooperative Game Theory	01	FUNAKI, Yukihiko		spring quarter	English	2	
Market Design	01	YOKOTE, Koji		fall semester	English	2	
History of Economic Thought	01	SAKAMOTO, Tatsuya		fall semester	English	2	

科目 Course Title	クラス Class	担当教員 Instructor	休開講 Current Offering	学期 Term	使用言語 Main Language	単位 Credits	備考 Notes
応用マクロ計量経済学	01		休	冬クォーター	日本語	2	
応用ミクロ計量経済学	01		休	春学期	日本語	2	
空間計量経済学	01		休	秋学期	日本語	2	
産業エコロジー	01		休	秋学期	日本語	2	
金融工学	01		休	秋学期	日本語	2	
ファイナンス	01		休	秋学期	日本語	2	
ネットワーク分析	01	齊藤 有希子		秋学期	日本語	2	
時系列分析	01	坂野 慎哉		秋学期	日本語	2	商学研究科主管の科目
離散変量分析	01	片山 東		秋学期	日本語	2	商学研究科主管の科目
産業連関分析論	01	鷲津 明由		春学期	日本語	2	社学研究科主管の科目
マクロ計量経済学	01	飯星 博邦		春学期	日本語	2	
凸解析	01	野邊 厚		春学期	日本語	2	
Econometrics I	01	KONDO, Yasushi		summer quarter	English	2	
Econometrics I	01	UEDA, Atsuko		winter quarter	English	2	
Econometrics II	01	HOSHINO, Tadao		fall quarter	English	2	
Industrial Ecology	01	NAKAMURA, Shinichiro		spring semester	English	2	
Statistical Finance	01	TAMAKI, Kenichiro		winter quarter	English	2	
Finance	01		Not offered	fall semester	English	2	
Applied Finance	01		Not offered	fall semester	English	2	
Time Series Analysis	01	KATAYAMA, Munechika		fall semester	English	2	
Hybrid input-output analysis in Industrial Ecology	01	NAKAMURA, Shinichiro		fall semester	English	2	
Research Seminar on Industrial Ecology and Econometrics A	01		Not offered	spring semester	English	2	

Research Seminar on Industrial Ecology and Econometrics B	01	KONDO, Yasushi / NAKAMURA, Shinichiro		fall semester	English	2	
Methods in Applied Microeconometrics	01		Not offered	fall semester	English	2	
Applied Microeconometrics	01	DENDUP, Ngawang		fall quarter	English	2	
Behavioral Economics	01	DEJARNETTE, Patrick		fall semester	English	2	
Applied Macroeconometrics	01		Not offered	summer quarter	English	2	
Spatial Econometrics	01		Not offered	fall semester	English	2	
Network Analysis	01	SOHN, Yunkyu		fall semester	English	2	Course of Graduate School of Political Science
Econometrics of Macroeconomic Modelling	01		Not offered	spring semester	English	2	

科目 Course Title	クラス Class	担当教員 Instructor	休開講 Current Offering	学期 Term	使用言語 Main Language	単位 Credits	備考 Notes
日本経済史文献研究I	01	大森　一宏		春学期	日本語	2	
日本経済史文献研究II	01	大森　一宏		秋学期	日本語	2	
日本経済史の諸問題A	01		休	秋学期	日本語	2	
日本経済史の諸問題B	01		休	秋学期	日本語	2	
日本経済史の諸問題C	01	阿部　武司		春学期	日本語	2	
グローバル経済史の諸問題A	01		休	秋学期	日本語	2	
グローバル経済史の諸問題B	01	小林　和夫		秋学期	日本語	2	
グローバル経済史の諸問題C	01		休	春学期	日本語	2	
グローバル経済史の諸問題D	01	内田　日出海		春学期	日本語	2	
グローバル経済史の諸問題E	01	越村　勲		春学期	日本語	2	
グローバル経済史の諸問題F	01		休	春学期	日本語	2	
外国経済史文献研究A	01		休	春学期	日本語	2	
外国経済史文献研究B	01		休	秋学期	日本語	2	
外国経済史文献研究C	01		休	秋学期	日本語	2	
外国経済史文献研究D	01		休	春学期	日本語	2	
外国経済史文献研究E	01	馬場　哲		春学期	日本語	2	
Topics in Japanese Economic History A	01		Not offered	fall semester	English	2	
Topics in Japanese Economic History B	01		Not offered	spring semester	English	2	
Economic History of Europe	01		Not offered	fall semester	English	2	
Topics in Global Economic History A	01	BRYAN, Steven Leland		spring semester	English	2	
Topics in Global Economic History B	01		Not offered	fall semester	English	2	
Topics in Global Economic History C	01	MAJIMA, Shinobu		fall semester	English	2	
Comparative Economic Institutional Analysis	01		Not offered	fall semester	English	2	

科目 Course Title	クラス Class	担当教員 Instructor	休開講 Current Offering	学期 Term	使用言語 Main Language	単位 Credits	備考 Notes
金融論	01	小倉　義明		春学期	日本語	2	
産業組織論	01		休	春学期	日本語	2	
競争政策	01	齋藤　雅元		秋学期	日本語	2	
政治経済学方法論	01		休	春学期	日本語	2	
比較経済制度分析	01		休	春学期	日本語	2	
金融システムと安定性	01	酒井　良清		春学期	日本語	2	
日本経済論	01		休	春学期	日本語	2	
財務諸表分析と企業評価	01	薄井　彰 / 澤口　雅昭 / 高橋　秀法		秋学期	日本語	2	
農業経済学	01		休	春学期	日本語	2	
Money and Banking	01	KOEDA, Junko		fall semester	English	2	
Industrial Organization	01	TOYAMA, Yuta		fall semester	English	2	
Agricultural Economics	01	SHIMOKAWA, Satoru		spring semester	English	2	
Decision Making Theory	01	SHIMIZU, Kazumi		fall quarter	English	2	Those who have already earned credits for Decision Theory cannot take the course.

Applied Macroeconomics	01	KOEDA, Junko		spring semester	English	2	
Analysis of the Japanese Economy	01	UEDA, Kozo		winter quarter	English	2	

科目 Course Title	クラス Class	担当教員 Instructor	休開講 Current Offering	学期 Term	使用言語 Main Language	単位 Credits	備考 Notes
社会政策	01		休	秋学期	日本語	2	
人的資源管理の経済学	01		休	春学期	日本語	2	
社会保障論	02	伊藤　善典		春学期	日本語	2	
労働経済学	01		休	春学期	日本語	2	
公共経済学	01		休	秋学期	日本語	2	
財政学	01		休	秋学期	日本語	2	
環境経済学	01	有村　俊秀		秋学期	日本語	2	
医療経済学	01	野口　晴子		秋学期	日本語	2	
Social Policy	01		Not offered	spring semester	English	2	
Economics of Human Resource Management	01	SHIRAKI, Mitsuhide		spring semester	English	2	
Labor Economics	01		Not offered	spring semester	English	2	
Public Finance	01		Not offered	fall semester	English	2	
Environmental Economics	01		Not offered	fall semester	English	2	
Public Policy	01		Not offered	spring semester	English	2	
Health Economics	01		Not offered	fall semester	English	2	
Personnel Economics	01	OWAN, Hideo		fall semester	English	2	
Theory of Environmental Economics	01	AKAO, Kenichi		fall semester	English	2	Course of Graduate School of Social Sciences
Dynamic Stochastic General Equilibrium (DSGE) Modelling: Solution and Calibration Methods	01	RUJIWATTANAPONG, Wongkot Similan		fall semester	English	2	
Population Economics	01	YOSHIDA, Masahiro		fall semester	English	2	

科目 Course Title	クラス Class	担当教員 Instructor	休開講 Current Offering	学期 Term	使用言語 Main Language	単位 Credits	備考 Notes
国際金融論	01		休	秋学期	日本語	2	2020年度より半永久的に休講（理由：担当教員が英語での開講を希望するため）
国際貿易論	01		休	秋学期	日本語	2	
国際経済学	01	金子　昭彦 / 北村　能寛		夏クォーター	日本語	2	
開発経済論	01		休	春学期	日本語	2	
アジア経済論	01		休	春学期	日本語	2	
政治の経済分析	01		休	春学期	日本語	2	
空間経済学	01		休	秋学期	日本語	2	
アメリカ経済論	01		休	秋学期	日本語	2	
EU経済論	01		休	春学期	日本語	2	
東南アジア経済論	01		休	集中講義（秋学期）	日本語	2	
ロシア・東欧経済論	01	雲　和広		秋学期	日本語	2	
International Economics	01		Not offered	summer quarter	English	2	
International Finance	01	HAMANO, Masashige		fall semester	English	2	
International Trade	01	NAITO, Takumi		fall semester	English	2	
Development Economics	01	TODO, Yasuyuki		fall semester	English	2	
Asian Economy	01	FUKAGAWA, Yukiko		fall semester	English	2	
Economics of Development and Environment	01	TAKAHASHI, Ryo		fall semester	English	2	
Contemporary Chinese Economy A	01		休	夏季集中	日・英併用	2	Summer Intensive Course by agreement with Chinese Renmin University Economics Institute
Political Economy I	01	ASAKO, Yasushi		spring semester	English	2	
Political Economy II	01		Not offered	fall quarter	English	2	
Spatial Economics	01	SAITO, Yukiko		fall semester	English	2	

5年一貫博士プログラム 5-Year Doctoral Program

総合演習/Workshop

総合演習/Workshop

科目 Course Title	クラス Class	担当教員 Instructor	休開講 Current Offering	学期 Term	使用言語 Main Language	単位 Credits	備考 Notes
Workshop for Ph.D Program Students A	01	金子　昭彦 / 久保田　荘 / デジャネット　パトリック / 吉田　雅裕 / ルジワッタナポン　ウォンコット　シミラン		春学期	日・英併用	0	
Workshop for Ph.D Program Students B	01	金子　昭彦 / 久保田　荘 / デジャネット　パトリック / 遠山　祐太 / 吉田　雅裕 / ルジワッタナポン　ウォンコット　シミラン		秋学期	日・英併用	0	

必修科目/Compulsory Courses

必修科目/Compulsory Courses

科目 Course Title	クラス Class	担当教員 Instructor	休開講 Current Offering	学期 Term	使用言語 Main Language	単位 Credits	備考 Notes
ゲーム理論 II	01	船木　由喜彦		秋クォーター	日本語	2	
Microeconomics III(Price Theory)	01	TANAKA, Hisatoshi		winter quarter	English	2	
Macroeconomics III(General Equilibrium)	01	UEDA, Kozo / OIKAWA, Koki		winter quarter	English	2	
Microeconomics IV(Strategic Theory)	01	ADACHI, Tsuyoshi		summer quarter	English	2	
Macroeconomics IV(Partial Equilibrium)	01	TOMURA, Hajime		summer quarter	English	2	
Mathematics for Economics III(Optimization Theory)	01	TANAKA, Hisatoshi		spring quarter	English	2	
Game Theory II	01	KVASOV, Dmitriy		summer quarter	English	2	
Econometrics II	01	HOSHINO, Tadao		fall quarter	English	2	

選択必修科目/Elective Compulsory Courses

選択必修科目/Elective Compulsory Courses

科目 Course Title	クラス Class	担当教員 Instructor	休開講 Current Offering	学期 Term	使用言語 Main Language	単位 Credits	備考 Notes
応用ミクロ計量経済学	01		休	春学期	日本語	2	
応用マクロ計量経済学	01		休	冬クォーター	日本語	2	
Behavioral Economics	01	DEJARNETTE, Patrick		fall semester	English	2	
Methods in Applied Microeconometrics	01		Not offered	fall semester	English	2	
Applied Microeconometrics	01	DENDUP, Ngawang		fall quarter	English	2	
Applied Macroeconometrics	01		Not offered	summer quarter	English	2	
Statistical Finance	01	TAMAKI, Kenichiro		winter quarter	English	2	

国際政治経済学コース Global Political Economy Course

共通基礎科目(必修科目)/Common Basic Courses(Compulsory Courses)

共通基礎科目(必修科目)/Common Basic Courses(Compulsory Courses)

科目 Course Title	クラス Class	担当教員 Instructor	休開講 Current Offering	学期 Term	使用言語 Main Language	単位 Credits	備考 Notes
統計学	01	坂野　慎哉		春クォーター	日本語	2	
政治学研究方法(経験)	01	多湖　淳		春学期	日本語	2	政治学研究科主管の科目
政治学研究方法(規範)	01	谷澤　正嗣		春学期	日本語	2	政治学研究科主管の科目
Microeconomics I	01	NAITO, Takumi		fall quarter	English	2	
Macroeconomics I	01	KUBOTA, So		fall quarter	English	2	
Statistics	01	TANIAI, Hiroyuki		fall quarter	English	2	
Research Methods in Political Science (Normative Studies)	02	INAMURA, Kazutaka		fall semester	English	2	Course of Graduate School of Political Science
Research Methods in Political Science (Empirical Analysis)	01	UEDA, Michiko		fall semester	English	2	Course of Graduate School of Political Science. Only students of global political economy course can take this course.

共通基礎科目/Common Basic Courses

共通基礎科目/Common Basic Courses

科目 Course Title	クラス Class	担当教員 Instructor	休開講 Current Offering	学期 Term	使用言語 Main Language	単位 Credits	備考 Notes
現代政治文献研究	01	吉野　孝 / 上田　路子 / 久米　郁男 / 尾野　嘉邦		秋学期	日本語	2	政治学研究科主管の科目
政治思想・政治史文献研究	01	齋藤　純一		春学期	日本語	2	政治学研究科主管の科目
比較政治文献研究	01	久保　慶一		秋学期	日本語	2	政治学研究科主管の科目
国際関係文献研究	01	国吉　知樹		秋学期	日本語	2	政治学研究科主管の科目
公共政策文献研究	01	福田　耕治		春学期	日本語	2	政治学研究科主管の科目
政治学フランス語文献研究A	01		休	春学期	日本語	2	政治学研究科主管の科目
政治学フランス語文献研究B	01	大中　一彌		秋学期	日本語	2	政治学研究科主管の科目
政治学ドイツ語文献研究A	01	山田　正行		秋学期	日本語	2	政治学研究科主管の科目
政治学ドイツ語文献研究B	01	縣　公一郎		春学期	日本語	2	政治学研究科主管の科目
政治学スペイン語文献研究	01		休	春学期	日本語	2	政治学研究科主管の科目
政治学中国語文献研究A	01	齊藤　泰治		春学期	日本語	2	政治学研究科主管の科目
政治学中国語文献研究B	01	楊　志輝		秋学期	日本語	2	政治学研究科主管の科目
政治学朝鮮語文献研究	01	小林　聡明		春学期	日本語	2	政治学研究科主管の科目
Microeconomics II	01	ISHIKAWA, Ryuichiro		spring quarter	English	2	
Macroeconomics II	01	RUJIWATTANAPONG, Wongkot Similan		spring quarter	English	2	
Microeconomics III(Price Theory)	01	TANAKA, Hisatoshi		winter quarter	English	2	
Macroeconomics III(General Equilibrium)	01	UEDA, Kozo / OIKAWA, Koki		winter quarter	English	2	
Microeconomics IV(Strategic Theory)	01	ADACHI, Tsuyoshi		summer quarter	English	2	
Macroeconomics IV(Partial Equilibrium)	01	TOMURA, Hajime		summer quarter	English	2	
Mathematics for Economics I(Calculus)	01	NOBE, Atsushi		fall quarter	English	2	
Mathematics for Economics II(Linear Algebra)	01	INOUE, Kiyoshi		winter quarter	English	2	
Mathematics for Economics III(Optimization Theory)	01	TANAKA, Hisatoshi		spring quarter	English	2	
Reading Seminar in Politics	01	KOHNO, Masaru		fall semester	English	2	Course of Graduate School of Political Science
Reading Seminar in Political Thought and Political History	01	YAZAWA, Masashi / YAMAOKA, Ryuichi		spring semester	English	2	Course of Graduate School of Political Science
Reading Seminar in Comparative Politics	01		Not offered	fall semester	English	2	Course of Graduate School of Political Science
Reading Seminar in International Relations	01	KURIZAKI, Shuhei		spring semester	English	2	Course of Graduate School of Political Science
Reading Seminar in Public Administration	01	FUJII, Koji / OKAMOTO, Mitsuhiko		spring semester	English	2	Course of Graduate School of Political Science
Advanced Topics in Economics: Advanced Experimental Economics	01	Noussair, Charles Nabih		summer quarter	English	2	
Advanced Topics in Economics: Game Theory and its Application to Political Economy	01	KORIYAMA, Yukio		summer quarter	English	2	
Advanced Topics in Political Science: Quantitative Text Analysis for Social Science Research	01		Not offered	fall quarter	English	2	Course of Graduate School of Political Science
Advanced Topics in Political Science: Survey Experiments	01	CRABTREE, Charles David		summer quarter	English	2	Course of Graduate School of Political Science

コア科目/Core Courses

【実験政治経済学/Analytical Tools in Political Economy】

科目 Course Title	クラス Class	担当教員 Instructor	休開講 Current Offering	学期 Term	使用言語 Main Language	単位 Credits	備考 Notes
政治行動論	01	尾野　嘉邦		秋学期	日本語	2	政治学研究科主管の科目
比較政治経済論	02	久米　郁男		秋学期	日本語	2	政治学研究科主管の科目
ゲーム理論I	01		休	春学期	日本語	2	
政治経済学方法論	01		休	春学期	日本語	2	
比較経済制度分析	01		休	春学期	日本語	2	
凸解析	01	野邊　厚		春学期	日本語	2	
Game Theory I	01		Not offered	fall semester	English	2	
Econometrics I	01	KONDO, Yasushi		summer quarter	English	2	
Econometrics I	01	UEDA, Atsuko		winter quarter	English	2	

Decision Making Theory	01	SHIMIZU, Kazumi		fall quarter	English	2	Those who have already earned credits for Decision Theory cannot take the course.
Experimental Economics	01	VESZTEG, Robert Ferenc		fall semester	English	2	

【国際政治経済学/Global Political Economy】

科目 Course Title	クラス Class	担当教員 Instructor	休開講 Current Offering	学期 Term	使用言語 Main Language	単位 Credits	備考 Notes
国際政治学概説	01		休	秋学期	日本語	2	政治学研究科主管の科目
国際関係	01	都丸　潤子		春学期	日本語	2	政治学研究科主管の科目
国際法制度論	01		休	春学期	日本語	2	政治学研究科主管の科目
国際政治経済学(政治)	02	遠矢　浩規		春学期	日本語	2	政治学研究科主管の科目
国際金融論	01		休	秋学期	日本語	2	2020年度より半永久的に休講(理由:担当教員が英語での開講を希望するため)
国際貿易論	01		休	秋学期	日本語	2	
国際経済学	01	金子　昭彦 / 北村　能寛		夏クォーター	日本語	2	
政治の経済分析	01		休	春学期	日本語	2	
Global Political Economy (Politics)	01	TOHYA, Hiroki		fall semester	English	2	Course of Graduate School of Political Science
Global History	01	TANAKA, Takahiko		fall semester	English	2	Course of Graduate School of Political Science
Transnational Relations of Asia-Pacific Region	01	TOMARU, Junko		summer	English	2	Course of Graduate School of Political Science
International Economics	01		Not offered	summer quarter	English	2	
International Finance	01	HAMANO, Masashige		fall semester	English	2	
International Trade	01	NAITO, Takumi		fall semester	English	2	
Political Economy I	01	ASAKO, Yasushi		spring semester	English	2	
Political Economy II	01		Not offered	fall quarter	English	2	
Comparative Economic Institutional Analysis	01		Not offered	fall semester	English	2	

【公共政策の政治経済学/Global Public Policy】

科目 Course Title	クラス Class	担当教員 Instructor	休開講 Current Offering	学期 Term	使用言語 Main Language	単位 Credits	備考 Notes
現代政治理論	01		休	秋学期	日本語	2	政治学研究科主管の科目
国際行政学	01	福田　耕治		秋学期	日本語	2	政治学研究科主管の科目
応用マクロ計量経済学	01		休	冬クォーター	日本語	2	
応用ミクロ計量経済学	01		休	春学期	日本語	2	
金融論	01	小倉　義明		春学期	日本語	2	
産業組織論	01		休	春学期	日本語	2	
公共経済学	01		休	秋学期	日本語	2	
空間経済学	01		休	秋学期	日本語	2	
環境経済学	01	有村　俊秀		秋学期	日本語	2	
Spatial Economics	01	SAITO, Yukiko		fall semester	English	2	
Applied Macroeconometrics	01		Not offered	summer quarter	English	2	
Applied Microeconometrics	01	DENDUP, Ngawang		fall quarter	English	2	
Methods in Applied Microeconometrics	01		Not offered	fall semester	English	2	
Behavioral Economics	01	DEJARNETTE, Patrick		fall semester	English	2	
Money and Banking	01	KOEDA, Junko		fall semester	English	2	
Industrial Organization	01	TOYAMA, Yuta		fall semester	English	2	
Agricultural Economics	01	SHIMOKAWA, Satoru		spring semester	English	2	
Environmental Economics	01		Not offered	fall semester	English	2	
Theory of Environmental Economics	01	AKAO, Kenichi		fall semester	English	2	Course of Graduate School of Social Sciences
Public Policy	01		Not offered	spring semester	English	2	
Public Policy (Political Aspects)	01		Not offered	fall semester	English	2	Course of Graduate School of Political Science
Dynamic Stochastic General Equilibrium (DSGE) Modelling: Solution and Calibration Methods	01	RUJIWATTANAPONG, Wongkot Similan		fall semester	English	2	
Population Economics	01	YOSHIDA, Masahiro		fall semester	English	2	

【地域の政治経済学/Global Political Economy in Regions】

科目 Course Title	クラス Class	担当教員 Instructor	休開講 Current Offering	学期 Term	使用言語 Main Language	単位 Credits	備考 Notes
日本政治史	01		休	春学期	日本語	2	政治学研究科主管の科目
日本政治思想史	01	梅森　直之		秋学期	日本語	2	政治学研究科主管の科目
東アジア政治	01	唐　亮		春学期	日本語	2	政治学研究科主管の科目
朝鮮半島研究	01	高　一		秋学期	日本語	2	政治学研究科主管の科目
民主化研究	01	久保　慶一 / 東島　雅昌		秋学期	日本語	2	政治学研究科主管の科目
ロシア・CIS政治研究	01		休	秋学期	日本語	2	政治学研究科主管の科目
開発経済論	01		休	春学期	日本語	2	
アジア経済論	01		休	春学期	日本語	2	
Political History of Japan	01		Not offered	fall semester	English	2	Course of Graduate School of Political Science
Politics in Southeast Asian Countries	02		Not offered	spring semester	English	2	Course of Graduate School of Political Science
Regional Integration	01	NAKAMURA, Hidetoshi		fall semester	English	2	Course of Graduate School of Political Science
International Relations of Post-War Japan	01	KUNIYOSHI, Tomoki		fall semester	English	2	Course of Graduate School of Political Science
Development Economics	01	TODO, Yasuyuki		fall semester	English	2	
Asian Economy	01	FUKAGAWA, Yukiko		fall semester	English	2	
Economics of Development and Environment	01	TAKAHASHI, Ryo		fall semester	English	2	

修士課程　研究指導(演習) Master's Program Research Guidance(Seminar)

経済学コース　Economics Course

研究指導(演習)/Research Guidance (Seminar)

科目 Course Title	クラス Class	担当教員 Instructor	休開講 Current Offering	学期 Term	使用言語 Main Language	単位 Credits	備考 Notes
理論経済学研究指導(演習)A1	01	荒木　一法		春学期	日本語	2	
理論経済学研究指導(演習)A2	01	荒木　一法		春学期	日本語	2	
理論経済学研究指導(演習)B1	01	荒木　一法		秋学期	日本語	2	
理論経済学研究指導(演習)B2	01	荒木　一法		秋学期	日本語	2	
Research guidance(seminar) on Theoretical Economics A	02	ARAKI, Kazunori		spring semester	English	2	
Research guidance(seminar) on Theoretical Economics B	02	ARAKI, Kazunori		fall semester	English	2	
理論経済学研究指導(演習)A	01	上田　晃三		春学期	日本語	2	
理論経済学研究指導(演習)B	01	上田　晃三		秋学期	日本語	2	
理論経済学研究指導(演習)A	01	荻沼　隆		春学期	日本語	2	
理論経済学研究指導(演習)B	01	荻沼　隆		秋学期	日本語	2	
理論経済学研究指導(演習)A1	01		休	春学期	日本語	2	
理論経済学研究指導(演習)A2	01		休	春学期	日本語	2	
理論経済学研究指導(演習)B1	01		休	秋学期	日本語	2	
理論経済学研究指導(演習)B2	01		休	秋学期	日本語	2	
理論経済学研究指導(演習)A	01	笹倉　和幸		春学期	日本語	2	
理論経済学研究指導(演習)B	01	石川　竜一郎		秋学期	日本語	2	
Research guidance(seminar) on Theoretical Economics A	01	TOMURA, Hajime		spring semester	English	2	
Research guidance(seminar) on Theoretical Economics B	01	TOMURA, Hajime		fall semester	English	2	
理論経済学研究指導(演習)A	01	石川　竜一郎		春学期	日本語	2	
理論経済学研究指導(演習)B	01	笹倉　和幸		秋学期	日本語	2	
理論経済学研究指導(演習)A	01	田中　久稔		春学期	日本語	2	
理論経済学研究指導(演習)B	01	田中　久稔		秋学期	日本語	2	
Research guidance(seminar) on Theoretical Economics A	01	KAWAMURA, Kohei		spring semester	English	2	
Research guidance(seminar) on Theoretical Economics B	01	KAWAMURA, Kohei		fall semester	English	2	
Research guidance(seminar) on Theoretical Economics A	01	KVASOV, Dmitriy		spring semester	English	2	

Research guidance(seminar) on Theoretical Economics B	01	KVASOV, Dmitriy		fall semester	English	2	
数理経済学研究指導(演習)A1	01	船木　由喜彦		春学期	日本語	2	
数理経済学研究指導(演習)A2	01	船木　由喜彦		春学期	日本語	2	
数理経済学研究指導(演習)B1	01	船木　由喜彦		秋学期	日本語	2	
数理経済学研究指導(演習)B2	01	船木　由喜彦		秋学期	日本語	2	
Research guidance(seminar) on Experimental Economics A	01	VESZTEG, Robert Ferenc		spring semester	English	2	
Research guidance(seminar) on Experimental Economics B	01	VESZTEG, Robert Ferenc		fall semester	English	2	
Research guidance(seminar) on Experimental Economics A	01	KAMIJO, Yoshio		spring semester	English	2	
Research guidance(seminar) on Experimental Economics B	01	KAMIJO, Yoshio		fall semester	English	2	
実験経済学研究指導(演習)A	01	上條　良夫		春学期	日本語	2	
実験経済学研究指導(演習)B	01	上條　良夫		秋学期	日本語	2	
経済学説史研究指導(演習)A	01		休	春学期	日本語	2	
経済学説史研究指導(演習)B	01		休	秋学期	日本語	2	
経済学史研究指導(演習)A	01	坂本　達哉		春学期	日本語	2	
経済学史研究指導(演習)B	01	坂本　達哉		秋学期	日本語	2	
解析学研究指導(演習)A	01	野邊　厚		春学期	日本語	2	
解析学研究指導(演習)B	01	野邊　厚		秋学期	日本語	2	

科目 Course Title	クラス Class	担当教員 Instructor	休開講 Current Offering	学期 Term	使用言語 Main Language	単位 Credits	備考 Notes
計量経済学研究指導(演習)A	01	近藤　康之		春学期	日本語	2	
計量経済学研究指導(演習)B	01	近藤　康之		秋学期	日本語	2	
計量経済学研究指導(演習)A	01	星野　匡郎		春学期	日本語	2	
計量経済学研究指導(演習)B	01	星野　匡郎		秋学期	日本語	2	
計量経済学研究指導(演習)A	01	坂野　慎哉		春学期	日本語	2	
計量経済学研究指導(演習)B	01	坂野　慎哉		秋学期	日本語	2	
統計学研究指導(演習)A	01		休	春学期	日本語	2	
統計学研究指導(演習)B	01		休	秋学期	日本語	2	
数量経済政策研究指導(演習)A	01	上田　貴子		春学期	日本語	2	
数量経済政策研究指導(演習)B	01	上田　貴子		秋学期	日本語	2	
産業エコロジー研究指導(演習)A	01	中村　慎一郎		春学期	日・英併用	2	
産業エコロジー研究指導(演習)B	01	中村　慎一郎		秋学期	日・英併用	2	
金融工学研究指導(演習)A	01	玉置　健一郎		春学期	日本語	2	
金融工学研究指導(演習)B	01	玉置　健一郎		秋学期	日本語	2	
Research guidance(seminar) on Statistical Finance A	02	TAMAKI, Kenichiro		spring semester	English	2	
Research guidance(seminar) on Statistical Finance B	02	TAMAKI, Kenichiro		fall semester	English	2	
ファイナンス研究指導(演習)A	01		休	春学期	日本語	2	
ファイナンス研究指導(演習)B	01		休	秋学期	日本語	2	
応用マクロ計量経済学研究指導(演習)A	01	片山　宗親		春学期	日・英併用	2	
応用マクロ計量経済学研究指導(演習)B	01	片山　宗親		秋学期	日・英併用	2	
応用マクロ計量経済学研究指導(演習)A	01		休	春学期	日・英併用	2	
応用マクロ計量経済学研究指導(演習)B	01		休	秋学期	日・英併用	2	

科目 Course Title	クラス Class	担当教員 Instructor	休開講 Current Offering	学期 Term	使用言語 Main Language	単位 Credits	備考 Notes
日本経済史研究指導(演習)A	01	川口　浩		春学期	日本語	2	
日本経済史研究指導(演習)B	01	川口　浩		秋学期	日本語	2	
国際日本経済史研究指導(演習)A	01		休	春学期	日本語	2	
国際日本経済史研究指導(演習)B	01		休	秋学期	日本語	2	
アジア経済史研究指導(演習)A	01		休	春学期	日本語	2	
アジア経済史研究指導(演習)B	01		休	秋学期	日本語	2	
グローバル経済史研究指導(演習)A	01	小林　和夫		春学期	日本語	2	
グローバル経済史研究指導(演習)B	01	小林　和夫		秋学期	日本語	2	

科目 Course Title	クラス Class	担当教員 Instructor	休開講 Current Offering	学期 Term	使用言語 Main Language	単位 Credits	備考 Notes
農業経済学研究指導(演習)A	01	下川　哲		春学期	日本語	2	
農業経済学研究指導(演習)B	01	下川　哲		秋学期	日本語	2	
Research guidance(seminar) on Agriculture Economics A	01	SHIMOKAWA, Satoru		spring semester	English	2	
Research guidance(seminar) on Agriculture Economics B	01	SHIMOKAWA, Satoru		fall semester	English	2	
金融論研究指導(演習)A	01	小倉　義明		春学期	日本語	2	
金融論研究指導(演習)B	01	小倉　義明		秋学期	日本語	2	
Research guidance(seminar) on Money and Banking A	02	OGURA, Yoshiaki		spring semester	English	2	
Research guidance(seminar) on Money and Banking B	02	OGURA, Yoshiaki		fall semester	English	2	
政治経済学方法論研究指導(演習)A	01	清水　和巳		春学期	日本語	2	
政治経済学方法論研究指導(演習)B	01	清水　和巳		秋学期	日本語	2	
Research guidance(seminar) on Applied Macroeconomics and Finance A	01	KOEDA, Junko		spring semester	English	2	
Research guidance(seminar) on Applied Macroeconomics and Finance B	01	KOEDA, Junko		fall semester	English	2	

科目 Course Title	クラス Class	担当教員 Instructor	休開講 Current Offering	学期 Term	使用言語 Main Language	単位 Credits	備考 Notes
社会政策研究指導(演習)A1	01	白木　三秀		春学期	日本語	2	
社会政策研究指導(演習)A2	01	白木　三秀		春学期	日本語	2	
社会政策研究指導(演習)B1	01	白木　三秀		秋学期	日本語	2	
社会政策研究指導(演習)B2	01	白木　三秀		秋学期	日本語	2	
人事経済学研究指導(演習)A	01	大鴻　秀雄		春学期	日本語	2	
人事経済学研究指導(演習)B	01	大鴻　秀雄		秋学期	日本語	2	
労働経済学研究指導(演習)A	01		休	春学期	日本語	2	
労働経済学研究指導(演習)B	01		休	秋学期	日本語	2	
公共経済学研究指導(演習)A	01	須賀　晃一		春学期	日本語	2	
公共経済学研究指導(演習)B	01	須賀　晃一		秋学期	日本語	2	
公共経済学研究指導(演習)A	01	安達　剛		春学期	日本語	2	
公共経済学研究指導(演習)B	01	安達　剛		秋学期	日本語	2	
環境経済学研究指導(演習)A	01	有村　俊秀		春学期	日本語	2	
環境経済学研究指導(演習)B1	01	有村　俊秀		秋学期	日本語	2	
環境経済学研究指導(演習)B2	01	有村　俊秀		秋学期	日本語	2	
Research guidance(seminar) on Environmental Economics A	01	ARIMURA, Toshihide		spring semester	English	2	
Research guidance(seminar) on Environmental Economics B	01	ARIMURA, Toshihide		fall semester	English	2	
公共政策研究指導(演習)A1	01		休	春学期	日本語	2	
公共政策研究指導(演習)A2	01		休	春学期	日本語	2	
公共政策研究指導(演習)B1	01		休	秋学期	日本語	2	
公共政策研究指導(演習)B2	01		休	秋学期	日本語	2	
政治経済学研究指導(演習)A	01	浅古　泰史		春学期	日本語	2	
政治経済学研究指導(演習)B	01	浅古　泰史		秋学期	日本語	2	
医療経済学研究指導(演習)A	01	野口　晴子		春学期	日本語	2	
医療経済学研究指導(演習)B	01	野口　晴子		秋学期	日本語	2	

科目 Course Title	クラス Class	担当教員 Instructor	休開講 Current Offering	学期 Term	使用言語 Main Language	単位 Credits	備考 Notes

国際経済論研究指導(演習)A	01	金子　昭彦		春学期	日本語	2	
国際経済論研究指導(演習)B	01	金子　昭彦		秋学期	日本語	2	
Research guidance(seminar) on International Economics A	02	KANEKO, Akihiko		spring semester	English	2	
Research guidance(seminar) on International Economics B	02	KANEKO, Akihiko		fall semester	English	2	
国際経済論研究指導(演習)A1	01	内藤　巧		春学期	日本語	2	
国際経済論研究指導(演習)A2	01	内藤　巧		春学期	日本語	2	
国際経済論研究指導(演習)B1	01	内藤　巧		秋学期	日本語	2	
国際経済論研究指導(演習)B2	01	内藤　巧		秋学期	日本語	2	
国際経済論研究指導(演習)A	01	濵野　正樹		春学期	日・英併用	2	
国際経済論研究指導(演習)B	01	濵野　正樹		秋学期	日・英併用	2	
開発経済論研究指導(演習)A1	01	深川　由起子		春学期	日・英併用	2	
開発経済論研究指導(演習)A2	01	深川　由起子		春学期	日・英併用	2	
開発経済論研究指導(演習)B1	01	深川　由起子		秋学期	日・英併用	2	
開発経済論研究指導(演習)B2	01	深川　由起子		秋学期	日・英併用	2	
アジア経済論研究指導(演習)A	01	戸堂　康之		春学期	日本語	2	
アジア経済論研究指導(演習)B	01	戸堂　康之		秋学期	日本語	2	
空間経済学研究指導(演習)B	01	齊藤　有希子		秋学期	日本語	2	
空間経済学研究指導(演習)A	01	齊藤　有希子		春学期	日本語	2	
国際政治経済学(経済)研究指導(演習)A	01	小西　秀樹		春学期	日本語	2	
国際政治経済学(経済)研究指導(演習)B	01	小西　秀樹		秋学期	日本語	2	
Research guidance(seminar) on International Economics A	02	KONISHI, Hideki		spring semester	English	2	
Research guidance(seminar) on International Economics B	02	KONISHI, Hideki		fall semester	English	2	
開発と環境の経済学研究指導(演習)A	01	高橋　遼		春学期	日本語	2	
開発と環境の経済学研究指導(演習)B	01	高橋　遼		秋学期	日本語	2	

国際政治経済学コース　Global Political Economy Course

研究指導(演習)/Research Guidance (Seminar)

研究指導(演習)/Research Guidance (Seminar)

科目 Course Title	クラス Class	担当教員 Instructor	休開講 Current Offering	学期 Term	使用言語 Main Language	単位 Credits	備考 Notes
数量経済政策研究指導(演習)A	01	上田　貴子		春学期	日本語	2	
数量経済政策研究指導(演習)B	01	上田　貴子		秋学期	日本語	2	
政治経済学方法論研究指導(演習)A	01	清水　和巳		春学期	日本語	2	
政治経済学方法論研究指導(演習)B	01	清水　和巳		秋学期	日本語	2	
公共経済学研究指導(演習)A	01	須賀　晃一		春学期	日本語	2	
公共経済学研究指導(演習)B	01	須賀　晃一		秋学期	日本語	2	
公共経済学研究指導(演習)A	01	安達　剛		春学期	日本語	2	
公共経済学研究指導(演習)B	01	安達　剛		秋学期	日本語	2	
環境経済学研究指導(演習)A	01	有村　俊秀		春学期	日本語	2	
環境経済学研究指導(演習)B1	01	有村　俊秀		秋学期	日本語	2	
環境経済学研究指導(演習)B2	01	有村　俊秀		秋学期	日本語	2	
Research guidance(seminar) on Environmental Economics A	01	ARIMURA, Toshihide		spring semester	English	2	
Research guidance(seminar) on Environmental Economics B	01	ARIMURA, Toshihide		fall semester	English	2	
公共政策研究指導(演習)A1	01		休	春学期	日本語	2	
公共政策研究指導(演習)A2	01		休	春学期	日本語	2	
公共政策研究指導(演習)B1	01		休	秋学期	日本語	2	
公共政策研究指導(演習)B2	01		休	秋学期	日本語	2	
政治経済学研究指導(演習)A	01	浅古　泰史		春学期	日本語	2	
政治経済学研究指導(演習)B	01	浅古　泰史		秋学期	日本語	2	
国際経済論研究指導(演習)A	01	金子　昭彦		春学期	日本語	2	
国際経済論研究指導(演習)B	01	金子　昭彦		秋学期	日本語	2	

Research guidance(seminar) on International Economics A	02	KANEKO, Akihiko		spring semester	English	2	
Research guidance(seminar) on International Economics B	02	KANEKO, Akihiko		fall semester	English	2	
国際経済論研究指導(演習)A1	01	内藤　巧		春学期	日本語	2	
国際経済論研究指導(演習)A2	01	内藤　巧		春学期	日本語	2	
国際経済論研究指導(演習)B1	01	内藤　巧		秋学期	日本語	2	
国際経済論研究指導(演習)B2	01	内藤　巧		秋学期	日本語	2	
開発経済論研究指導(演習)A1	01	深川　由起子		春学期	日・英併用	2	
開発経済論研究指導(演習)A2	01	深川　由起子		春学期	日・英併用	2	
開発経済論研究指導(演習)B1	01	深川　由起子		秋学期	日・英併用	2	
開発経済論研究指導(演習)B2	01	深川　由起子		秋学期	日・英併用	2	
アジア経済論研究指導(演習)A	01	戸堂　康之		春学期	日本語	2	
アジア経済論研究指導(演習)B	01	戸堂　康之		秋学期	日本語	2	
国際政治経済学(経済)研究指導(演習)A	01	小西　秀樹		春学期	日本語	2	
国際政治経済学(経済)研究指導(演習)B	01	小西　秀樹		秋学期	日本語	2	
Research guidance(seminar) on International Economics A	02	KONISHI, Hideki		spring semester	English	2	
Research guidance(seminar) on International Economics B	02	KONISHI, Hideki		fall semester	English	2	
現代政治分析演習A	01	河野　勝		春学期	日本語	2	政治学研究科主管の科目
現代政治分析演習B	01	河野　勝		秋学期	日本語	2	政治学研究科主管の科目
現代日本政治分析演習A	01	久米　郁男		春学期	日本語	2	政治学研究科主管の科目
現代日本政治分析演習B	01	久米　郁男		秋学期	日本語	2	政治学研究科主管の科目
現代政治理論演習A	01	谷澤　正嗣		春学期	日本語	2	政治学研究科主管の科目
現代政治理論演習B	01	谷澤　正嗣		秋学期	日本語	2	政治学研究科主管の科目
比較政治演習A	01	久保　慶一		春学期	日本語	2	政治学研究科主管の科目
比較政治演習B	01	久保　慶一		秋学期	日本語	2	政治学研究科主管の科目
現代アジア政治研究演習A	01	唐　亮		春学期	日本語	2	政治学研究科主管の科目
現代アジア政治研究演習B	01	唐　亮		秋学期	日本語	2	政治学研究科主管の科目
国際政治演習A	01	中村　英俊		春学期	日本語	2	政治学研究科主管の科目
国際政治演習B	01	中村　英俊		秋学期	日本語	2	政治学研究科主管の科目
国際関係演習A	01	都丸　潤子		春学期	日本語	2	政治学研究科主管の科目
国際関係演習B	01	都丸　潤子		秋学期	日本語	2	政治学研究科主管の科目
国際政治経済学(政治)演習A	01	遠矢　浩規		春学期	日本語	2	政治学研究科主管の科目
国際政治経済学(政治)演習B	01	遠矢　浩規		秋学期	日本語	2	政治学研究科主管の科目
国際機構行政演習A	01	福田　耕治		春学期	日本語	2	政治学研究科主管の科目
日本外交論演習A	01	国吉　知樹		春学期	日本語	2	政治学研究科主管の科目
国際機構行政演習B	01	福田　耕治		秋学期	日本語	2	政治学研究科主管の科目
日本外交論演習B	01	国吉　知樹		秋学期	日本語	2	政治学研究科主管の科目
空間経済学研究指導(演習)A	01	齊藤　有希子		春学期	日本語	2	
空間経済学研究指導(演習)B	01	齊藤　有希子		秋学期	日本語	2	

博士後期課程　研究指導 Doctoral Program Research Guidance

経済学コース　Economics Course

研究指導/Research Guidance

科目 Course Title	クラス Class	担当教員 Instructor	休開講 Current Offering	学期 Term	使用言語 Main Language	単位 Credits	備考 Notes
理論経済学研究指導A	01	荒木　一法		春学期	日本語	0	
理論経済学研究指導B	01	荒木　一法		秋学期	日本語	0	
理論経済学研究指導A	01	上田　晃三		春学期	日本語	0	
理論経済学研究指導B	01	上田　晃三		秋学期	日本語	0	
理論経済学研究指導A	01	荻沼　隆		春学期	日本語	0	

理論経済学研究指導B	01	荻沼　隆		秋学期	日本語	0	
理論経済学研究指導A	01		休	春学期	日本語	0	
理論経済学研究指導B	01		休	秋学期	日本語	0	
理論経済学研究指導A	01	笹倉　和幸		春学期	日本語	0	
理論経済学研究指導B	01	笹倉　和幸		秋学期	日本語	0	
理論経済学研究指導A	01	田中　久稔		春学期	日本語	0	
理論経済学研究指導B	01	田中　久稔		秋学期	日本語	0	
理論経済学研究指導A	01	石川　竜一郎		春学期	日本語	0	
理論経済学研究指導B	01	石川　竜一郎		秋学期	日本語	0	
数理経済学研究指導A	01	船木　由喜彦		春学期	日本語	0	
数理経済学研究指導B	01	船木　由喜彦		秋学期	日本語	0	
Doctoral Research Guidance on Experimental Economics A	01	VESZTEG, Robert Ferenc		spring semester	English	0	
Doctoral Research Guidance on Experimental Economics B	01	VESZTEG, Robert Ferenc		fall semester	English	0	
経済学説史研究指導A	01		休	春学期	日本語	0	
経済学史研究指導A	01	坂本　達哉		春学期	日本語	0	
経済学史研究指導B	01	坂本　達哉		秋学期	日本語	0	
経済学説史研究指導B	01		休	秋学期	日本語	0	
解析学研究指導A	01		休	春学期	日本語	0	
解析学研究指導B	01		休	秋学期	日本語	0	

科目 Course Title	クラス Class	担当教員 Instructor	休開講 Current Offering	学期 Term	使用言語 Main Language	単位 Credits	備考 Notes
計量経済学研究指導A	01	近藤　康之		春学期	日本語	0	
計量経済学研究指導B	01	近藤　康之		秋学期	日本語	0	
統計学研究指導A	01	西郷　浩		春学期	日本語	0	
統計学研究指導B	01	西郷　浩		秋学期	日本語	0	
数量経済政策研究指導A	01	上田　貴子		春学期	日本語	0	
数量経済政策研究指導B	01	上田　貴子		秋学期	日本語	0	
産業エコロジー研究指導A	01	中村　慎一郎		春学期	日・英併用	0	
産業エコロジー研究指導B	01	中村　慎一郎		秋学期	日・英併用	0	
金融工学研究指導A	01	玉置　健一郎		春学期	日本語	0	
金融工学研究指導B	01	玉置　健一郎		秋学期	日本語	0	
計量経済学研究指導B	01	星野　匡郎		秋学期	日本語	0	
Doctoral Research Guidance on Applied Macroeconometrics A	01	BAAK, Saang Joon		spring semester	English	0	
Doctoral Research Guidance on Econometrics A	01	HOSHINO, Tadao		spring semester	English	0	
Doctoral Research Guidance on Applied Macroeconometrics B	01	BAAK, Saang Joon		fall semester	English	0	

科目 Course Title	クラス Class	担当教員 Instructor	休開講 Current Offering	学期 Term	使用言語 Main Language	単位 Credits	備考 Notes
国際日本経済史研究指導A	01	鎮目　雅人		春学期	日本語	0	
国際日本経済史研究指導B	01	鎮目　雅人		秋学期	日本語	0	
日本経済史研究指導A	01	川口　浩		春学期	日本語	0	
日本経済史研究指導B	01	川口　浩		秋学期	日本語	0	
アジア経済史研究指導A	01	本野　英一		春学期	日本語	0	
アジア経済史研究指導B	01	本野　英一		秋学期	日本語	0	
グローバル経済史研究指導A	01	小林　和夫		春学期	日本語	0	
グローバル経済史研究指導B	01	小林　和夫		秋学期	日本語	0	

科目 Course Title	クラス Class	担当教員 Instructor	休開講 Current Offering	学期 Term	使用言語 Main Language	単位 Credits	備考 Notes
ファイナンス研究指導A	01	山本　竜市		春学期	日本語	0	
ファイナンス研究指導B	01	山本　竜市		秋学期	日本語	0	
金融論研究指導A	01	小倉　義明		春学期	日本語	0	
金融論研究指導B	01	小倉　義明		秋学期	日本語	0	
政治経済学方法論研究指導A	01	清水　和巳		春学期	日本語	0	
政治経済学方法論研究指導B	01	清水　和巳		秋学期	日本語	0	
Doctoral Research Guidance on Applied Macroeconomics and Finance A	01		Not offered	spring semester	English	0	
Doctoral Research guidance on Agriculture Economics A	01	SHIMOKAWA, Satoru		spring semester	English	0	
Doctoral Research guidance on Agriculture Economics B	01	SHIMOKAWA, Satoru		fall semester	English	0	
Doctoral Research Guidance on Applied Macroeconomics and Finance B	01		Not offered	fall semester	English	0	

科目 Course Title	クラス Class	担当教員 Instructor	休開講 Current Offering	学期 Term	使用言語 Main Language	単位 Credits	備考 Notes
社会政策研究指導A	01	白木　三秀		春学期	日本語	0	
社会政策研究指導B	01	白木　三秀		秋学期	日本語	0	
労働経済学研究指導A	01	村上　由紀子		春学期	日本語	0	
労働経済学研究指導B	01	村上　由紀子		秋学期	日本語	0	
公共経済学研究指導B	01	安達　剛		秋学期	日本語	0	
公共経済学研究指導A	01	安達　剛		春学期	日本語	0	
公共経済学研究指導A	01	須賀　晃一		春学期	日本語	0	
公共経済学研究指導B	01	須賀　晃一		秋学期	日本語	0	
環境経済学研究指導A	01	有村　俊秀		春学期	日本語	0	
環境経済学研究指導B	01	有村　俊秀		秋学期	日本語	0	
Doctoral Research Guidance on Environmental Economics A	01	ARIMURA, Toshihide		spring semester	English	0	
Doctoral Research Guidance on Environmental Economics B	01	ARIMURA, Toshihide		fall semester	English	0	
公共政策研究指導A	01	福島　淑彦		春学期	日本語	0	
公共政策研究指導B	01	福島　淑彦		秋学期	日本語	0	
医療経済学研究指導A	01	野口　晴子		春学期	日本語	0	
政治経済学研究指導B	01	浅古　泰史		秋学期	日本語	0	
政治経済学研究指導A	01	浅古　泰史		春学期	日本語	0	
医療経済学研究指導B	01	野口　晴子		秋学期	日本語	0	
人事経済学研究指導A	01	大湾　秀雄		春学期	日本語	0	
人事経済学研究指導B	01	大湾　秀雄		秋学期	日本語	0	

科目 Course Title	クラス Class	担当教員 Instructor	休開講 Current Offering	学期 Term	使用言語 Main Language	単位 Credits	備考 Notes
国際経済論研究指導A	01	内藤　巧		春学期	日本語	0	
国際経済論研究指導B	01	内藤　巧		秋学期	日本語	0	
国際経済論研究指導A	01	金子　昭彦		春学期	日本語	0	
国際経済論研究指導B	01	金子　昭彦		秋学期	日本語	0	
開発経済論研究指導A	01	深川　由起子		春学期	日・英併用	0	
開発経済論研究指導B	01	深川　由起子		秋学期	日・英併用	0	
アジア経済論研究指導A	01	戸堂　康之		春学期	日本語	0	
アジア経済論研究指導B	01	戸堂　康之		秋学期	日本語	0	
国際政治経済学（経済）研究指導A	01	小西　秀樹		春学期	日本語	0	
国際政治経済学（経済）研究指導B	01	小西　秀樹		秋学期	日本語	0	
開発と環境の経済学研究指導A	01	高橋　遼		春学期	日本語	0	

開発と環境の経済学研究指導B	01	高橋　遼		秋学期	日本語	0	
国際経済論研究指導A	01	須野　正樹		春学期	日本語	0	
国際経済論研究指導B	01	須野　正樹		秋学期	日本語	0	

国際政治経済学コース　Global Political Economy Course

研究指導/Research Guidance

研究指導/Research Guidance

科目 Course Title	クラス Class	担当教員 Instructor	休開講 Current Offering	学期 Term	使用言語 Main Language	単位 Credits	備考 Notes
数量経済政策研究指導A	01	上田　貴子		春学期	日本語	0	
数量経済政策研究指導B	01	上田　貴子		秋学期	日本語	0	
政治経済学方法論研究指導A	01	清水　和巳		春学期	日本語	0	
政治経済学方法論研究指導B	01	清水　和巳		秋学期	日本語	0	
公共経済学研究指導A	01	須賀　晃一		春学期	日本語	0	
公共経済学研究指導A	01	安達　剛		春学期	日本語	0	
公共経済学研究指導B	01	安達　剛		秋学期	日本語	0	
公共経済学研究指導B	01	須賀　晃一		秋学期	日本語	0	
環境経済学研究指導A	01	有村　俊秀		春学期	日本語	0	
環境経済学研究指導B	01	有村　俊秀		秋学期	日本語	0	
Doctoral Research Guidance on Environmental Economics B	01	ARIMURA, Toshihide		fall semester	English	0	
Doctoral Research Guidance on Environmental Economics A	01	ARIMURA, Toshihide		spring semester	English	0	
公共政策研究指導A	01	福島　淑彦		春学期	日本語	0	
公共政策研究指導B	01	福島　淑彦		秋学期	日本語	0	
国際経済論研究指導A	01	内藤　巧		春学期	日本語	0	
国際経済論研究指導B	01	内藤　巧		秋学期	日本語	0	
国際経済論研究指導A	01	金子　昭彦		春学期	日本語	0	
国際経済論研究指導B	01	金子　昭彦		秋学期	日本語	0	
開発経済論研究指導A	01	深川　由起子		春学期	日・英併用	0	
開発経済論研究指導B	01	深川　由起子		秋学期	日・英併用	0	
アジア経済論研究指導A	01	戸堂　康之		春学期	日本語	0	
アジア経済論研究指導B	01	戸堂　康之		秋学期	日本語	0	
国際政治経済学（経済）研究指導A	01	小西　秀樹		春学期	日本語	0	
開発と環境の経済学研究指導A	01	高橋　遼		春学期	日本語	0	
開発と環境の経済学研究指導B	01	高橋　遼		秋学期	日本語	0	
国際政治経済学（経済）研究指導B	01	小西　秀樹		秋学期	日本語	0	
国際経済論研究指導A	01	須野　正樹		春学期	日本語	0	
国際経済論研究指導B	01	須野　正樹		秋学期	日本語	0	

研究指導一覧

指導教員一覧

コース名	研究領域名	研究指導名	指導教員名		学位
経済学コース	経済学	理論経済学	荒木　一法	准教授	
			石川　竜一郎	教授	博士（一橋大）
			上田　晃三	教授	D.Phil（オックスフォード大）
			荻沼　隆	教授	
			笠松　学	教授	
			河村　耕平	教授	D.Phil（オックスフォード大）
			クヴァソフ　デミトリ	准教授	Ph.D.（The Pennsylvania State University）
			笹倉　和幸	教授	博士（経済学）（早大）
			田中　久稔	准教授	Ph.D.（ウィスコンシン大）
			戸村　肇	教授	Ph.D. in Economics（London School of Economics）
		数理経済学	船木　由喜彦	教授	理学博士（東工大）
		実験経済学	ヴェステグ　ロベルト フェレンツ	教授	Ph.D.（バルセロナオートノマ大）
			上條　良夫	教授	博士（経済学）（早大）
		経済学説史	坂本　達哉	教授	博士（経済学）（慶應義塾大学）
		計量経済学	近藤　康之	教授	博士（社会経済）（筑波大）
			星野　匡郎	准教授	博士（学術）（東工大）
			坂野　慎哉（修士のみ）	教授	博士（経済学）（京大）[本属　商学部]
		統計学	西郷　浩	教授	
		数量経済政策	上田　貴子	教授	Ph.D.（ウィスコンシン大）
		産業エコロジー	中村　愼一郎	教授	Dr.rer.pol.（ボン大）
		金融工学	玉置　健一郎	准教授	博士（理学）（早大）
		ファイナンス	山本　竜市	教授	Ph.D.（ブランダイス大）
		応用マクロ計量経済学	片山　宗親	准教授	博士（経済学）（カリフォルニア大）
			バク　サンジュン	教授	Ph.D.（ウィスコンシン大）（本属　国際教養学部）
		産業組織論	（未定）		
		農業経済学	下川　哲	准教授	Ph.D.（Cornell University）
		金融論	小倉　義明	教授	Ph.D.（Columbia University）
		政治経済学方法論	清水　和巳	教授	経済学博士（グルノーブル大）
		応用マクロ・ファイナンス	小枝　淳子	准教授	Ph.D（Economics）（University of California）
		社会政策	白木　三秀	教授	博士（経済学）（早大）
		人事経済学	大湾　秀雄	教授	Ph.D.（Business）（スタンフォード大）
		労働経済学	村上　由紀子	教授	博士（経済学）（早大）

		公共経済学	須賀　晃一	教授	経済学博士（一橋大）
			安達　剛	准教授	博士（経済学）（早大）
		財政学	（未定）		
		環境経済学	有村　俊秀	教授	Ph.D.（ミネソタ大学）
		公共政策	福島　淑彦	教授	Ph.D.（Stockholm University）
		医療経済学	野口　晴子	教授	Ph.D.（The City University of New York）
		政治経済学	浅古　泰史	准教授	Ph.D.（ウィスコンシン大）
		国際経済論	金子　昭彦	教授	経済学博士（阪大）
			内藤　巧	教授	経済学博士（阪大）
			濵野　正樹	教授	博士（経済学）（レンヌ第一大学）
		アジア経済論	深川　由起子	教授	
		開発経済論	戸堂　康之	教授	Ph.D.（スタンフォード大）
		国際政治経済学（経済）	小西　秀樹	教授	博士（経済学）（東大）
		空間経済学	齊藤　有希子	准教授	Doctor of Science (Tokyo University)
		開発と環境の経済学	高橋　遼	准教授	博士（国際協力学）（東大）
	経済史	西洋経済史	小林　和夫	准教授	Ph.D.（経済史）（ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス）
		日本経済史	川口　浩	教授	
		国際日本経済史	鎮目　雅人	教授	
		アジア経済史	本野　英一	教授	
国際政治経済学コース		国際経済論	金子　昭彦	教授	経済学博士（阪大）
			内藤　巧	教授	経済学博士（阪大）
			濵野　正樹	教授	博士（経済学）（レンヌ第一大学）
		アジア経済論	深川　由起子	教授	
		開発経済論	戸堂　康之	教授	Ph.D.（スタンフォード大）
		国際政治経済学（経済）	小西　秀樹	教授	博士（経済学）（東大）
		空間経済学	齊藤　有希子	准教授	Doctor of Science (Tokyo University)
		開発と環境の経済学	高橋　遼	准教授	博士（国際協力学）（東大）
		数量経済政策	上田　貴子	教授	Ph.D.（ウィスコンシン大）
		農業経済学	下川　哲	准教授	Ph.D.（Cornell University）
		政治経済学方法論	清水　和巳	教授	経済学博士（グルノーブル大）
		公共経済学	須賀　晃一	教授	経済学博士（一橋大）
			安達　剛	准教授	博士（経済学）（早大）
		環境経済学	有村　俊秀	教授	Ph.D.（ミネソタ大学）
		公共政策	福島　淑彦	教授	Ph.D.（Stockholm University）
		政治経済学	浅古　泰史	准教授	Ph.D.（ウィスコンシン大）

年　　月　　日
DATE: YYYY / MM / DD

早稲田大学（　　）学部／研究科長　殿
To Dean of (　　), Waseda University

委 任 状
Proxy Form

学籍番号
Student ID No.　▲本学学生の場合のみ (Students Only)

委任者氏名
Applicant's Name　　印 Sign/Seal

連絡先（携帯番号等）
Phone No.

私は、〔委任理由〕＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿のため、
〔代理人氏名〕＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿を代理人として
下記の委任事項についてその手続を委任いたします。なお、委任により手続き上の不備、その他の不利な事情が生じた場合は、委任者である私が全ての責任を負うものとします。

Due to the reason of ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿, I hereby appoint ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿ to act as my proxy and to undertake on my behalf the following procedure. I shall bear full responsibility for any and all administrative mishaps or adverse consequences arising from this proxy appointment.

【委任者　本人確認書類コピー貼付欄 / Copy of ID】

・在学生：学生証のコピー
・その他：本人確認書類のコピー
（運転免許証、パスポート、健康保険証、住民基本台帳カード）
・Student： Photocopy of Student ID card
・Others ： Photocopy of ID (e.g. Driver's license, passport, health insurance card, Basic Resident Registration Card.)

※ 貼りつけられない場合は、コピーを添付可。
＊ You may enclose the document if it cannot be pasted onto this space.

委任する事項 I authorize my proxy to:
該当する項目にチェックしてください。
(Please indicate the appropriate box below with a tick.)

	各種証明書の発行申請 Request for certificates
	その他 (Other) ※下記に手続内容を記入ください。 ＊ Please describe in detail. （　　）

【代理人記入欄】
【Proxy Information】

私は上記のとおり、代理人として委任された手続きを行ないます。
I shall act as the proxy for the above Applicant and undertake the procedure I have been authorized to perform on his/her behalf.

住所　〒
Address

電話番号　（携帯電話 または 自宅）
Phone No.　(Cell or Home)

学籍番号　（本学学生のみ）
Student ID　(Students Only)

代理人氏名
Name of Proxy　　印 sign/seal

（ 委任者との続柄または関係 ：　　）
Relationship to the Applicant

【注意事項】

1）委任により手続き上の不備、その他不利な事情が生じた場合は、委任者が全ての責任を負うものとし、大学及び委任状受付箇所は一切責任を負いません。
2）委任者氏名欄および代理人氏名欄に、**署名（自筆）および捺印（サイン可）**のないものは全て無効になります。
3）すべての項目を**ペン書き**で記入してください。
4）委任者の**本人確認書類のコピー**を必ず添付してください。
5）代理人の**本人確認書類（本学学生の場合は学生証）**を必ず持参してください。
6）一つの手続きにつき、１枚の委任状が必要です。なお、提出された委任状は返却いたしません。

【Important】

1)The Applicant will bear full responsibility for any and all administrative mishaps or adverse consequences arising from this proxy appointment. In any event, neither the University nor the administrative office processing the procedure in question will be held
2) This document is invalid if the name and seal/sign of BOTH the Applicant and the Proxy are not included.
3) Use a pen to complete the entire form.
4) A photocopy of the Applicant's ID MUST be included.
5) The Proxy MUST present ID. (Student ID card in the case of a student)
6) Submit a separate Proxy Form for each instance of proxy appointment. Proxy forms received will not be returned.

早稲田大学大学院　経済学研究科
Graduate School of Economics, Waseda University
〒169-8050　東京都新宿区西早稲田 1-6-1
1-6-1 Nishiwaseda Shinjuku-ku Tokyo 169-8050 Japan

TEL: +81-3-3208-8560　　FAX: +81-3-3204-8957
E-mail: gse-ml@list.waseda.jp
https://www.waseda.jp/fpse/gse/